

令和4年度 川崎市予算案について



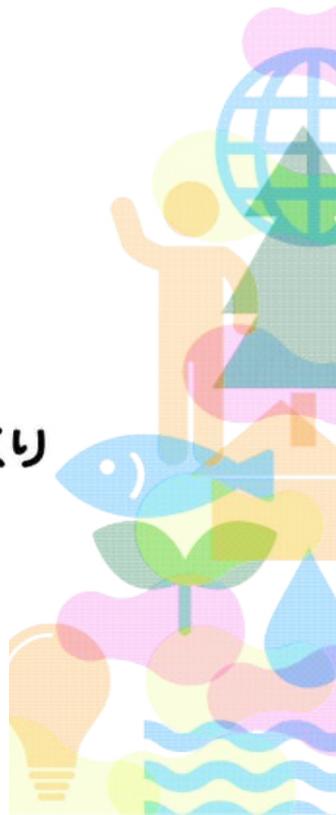
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

川崎市は「SDGs未来都市」です

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年に国連で採択された、全世界共通の目標です。

誰一人取り残さず、全ての人にとってよりよい世界にするために、世界中の人がSDGsの達成に向けて動き出しています。

川崎市は「SDGs未来都市」として、国から選定されています。



令和4年2月

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる一方で、感染症による影響や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、新型コロナウイルス感染症に伴う景気の落込みに加えて、ふるさと納税による減収の拡大や法人市民税の国税化、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい環境にあります。

こうした中においても、一日でも早く皆さまが安心して暮らせる日常を取り戻せるよう、引き続き、**新型コロナウイルス感染症への対応**に全力で取り組むとともに、**社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応**できるよう、令和4年度予算につきましては、総合計画第3期実施計画の初年度として、基本構想に掲げる「めざす都市像『**成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき**』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「**成熟**」戦略では、川崎らしい**地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組や、地域コミュニティの中核である**町内会・自治会の活性化**と「**これからのコミュニティ施策の基本的考え方**」に基づく取組を進めるとともに、「**かわさきパラムーブメント**」の取組を推進します。また、「**かわさきGIGAスクール構想**」と学習履歴（スタディ・ログ）など**教育データの活用**の推進による**未来を担う人材の育成**や、**質の高い保育・幼児教育の推進**や**児童家庭支援体制の強化**などの取組を推進します。

まちに活気や活力をもたらす「**成長**」戦略では、**2050年の脱炭素社会実現**に向けた取組や、**臨海部の活性化、デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進**や**中小企業の支援・商業の振興**を進めるとともに、**広域拠点・地域生活拠点等**や**交通環境の整備、まちの魅力を高める緑と水の豊かな環境づくり**を推進します。

『**成長**』と『**成熟**』を支える**基盤づくり**では、**国土強靱化の推進・地域防災力の向上**や、**感染症対策の強化**とともに、**資産マネジメント、デジタル化及び地方分権改革の推進**を図ります。

また、今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、緊張感を持って**行財政改革**や**財政健全化**の取組を着実に進めます。

「SDGs 未来都市」として、**誰一人取り残さず、今後も持続可能な都市**であり続けるため、「**成長**」と「**成熟**」の調和する「**最幸のまち かわさき**」の実現をめざして取り組んでまいります。

令和4年2月

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1	予算案のポイント	6 P
2	予算の規模	8 P
3	一般会計予算案の概要	10 P
	歳入予算	10 P
	歳出款別（目的別）予算	12 P
	歳出性質別予算	14 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	16 P
5	行財政改革の取組	38 P
6	局区別予算	45 P
	総務企画局	46 P
	財 政 局	48 P
	市民文化局	50 P
	経済労働局	52 P
	環 境 局	54 P
	健康福祉局	56 P
	こども未来局	58 P
	まちづくり局	60 P
	建設緑政局	62 P
	港 湾 局	64 P
	臨海部国際戦略本部	66 P
	危機管理本部	68 P
	消 防 局	70 P
	教育委員会事務局	72 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	74 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	75 P
	議 会 局	76 P
	7区共通予算	77 P
	川 崎 区	78 P
	幸 区	80 P
	中 原 区	82 P
	高 津 区	84 P
	宮 前 区	86 P
	多 摩 区	88 P
	麻 生 区	90 P
	上下水道局	92 P
	交 通 局	94 P
	病 院 局	96 P
	特別会計予算	98 P

〔参考〕

1 予算と収支フレーム素案との比較	102 P
2 予算編成でのさまざまな取組	103 P
3 市債残高等の将来推計	106 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	107 P
5 資産マネジメントの推進	108 P
6 予算編成の過程	110 P
7 事務事業別予算の状況	118 P
8 款別にコストを把握するための取組	132 P
9 身近な施策の財政負担の状況	133 P
10 完成予定の主な施設	134 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	137 P
2 一般会計歳入予算（款別）	138 P
3 一般会計歳出予算（款別）	139 P
4 一般会計自主依存財源別予算	140 P
5 一般会計歳出性質別予算	141 P
6 一般会計市税予算	142 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	143 P
8 基金残高の状況	144 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	145 P
※ 令和4年度予算編成について	146 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	150 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

8,785億円（対前年度 +577億円・+7.0%）

- ・ 8年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（656億円）を除いた場合 8,129億円
（対前年度 +573億円・+7.6%）

市税収入 **3,671億円**（対前年度 +217億円・+6.3%）

- ・ 個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増により3年ぶりに増となり、過去最大

市債 **931億円**（対前年度 +198億円・+27.0%）

- ・ 本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増など

減債基金新規借入金 **239億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は895億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
多様な主体による具体的な取組の促進と看護人材の戦略的な養成
- 協働により、心がつながるコミュニティづくり
町内会・自治会の活性化に向けた支援と「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進
- かわさきパラムーブメントの推進
「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」に向けた取組の推進
- 未来を担う人材の育成
「かわさきGIGAスクール構想」と学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの活用の推進
- 質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化
保育受入枠の確保や保育の質の維持・向上、児童家庭支援体制の強化などの取組の推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

- 脱炭素化の推進
2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進
- 臨海部の活性化
「臨海部ビジョン」に基づく戦略的マネジメントや新産業創出拠点の形成等の取組の推進
- イノベーションの推進・中小企業の支援等
デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進や中小企業の支援・商業の振興
- 広域拠点・地域生活拠点等や交通環境の整備
鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や道路・鉄道網、身近な交通環境の整備の推進
- まちの魅力を高める緑と水の豊かな環境づくり
等々力緑地などにおける魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメントや多摩川の魅力向上などの取組の推進

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- 国土強靱化の推進・地域防災力の向上 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化
- 感染症対策の強化 新型コロナウイルス感染症への対応と体制の強化
- 資産マネジメントの推進 資産保有の最適化、施設の長寿命化、財産の有効活用の推進
- デジタル化の推進 デジタル技術とデータを活用した市民サービス向上と市役所内部の業務改革の推進
- 地方分権改革の推進 特別自治市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組の推進

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 税源涵養に向けた取組の推進
成長が見込まれる分野の産業振興、市内経済の活性化 など
- ③ 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ④ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の早期の返済 など
- ⑤ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑥ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 早期の収支均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の早期の返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、150ページ参照

「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、38ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

令和4年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,490億7,081万円**で、**前年度に比べ449億円の増(+3.0%)**となっています。

会計名	令和4年度予算	令和3年度予算	増減率
一般会計	8,785億1,274万円	8,208億4,131万円	7.0%
特別会計(13会計)	4,560億8,506万円	4,680億3,862万円	△2.6%
企業会計(5会計)	2,144億7,301万円	2,153億3,684万円	△0.4%
合計	1兆5,490億7,081万円	1兆5,042億1,677万円	3.0%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 577 億円・7.0%の増

本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ577億円の増(+7.0%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和4年度656億円、令和3年度652億円)を除いた場合の予算額は、令和4年度8,129億1,274万円、令和3年度7,556億4,131万円で、572億7,143万円の増(+7.6%)となります。

特別会計は 119 億円・2.6%の減

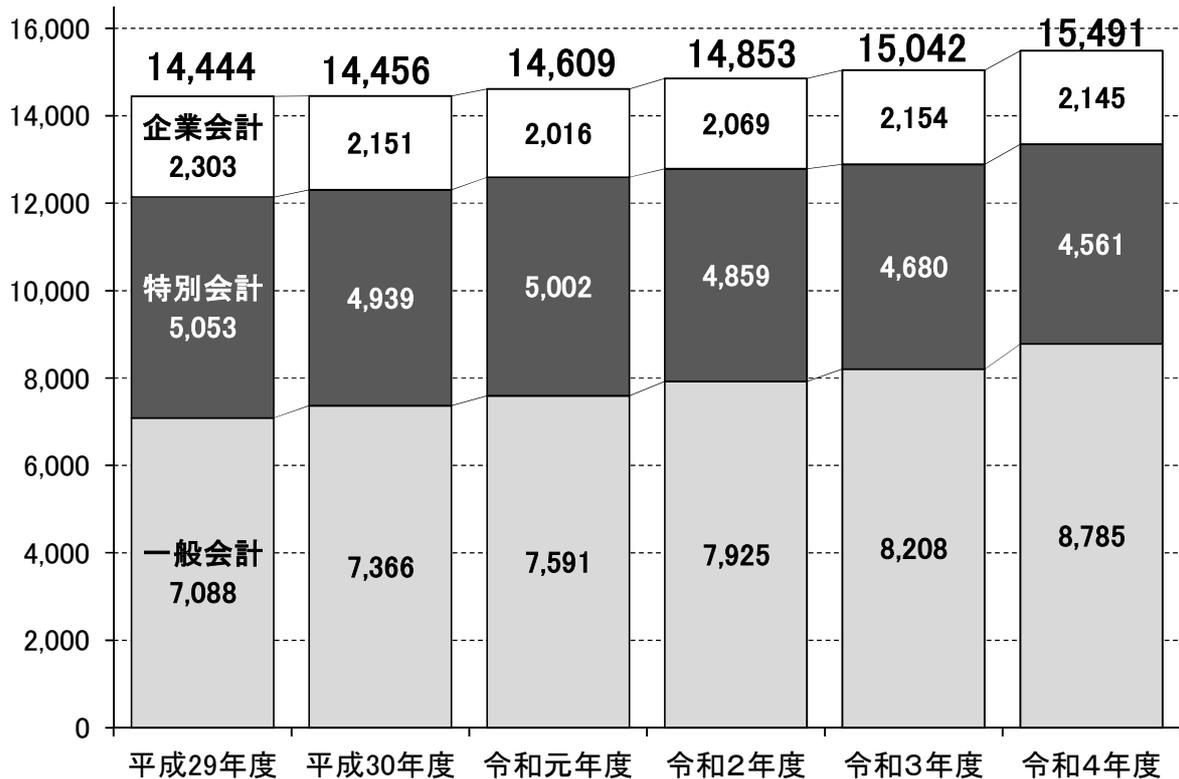
国民健康保険事業会計における国民健康保険事業費納付金の増や介護保険事業会計における介護サービス費の増などがあるものの、公債管理会計における市債償還元金の減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ119億円の減(△2.6%)**となっています。

(98ページ参照)

企業会計は 9 億円・0.4%の減

水道事業会計における建設改良費の増などがあるものの、病院事業会計における建設改良費の減、下水道事業会計における企業債償還金の減などにより、**企業会計（5会計）合計**では前年度に比べ**9 億円の減（△0.4%）**となっています。（92～97 ページ参照）

（億円） 予算規模の推移



令和3年度補正予算との一体的な予算編成

令和3年度の国の補正予算等を活用して、令和4年度予算を一部前倒しし、令和3年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和3年度3月補正予算】 126 億円
 道路改良事業、区役所事務サービスシステム等の改修、義務教育施設の再生整備、学校トイレの改修など
 （建設緑政局、市民文化局、教育委員会事務局）

【令和4年度予算】 8,785 億円

合計 8,911 億円

（対前年度当初予算 +8.6%）



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

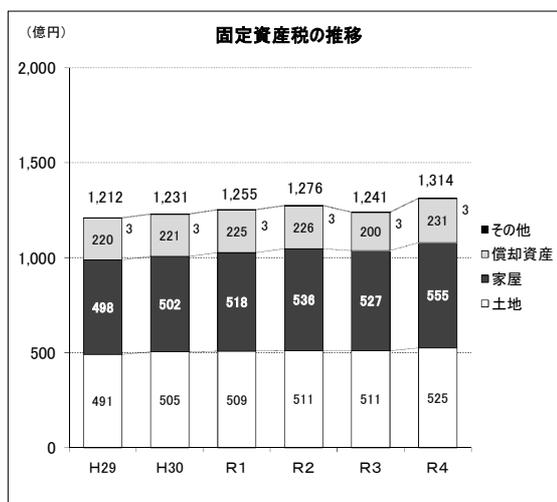
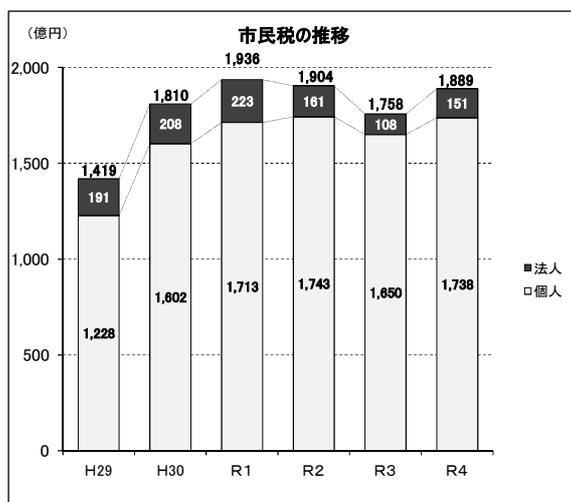
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 217 億円の増、歳入予算全体の 41.8% を占める 3,671 億円となっています。また、前年度に比べ、本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増などにより、市債が 198 億円の増となっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	367,067	41.8	345,390	42.1	21,677	6.3
地方譲与税	3,490	0.4	2,955	0.4	535	18.1
交付金	43,915	4.9	42,779	5.3	1,136	2.7
地方特例交付金	2,187	0.2	4,973	0.6	△ 2,786	△ 56.0
地方交付税	388	0.1	1,105	0.1	△ 717	△ 64.9
国庫支出金	162,057	18.4	146,675	17.9	15,382	10.5
県支出金	40,119	4.6	36,138	4.4	3,981	11.0
財産収入	8,501	1.0	8,385	1.0	116	1.4
繰入金	94,489	10.8	98,407	12.0	△ 3,918	△ 4.0
市 債	93,133	10.6	73,326	8.9	19,807	27.0
その他	63,167	7.2	60,708	7.3	2,459	4.1
合 計	878,513	100.0	820,841	100.0	57,672	7.0

市 税 3,671 億円 (+6.3%)

所得の増加により個人市民税が 88 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 43 億円の増、償却資産の増加等により固定資産税が 73 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ 217 億円の増となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

地方特例交付金

22 億円 (△56.0%)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより、**前年度に比べ 28 億円の減**となっています。

地方交付税

4 億円 (△64.9%)

令和 4 年度については、普通交付税の不交付団体となる見込みであることにより、**前年度に比べ 7 億円の減**となっています。

国庫支出金

1,620 億円 (+10.5%)

保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増などにより、**前年度に比べ 153 億円の増**となっています。

県支出金

401 億円 (+11.0%)

神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより、**前年度に比べ 40 億円の増**となっています。

繰入金

945 億円 (△4.0%)

財源対策のための減債基金借入金の減などにより、**前年度に比べ 39 億円の減**となっています。

市債

931 億円 (+27.0%)

制度融資預託金に係る金融対策債や臨時財政対策債の減などがあるものの、本庁舎等建替事業や橘処理センター整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 198 億円の増**となっています。

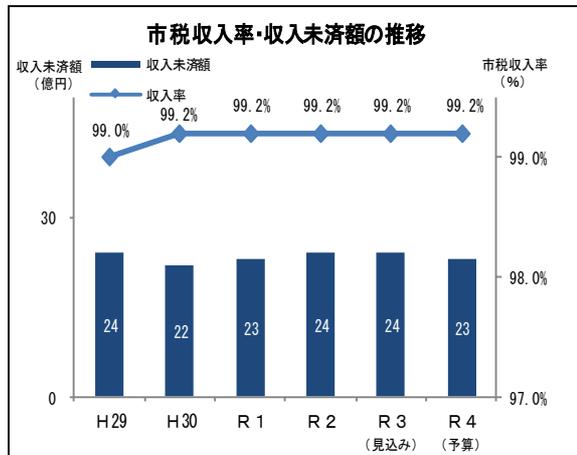
また、一般会計における市債の令和 4 年度末の現在高見込額は[※]8,803 億円で、市民一人当たりでは 57 万 2,059 円となります。(143 ページ参照)

※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和 2 年度の市税収入率は 99.2%となり、過去最高と並び収入率を引き続き確保しました。また、収入未済額は約 24 億円となり前年度から約 1 億円の増加となりました。

令和 4 年度においては、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期末納対策に加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、市税収入率を維持・向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(41 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の20.4%を占める1,795億円となっているほか、こども未来費が1,346億円（15.3%）、教育費が1,117億円（12.7%）、公債費が730億円（8.3%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,206億円（13.7%）などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,697	0.2	1,700	0.2	△ 3	△ 0.2
総 務 費	89,350	10.2	61,345	7.5	28,005	45.7
市 民 文 化 費	8,983	1.0	8,373	1.0	610	7.3
こども未来費	134,653	15.3	127,739	15.6	6,914	5.4
健 康 福 祉 費	179,482	20.4	160,806	19.6	18,676	11.6
環 境 費	38,749	4.4	29,772	3.6	8,977	30.2
経 済 労 働 費	24,689	2.8	33,079	4.0	△ 8,390	△ 25.4
建 設 緑 政 費	27,077	3.1	25,375	3.1	1,702	6.7
港 湾 費	11,431	1.3	12,344	1.5	△ 913	△ 7.4
ま ち づ くり 費	21,125	2.4	20,474	2.5	651	3.2
区 役 所 費	18,169	2.1	18,442	2.2	△ 273	△ 1.5
消 防 費	17,141	2.0	17,325	2.1	△ 184	△ 1.1
教 育 費	111,715	12.7	114,131	13.9	△ 2,416	△ 2.1
公 債 費	72,961	8.3	71,187	8.7	1,774	2.5
諸 支 出 金	120,591	13.7	118,049	14.4	2,542	2.2
予 備 費	700	0.1	700	0.1	-	-
合 計	878,513	100.0	820,841	100.0	57,672	7.0

総 務 費

893 億円（+45.7%）

防災行政無線設備再整備工事完了による減などがあるものの、本庁舎等建替事業の進捗などにより、前年度に比べ280億円の増となっています。

市 民 文 化 費

90 億円（+7.3%）

市民プラザ整備事業の進捗による減などがあるものの、スポーツ施設の改修及び特定天井対策工事の進捗による施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ6億円の増となっています。

こども未来費

1,346 億円（+5.4%）

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、中部児童相談所改修工事の進捗による児童福祉施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ69億円の増となっています。



健康福祉費

1,795 億円 (+11.6%)



障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、新型コロナウイルス感染症対策事業費やワクチン接種の実施による予防接種事業費の増などにより、**前年度に比べ 187 億円の増**となっています。

環境費

388 億円 (+30.2%)

浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減などがあるものの、橋処理センター整備事業の進捗による処理センター整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 90 億円の増**となっています。

経済労働費

247 億円 (△25.4%)

制度融資預託金の新型コロナウイルス感染症対策分の減による間接融資事業費の減や新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の減による信用保証等促進支援事業費の減などにより、**前年度に比べ 84 億円の減**となっています。

建設緑政費

271 億円 (+6.7%)



ガス橋長寿命化工事の進捗による橋りょう長寿命化事業費の減などがあるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業やJR南武線連続立体交差事業の進捗による増、富士見公園整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 17 億円の増**となっています。

港湾費

114 億円 (△7.4%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ 9 億円の減**となっています。

まちづくり費

211 億円 (+3.2%)

登戸地区土地区画整理事業や稲田堤駅橋上駅舎化工事などの南武線駅アクセス向上等整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 6 億円の増**となっています。

教育費

1,117 億円 (△2.1%)

児童生徒の増加に伴う校舎の増築による増などがあるものの、義務教育施設の再生整備等の令和3年度予算への前倒しによる減などにより、**前年度に比べ 24 億円の減**となっています。



諸支出金

1,206 億円 (+2.2%)

国民健康保険システムの再構築費用の増による国民健康保険事業会計繰出金の増などにより、**前年度に比べ 25 億円の増**となっています。

＜ 歳 出 性 質 別 予 算 ＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**51.8%にあたる4,551億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**15.3%にあたる1,343億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**32.9%にあたる2,891億円**となっています。

(単位:百万円・%)

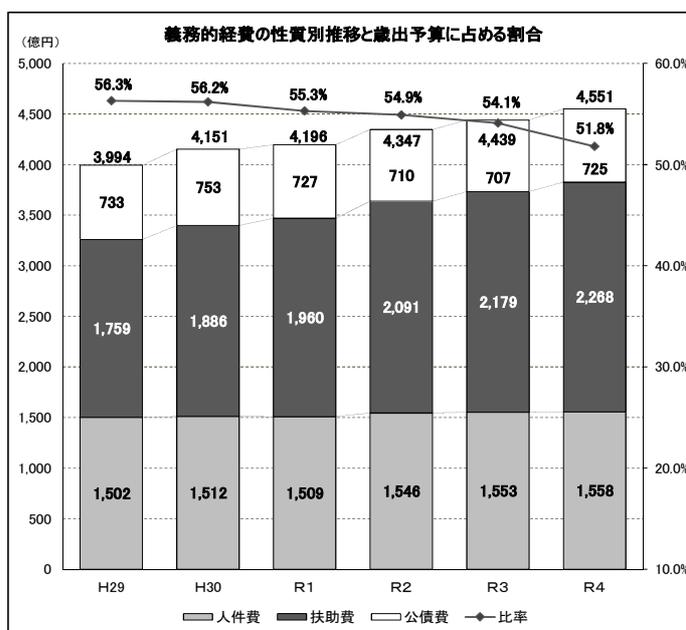
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	455,074	51.8	443,943	54.1	11,131	2.5
人件費	155,788	17.7	155,287	18.9	501	0.3
扶助費	226,768	25.8	217,918	26.6	8,850	4.1
公債費	72,518	8.3	70,738	8.6	1,780	2.5
投資的経費	134,272	15.3	98,066	11.9	36,206	36.9
補助	40,368	4.6	41,376	5.0	△ 1,008	△ 2.4
単独	93,705	10.7	56,191	6.8	37,514	66.8
災害復旧	199	0.0	499	0.1	△ 300	△ 60.2
その他の経費	289,167	32.9	278,832	34.0	10,335	3.7
うち繰出金	43,075	4.9	40,314	4.9	2,761	6.9
合 計	878,513	100.0	820,841	100.0	57,672	7.0

義務的経費

4,551億円 (+2.5%)

人件費は職員数の増などにより前年度に比べ5億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ89億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ112億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は投資的経費の増による影響で大きく減少し、令和4年度予算では**51.8%**となっています。



【人件費】

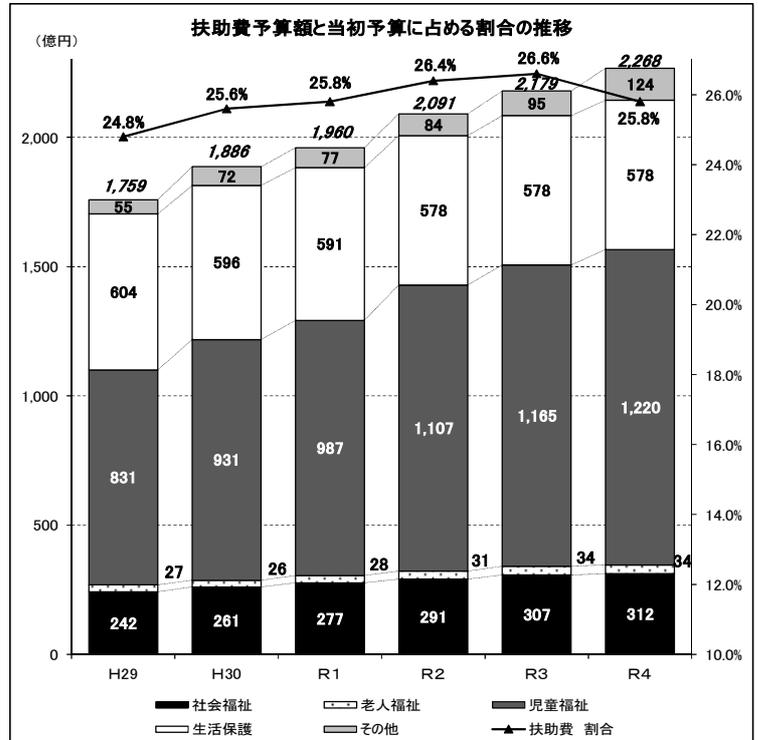
期末手当及び退職手当の減があるものの、職員数の増などにより、**前年度に比べ5億円増(+0.3%)の1,558億円**となっており、**人件費比率は17.7%**となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ89億円増(+4.1%)の2,268億円**、占める割合は**25.8%**となっています。

【公債費】

元金の増により、**前年度に比べ18億円増(+2.5%)の725億円**、占める割合は**8.3%**となっています。



投資的経費

1,343億円(+36.9%)

義務教育施設の再生整備等の令和3年度予算への前倒しによる減などがあるものの、本庁舎等建替事業や橘処理センター整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ362億円増の1,343億円**、占める割合は**15.3%**となっています。



新本庁舎完成イメージ

その他の経費

2,891億円(+3.7%)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増に伴う物件費の増などにより、**前年度に比べ103億円増の2,891億円**、占める割合は**32.9%**となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、**前年度に比べ28億円増の431億円**、占める割合は**4.9%**となっています。

4 令和4年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、令和4年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

また、本市は、SDGs^(※)の達成に寄与する取組を進めています。SDGsに関連する取組については、37ページを参照してください。

※SDGs（持続可能な開発目標）：国連において採択された、国際社会全体で取り組むべき世界共通の目標です。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害や感染症等の危機事象に的確に備える安全・安心の地域づくり～

国土強靱化の推進

706,100 千円

(△778,016千円)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画に基づいたハード・ソフトの両面からの防災・減災対策を推進します。

★ 「かわさき強靱化計画」に基づく取組の推進

★ 災害情報通信システムの整備推進

- ・整備及び更新による機能の向上
- ・新本庁舎移転に伴う整備推進による安定性の向上 (拓)

不燃化の取組やまち全体の耐震化の推進

1,228,847 千円

(+465,248千円)

密集市街地における不燃化建替えの推進、民間建築物及び宅地等の耐震化の推進により、まち全体の耐震化などを図ります。

★ 密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

- ・不燃化推進条例に基づく老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成
- ・小田周辺地区での防災まちづくりの推進

(新)…新規事業 (拓)…拡充事業

※複数の取組に該当する金額については重複計上
※金額の下段かっこ書きは対前年度増減額

★ 地域住民との協働による防災まちづくりの推進

- ・火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくりの推進

★ 民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

- ・沿道建築物をはじめとした特定建築物等や木造住宅の耐震改修工事等への助成
- ・大規模盛土造成地の調査や擁壁改修に向けた支援
- ・崖地に関する新たな技術を活用した変動の観測や相談支援により、宅地の防災性を向上 **新**



宅地防災工事助成制度を活用した擁壁の改修例

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

34,141,026 千円
(+27,877,050千円)

本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への建替えの取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組

- ・新本庁舎の整備
(令和4年度完成予定)
- ・第2庁舎の解体・跡地広場の整備
(令和6年度完成予定)



新本庁舎完成イメージ

上下水道機能の安定確保

21,025,346 千円
(+3,991,549千円)

大規模災害時でも水道と下水道がしっかりと機能するよう、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる市立小・中学校等に応急給水拠点を整備します。

★ 上下水道施設等の耐震化

- ・上下水道施設・管路・管きよ等の耐震化の推進
(令和4年度までに重要な水道管路及び配水池)
- ・配水塔の耐震化を完了)

★ 応急給水拠点の整備

- ・市立小・中学校等への開設不要型応急給水拠点の整備



地域防災力の向上

197,692 千円

(△5,787千円)

自らの生命は自ら守る意識の向上や、災害時に地域で助け合えるしくみづくりを行い、地域の自助・共助による防災・減災の取組を推進します。

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進

- ・総合防災訓練の実施
- ・「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた全市的な防災啓発
- ・自主防災組織への支援
- ・様々な災害に迅速に対応できるような体制の整備



区総合防災訓練の様子

消防力や救急医療体制の強化

13,468,299 千円

(△1,591,392千円)

消防署所の改築や消防指令センターの更新整備を行い、消防体制の強化を図るとともに、消防団員の処遇を改善し、消防団活動の充実強化を図ります。

★ 消防署所の整備

- ・宮崎出張所の改築による防災活動拠点の整備（令和5年度完成予定）(新)

★ 消防指令センターの更新整備

- ・消防指令システムのハードウェアの更新
- ・大規模災害時における部隊運用の改善等のシステムの一部機能強化

★ 消防団員の処遇改善 (拡)

- ・年額報酬を階級別に改定
一律 36,500 円 → 団員 36,500 円～団長 82,500 円
- ・出勤報酬を新設（費用弁償からの改定）
3,500 円/回 → 災害 8,000 円/日
非災害 3,500 円/日

感染症対策の強化

21,741,702 千円

(+14,027,575千円)

新型コロナウイルス感染症への適切な対応と、新興感染症等の発生予防・まん延の防止の取組を推進します。

★ 感染症の発生ステージに応じた国や県、医療機関等と連携した取組の推進 (拡)

気候変動に伴う風水害への適応力の強化

3,505,442 千円

(△589,590千円)

大雨による水害を防止する施設の整備など、治水・浸水対策を進めます。

- ★ 五反田川放水路の整備
- ★ 浸水シミュレーション等に基づく浸水リスクの高い重点化地区や局地的な浸水箇所における浸水対策の推進
- ★ 平瀬川の多摩川合流部の堤防整備 新

防犯の取組や安全対策等によるまちの価値の向上

1,896,436 千円

(△29,328千円)

多様な主体との協働・連携による防犯対策の強化や、自主防犯活動団体への支援を行うなど、犯罪の未然防止に向けた取組を実施するとともに、鉄道事業者と連携した鉄道駅の安全対策を進めることにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

★ LED防犯灯の設置等の推進や防犯カメラの設置支援

- ・防犯灯の計画的な維持管理や新規設置及び防犯カメラの設置支援

★ 交通安全対策の推進

- ・市民や警察等と連携した交通安全に係る広報・啓発等の取組

★ 総合的な犯罪被害者等支援の推進 拡

- ・ワンストップ支援窓口の設置、日常生活等の支援

★ 鉄道事業者と連携した安全対策等の推進

- ・鉄道主要駅におけるホームドアの設置支援



ホームドア設置例
(小田急登戸駅)

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～安心して子育てできるしくみと地域全体で子育てを支える環境づくり～

希望する誰もが安心して子どもを預けられる環境づくり

83,177,626 千円

(+3,930,317千円)

待機児童の継続的な解消に向けて、認可保育所等の整備のほか、民間保育所職員等への総合的な処遇改善の推進、認可外保育施設への支援の充実、保育士確保対策の充実等、保育の質の維持・向上を図りながら、あらゆる手法により取組を推進します。

★ 認可保育所受入枠の拡大 拡

416 か所 (31,840 人) → 436 か所 (33,070 人)

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 拡

90 か所 (1,238 人) → 93 か所 (1,285 人)

★ 保育士等の処遇改善の実施

- ・認可保育所・地域型保育事業（小規模保育 A 型・B 型、事業所内保育）の経験年数 7 年目以上の職員を対象とした、国の処遇改善が的確に反映されるための市独自の 4 万円保障を実施

★ 幼稚園における保育ニーズへの対応 ⑧

- ・認定こども園 14 園（840 人） → 18 園（923 人）

★ 幼稚園における就労家庭の園児受入の促進 ⑧

- ・園児受入を促進するために補助要件の見直しを実施

★ 保育士確保対策の推進

- ・リモートを含む就職相談会・保育所等見学事業等によるマッチング機会の充実



★ 認可保育所等の整備

515 人分（保育所 10 か所 515 人分）

※上記の新規整備のほか、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化や既存保育所の定員増等により令和 5 年度に向けて 967 人分の受入枠を拡大

★ 保育・子育て総合支援センターの整備

- ・高津区内（津田山保育園・地域子育て支援センター） 基本計画
- ・宮前区内（土橋保育園・地域子育て支援センター） 新築工事
- ・多摩区内（土淵保育園・地域子育て支援センター） 仮園舎整備

子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

24,791,827 千円
(+3,370,845 千円)

子どもがすこやかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 児童養護施設・乳児院等における施設の機能強化 ⑧

- ・施設職員の確保・定着・育成に向けた処遇の更なる改善として、保育士、児童指導員等を対象とする宿舍借り上げ支援事業を実施
- ・乳児院における夜間体制の強化

★ 児童相談体制の強化に向けた施設整備

- ・中部児童相談所の整備 改修工事等
- ・北部児童相談所の増築 増築工事
- ・こども家庭センター執務室の拡張 改修工事

★ ひとり親家庭支援施策の推進

- ・ひとり親自立支援の4本柱（「子育て・生活支援」「就業支援」「養育費確保」「経済的支援」）に基づく、支援施策の充実に向けた取組を実施
- ・養育費の立て替え払いを行う保証会社の活用に係る手数料の一部補助に加え、公正証書作成に対する手数料の補助を新たに実施 ④
- ・「高校生等通学交通費助成事業」「通勤交通費助成事業」の対象者をひとり親家庭等医療費助成制度対象者まで拡充 ④

★ 障害児等への適時適切な相談・支援の実施

- ・障害のある子どもや発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向けた子ども発達・相談センターの整備の推進 ④
- ・医療的ケア児を支援する障害福祉サービス事業所の充実に向けた取組 ⑤
- ・小・中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援

子ども・若者の安心できる居場所づくり

5,171,929 千円
(+412,258 千円)

多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりや、子ども・若者の多様な居場所の確保に向けた取組を進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 ④

- ・全小・中学校での開講に向けた事業の推進（新規開講予定 15 か所）

未来を担う人材の育成

3,345,403 千円
(+316,751 千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「分かる」授業の実現への学力調査・授業改善研究の推進 ④

- ・市学習状況調査の対象学年拡充に向けたモデル実施
小学校5年生・中学校2年生 → 小学校4年生～中学校3年生

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力・態度と共生・協働の精神の育成
- ・子どもたちが主体的に学ぶ力を育む「キャリア・パスポート」の活用

★ 新学習指導要領を踏まえた英語教育の充実

- ・ALT（外国語指導助手）の配置

★ 学校図書館の充実 ④

- ・小学校へ学校司書を配置 56 校 → 70 校



★ 「かわさき GIGA スクール構想」の推進

- ・学習履歴（スタディ・ログ）などの教育データの活用 **新**

★ 児童生徒一人ひとりに寄り添った教育支援 **拡**

- ・専門相談支援の充実
 - スクールカウンセラー 52名 → 57名
 - 学校巡回カウンセラー 7名 → 15名
 - スクールソーシャルワーカー 8名 → 11名
- ・ICT活用による不登校児童生徒の学習の支援

安全で快適な教育環境の整備

8,115,339 千円

(**△3,543,751 千円**)

(**※令和3年度補正予算対応 11,157,321 千円**)

人口動態や義務標準法改正の影響を踏まえ、校舎増築や小学校新設に向けた取組を推進します。また、学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修により、施設の長寿命化を図るほか、トイレの快適化やバリアフリー化など、教育環境の質的向上を進めます。

★ 児童生徒数・学級数の動向に応じた計画的な施設整備

- ・地域ごとの児童生徒数の動向や義務標準法の改正（35人学級の段階的な実施）に伴う影響を踏まえた良好な教育環境整備の推進

★ 新川崎地区の小学校新設に向けた取組

- ・実施設計の実施

★ 学校施設の長寿命化に向けた取組

- ・校舎 **36校**【補正含む】
- ・体育館 **23校**【補正含む】

★ 学校トイレの改修

- ・工事実施 **26校**【補正含む】
(全市立学校のトイレ快適化完了)



再生整備実施例（住吉中学校）

多様性や子どもの権利が認められる社会の実現に向けた取組の推進

2,859,578 千円

(**+58,131 千円**)

子どもたちの人権感覚や人権意識、多文化共生と多様性を尊重した意識の育成とともに、子どもの権利を尊重する社会づくりに向けた取組を推進します。

★ 中央支援学校の狭あい解消や更なる教育内容の充実に向けた施設整備

★ 「川崎市子ども会議」等の充実による子どもの育ちと意見表明の促進 **拡**

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で

安心して暮らし続けることができるしくみづくり～

総合的なケアの推進

6,294,492 千円

(+400,412千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、全世代・全対象型の地域リハビリテーションや、認知症対策、質の高い介護サービスを支える人材の確保等に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

★ 全世代・全対象型の地域リハビリテーションの推進

★ 認知症の人や家族を地域で支える体制の構築 ④

- ・認知症地域支援推進員の各区への配置

★ 質の高い介護サービスを支える人材の確保 ④

- ・介護職員一人ひとりが長く働き続けられる環境づくりに向けた取組の推進

★ 障害福祉サービス基盤の整備

- ・障害者通所施設（幸区・高津区）の整備

（幸区：令和4年度完成予定・高津区：令和5年度完成予定）

健康寿命の延伸に向けた取組

5,263,484 千円

(+35,223千円)

健康的な状態で長生きができるよう、市民の生涯を通じた主体的な健康づくりの促進や、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病の予防に向けたがん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

★ 市民の健康づくりの促進 ④

★ がん検診の受診率向上に向けた取組

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

誰もが暮らしやすい住環境づくり

3,427,756 千円

(△831,627千円)

誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の適切な管理や利活用を促進するとともに、居住ニーズ等に応じた住宅を確保しやすいしくみづくりや、重層的な住宅セーフティネットの構築に向けた取組等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進

- ・民間賃貸住宅等を活用した居住支援の取組
- ・分譲マンションの管理適正化に向けた取組の推進

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムの構築に資する市営住宅の活用推進

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替え
- ・大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用



初山住宅完成イメージ

社会的・経済的自立に向けた取組の推進

1,784,221 千円

(Δ 411,359千円)

障害者本人の希望を踏まえた就労支援や、ひきこもり地域支援センターを中心とした支援などの取組を推進します。

★ 障害者の特性に応じた就労等に向けた取組の推進 ⑧

- ・障害特性を踏まえた就労マッチングに向けた職場実習及び障害者雇用を進めている企業への支援の実施

★ ひきこもり地域支援センターにおける取組の推進

誰もが生きがいを持てる地域づくり

3,356,223 千円

(Δ 558,576千円)

誰もが地域で生き生きと暮らせるよう、高齢者や障害者の社会参加を促進するための取組を推進します。

★ 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進に向けた取組

- ・高齢者フリーパス等のICTの導入（令和4年度完了予定）

戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～便利で快適な暮らしを実現する拠点整備や、

緑と水のうるおいにあふれるまちづくり～

広域拠点の整備

551,891 千円

(+112,349千円)

民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進めます。

★ 川崎駅周辺地区、京急川崎駅周辺地区整備の推進

- ・民間開発の誘導と都市基盤の再編整備の推進

★ 小杉駅周辺地区における民間開発の誘導等の推進

★ JR武蔵小杉駅新規改札口設置に向けた取組等の推進

★ 新百合ヶ丘駅周辺地区整備の推進

地域生活拠点等の整備

7,453,902 千円

(+533,625千円)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積や交通結節機能の強化など民間開発の適切な誘導と支援により、都市機能がコンパクトに集約された都市拠点の形成を図ります。

★ 登戸土地地区画整理事業の推進

★ 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくりの推進 (新)

★ 鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進

・再開発事業に関する都市計画手続の推進

★ 柿生駅前南地区の再開発事業の推進

・再開発事業に関する都市計画手続に向けた取組の推進

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

11,390,622 千円

(+1,006,518千円)

道路交通の円滑化や渋滞緩和に向け、効率的・効果的に都市計画道路等の整備や連続立体交差事業等を推進します。

★ 都市計画道路等の整備

★ 緊急渋滞対策の推進

★ 国道357号などの国直轄道路の整備促進

★ 京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進

★ JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進

★ (仮称)等々力大橋・末吉橋の整備



鉄道ネットワークの形成

94,032 千円

(Δ5,077千円)

鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

★ 横浜市高速鉄道3号線延伸に向けた取組の推進

・新百合ヶ丘駅及び中間駅周辺の基盤整備に係る検討の推進

身近な交通環境の形成によるコンパクトで暮らしやすいまちづくり

982,954 千円

(+732,929千円)

地域公共交通を取り巻く環境変化等を踏まえ、効率的・効果的な路線バスネットワークの形成とともに、多様な主体等との連携やさまざまな運行手法の活用によるコミュニティ交通の導入促進などの取組を推進します。

★ 路線バスネットワークの形成に向けた取組

- ・駅前広場の整備等を踏まえた、効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する新規路線・路線見直し等の検討

★ コミュニティ交通の支援 ⑧

- ・「地域交通の手引き」の見直しに伴うコミュニティ交通の充実・新たなモビリティサービスの実証に向けた支援

★ 駅アクセスの向上に向けた取組の推進

- ・JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎・自由通路の整備

緑と水の環境形成

933,561 千円

(+17,009千円)

市制 100 周年の節目に開催する「全国都市緑化かわさきフェア」を契機として、みどりを活用した心豊かな暮らしの実現を図ります。

★ 緑化フェア開催に向けた取組の推進

★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進

★ 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

- ・特定生産緑地の指定の推進

魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント

2,289,928 千円

(+1,086,623千円)

公園緑地等において、誰もが気軽にスポーツを楽しめる場の提供や、子どもが自然の中で遊び学べる場の創出に向けた取組を進めます。

★ 公園緑地等の管理運営の推進

- ・身近なスポーツ施設及び自然体験の場の創出に向けた取組の推進 ⑨

★ 新たなみどりの担い手の確保・育成に向けた取組等のグリーンコミュニティ形成の推進 ⑩

★ 大規模な公園緑地の整備

★ 魅力的な公園の整備

地域資源等を活かした魅力的な都市空間づくり

388,172 千円

(+24,203千円)

地域資源を活用し、地域の新たな魅力創出や活性化を図ります。

★ 地域緑化の促進によるみどりのまちづくりの推進

★ 木材利用の促進

- ・国産木材の消費地として、林産地の自治体等と連携した、建築物等における木材の利用促進や、木の良さの普及啓発

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～脱炭素化の実現と、環境と産業が調和し、活気にあふれたまちをめざす取組～

脱炭素化の推進

22,304,742 千円
(+8,841,064千円)

2050年の脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素等の排出量削減に向けた取組（緩和策）及び気温上昇や短時間強雨の発生など気候変動の影響に対する取組（適応策）を進めます。また、プラスチック資源循環施策の強化・拡充によるリサイクルの取組を推進するほか、処理施設の長寿命化を図ります。

★ 市民・企業等との協働による温室効果ガス削減

- ・脱炭素モデル地区の脱炭素化に資する優れた事業に対する支援 (新)
- ・公共施設への更なる再生可能エネルギー導入を目指した、PPAモデル（屋根貸し自家消費型太陽光発電設備設置）の活用に向けた取組 (新)
- ・脱炭素先行地域づくりや事業者の新たな評価・支援制度の構築 (新)
- ・公用乗用車への電動車（HV、電気自動車等）の率先導入 (拡)
- ・庁舎等建物内照明のLED化 (拡)



★ グリーンイノベーションの推進及び中小企業に対するESG投融資の促進

- ・川崎国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター等において創出された事業への伴走支援や中小企業向けの脱炭素への意識醸成セミナーの実施 (拡)
- ・ESG投融資の普及による中小企業の脱炭素経営等の促進 (新)
- ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けた企業連携及び支援の取組

★ 地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」の設立に向けた取組 (新) (令和5年度設立予定)

★ 処理施設の安定的な運営及び長寿命化の推進

- ・橋処理センター整備事業の推進
(令和5年度稼働予定)



★ ごみ減量・リサイクルの推進

★ プラスチック資源循環施策の推進

- ・プラスチックごみ一括回収に向けた実証事業等の実施 (新)

★ 川崎港のカーボンニュートラル化の推進 (新)

◎ グリーンボンドの活用

- ◆ 用途を環境改善効果のある事業に限定した市債（グリーンボンド）を発行し、ESG投資の活性化を図ります。

(発行額 100 億円)

◎ 電動車の普及に向けた固定資産税（償却資産）に係る減免措置の創設

- ◆ 電動車の普及に向けたインフラ環境の整備を税制面から支援するため、固定資産税（償却資産）の減免措置を創設し、水素ステーション及び充電設備に係る税額を令和4年度課税分から取得後一定期間ゼロとします。

水素戦略の推進

32,703 千円

(+12,862千円)

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」等に基づき、臨海部におけるCO₂フリー水素等の供給・需要拡大に向けた取組、カーボンニュートラルコンビナートの構築及び水素エネルギーの利活用に関する理解促進に向けた取組を推進します。

★ 水素等の供給・需要拡大に向けた取組の推進

- ・CO₂フリー水素等の供給・需要拡大を目指し、水素等へのエネルギー転換などのプロジェクト創出に向けた調査・協議の実施

★ カーボンニュートラルコンビナートの構築 (新)

- ・臨海部をカーボンニュートラル化しながら産業競争力を強化する取組の推進

★ 水素エネルギー利活用の理解促進

- ・市民や企業に向けた水素に関する情報発信



使用済みプラスチックから水素等を製造するプラント
(昭和電工川崎事業所)

デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進

874,812 千円

(△74,478千円)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。また、デジタルファーストの行政サービスの提供や地域社会のデジタル化に向けた取組を推進します。

★ ライフ・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援及び研究を促進する戦略的な取組
- ・Kawasaki Welfare Technology Lab（ウェルテック）の運営による福祉製品等の創出支援



ナノ医療イノベーションセンター
(iCONM)

★ オープンイノベーションの推進

- ・「新川崎・創造のもり」における、かわさき新産業創造センター（KBIC）を拠点としたベンチャー企業等の成長や量子コンピューティング技術の普及・人材育成の促進



産学交流・研究開発施設
(AIRBIC)

★ 社会全体のデジタル化に向けた取組の推進

- ・オンライン決済等に対応した次期電子申請システムの導入による市民の利便性の向上 (拓)
- ・ぴったりサービスの活用によるマイナンバーカードの利用促進 (新)
- ・地域人材等を活用したデジタルデバイド対策の実施 (拓)

中小企業の支援・商業の振興

22,594,543 千円

(△8,269,209千円)

中小企業活性化条例に基づき、地域経済の発展に大きく貢献する中小企業の技術力・製品開発力の強化や生産性の向上のほか、デジタル化・脱炭素化への対応や事業承継・事業継続への支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・起業家支援拠点K-NICなどによるベンチャー企業の創出・成長の支援
- ・産業集積の維持・強化に向けた市内への企業立地支援 (新)
- ・社会経済環境の変化に対応した制度融資による支援
- ・商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組の支援 (拓)
- ・他の自治体等との連携による知的財産を活用した新製品開発等の支援
- ・海外展開に向けた自社コンテンツの多言語化や越境EC等への取組の支援

★ 中小企業のデジタル化などの社会変化への対応

- 中小企業の競争力強化に向けたデジタル化への支援 (新)
- 経営者の高齢化や自然災害等に対応した事業承継・事業継続への支援
- 商業者のデジタル化や意欲ある商業者の発掘・育成の取組の推進 (新)
- 中小企業のSDGs経営に向けた取組の支援 (新)
- デジタル化やICT活用による中小企業の働き方改革と生産性向上の支援

都市農業の振興

120,533 千円
(+ 756 千円)

都市農業の振興に向けた多様な担い手の発掘・育成による新規就農の促進及び新たな農業価値創造の取組等を推進します。

★ 都市農業振興施策の推進 (拡)

- 新規就農者への経営支援等による都市農業活性化
- 農業経営を開始する法人等に対する施設整備等の支援

就業の支援

323,258 千円
(△ 1,172 千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、就職氷河期世代等の課題に対応するため、雇用情勢等に合わせて、求職者のニーズに応じた就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進

- キャリアサポートかわさきの求人開拓員の拡充維持等による就業支援
- コネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援
- 就職氷河期世代への正規雇用に向けた就業支援
- 求職者支援との連携を強化した中小企業の多様な人材確保・活躍支援

臨海部の活性化

10,472,112 千円
(+ 57,943 千円)

力強い産業都市づくりの中心となる役割を担う川崎臨海部の活性化に向け、「臨海部ビジョン」に基づき、企業の操業環境の向上や産業競争力の強化に向けた投資促進制度、大規模な土地利用転換、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションの創出などの取組を推進します。さらに、産業活動を支える交通や港湾機能の強化に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- 投資促進制度を活用した基幹産業の高度化・高機能化の促進に向けた取組や、立地誘導の仕組みの創設に向けた検討



空から見た川崎臨海部と羽田空港

★ 臨海部の新産業創出拠点の形成 ⑧

- ・南渡田地区における高度かつ最先端の研究開発や新たな価値の創出を行う新産業創出拠点の形成に向けた取組

★ 大規模な土地利用転換の取組の推進 ⑧

- ・臨海部の持続的な発展につなげる大規模土地利用転換の取組の推進

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- ・研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の構築を目指した取組の推進
- ・立地機関の研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及、起業を促進するインキュベーション機能の強化に向けた取組の推進 ⑧
- ・キングスカイフロントの高水準・高機能な拠点整備



キングスカイフロント

★ 交通機能の強化

- ・新たな基幹的交通軸（BRT等）及び交通拠点の整備に向けた取組の推進

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 港湾物流機能の強化

- ・東扇島堀込部の土地造成に向けた取組
- ・川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化に向けた取組



川崎港コンテナターミナル

戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～あらゆる人々が社会に参画し、

多様性が息づき誰もが暮らしやすいまちづくり～

パラムーブメントの取組の推進

1,143,864 千円
(△135,373千円)

誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりのためにかわさきパラムーブメントの取組を推進するとともに、先導的共生社会ホストタウンの取組を推進します。

★ かわさきパラムーブメントの取組の推進

・理念の浸透に向けた事業展開

各種イベント等での普及啓発活動やロゴを活用したプロモーションなどを通じて、多様な主体の参加を得ながら「かわさきパラムーブメント」の考え方を広く市民や事業者に向けて発信し、理念浸透を図ります。

・レガシー形成に向けた取組

「障害は社会が作り出している」という「障害の社会モデル」の考え方を体験しながら学べる機会の提供や、市民、企業、行政等の多様な主体と連携したレガシー形成に向けた取組を進めます。

・先導的共生社会ホストタウンの取組

国内における英国との文化交流と教育機会を促進する英国の公的な国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルと連携した事業を引き続き進めていくなど、英国と関係のある様々な団体等と連携しながら、共生社会の実現に向けた取組を進めます。

★ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ・高齢者や障害者にも利用しやすい環境整備や、外国人等にも配慮した表示など、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン社会の実現に向けたまちづくりの推進

人権と多様性が尊重されるまちづくりの推進

70,310 千円
(+3,450千円)

令和元年12月に制定した「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、すべての市民が不当な差別を受けることなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりや、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進します。

★ 平等と多様性を尊重した人権関連施策の推進

- ・「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組の推進
- ・「多文化共生社会」の実現に向けた取組の推進

スポーツ・文化芸術の振興

3,576,350 千円
(△45,851千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、誰もが文化芸術を楽しむことのできる「アート・フォー・オール」のまちづくりを目指す取組を進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進

- かわさき多摩川マラソンなどの各種スポーツ事業の実施
- 障害者スポーツ大会の開催などのパラスポーツの普及・促進に向けた取組の推進

★ 若者文化の発信

- 日常の施設として若者文化創造発信拠点の整備・運営の支援及び公園や河川敷などへの環境整備に向けた検討 ㊦
- ブレイキンの世界大会の誘致及び開催の支援 ㊦
- ブレイキンやダブルダッチなどのストリートカルチャーが結集した川崎発の世界的な大会開催の支援
- 地域における若者文化の認知度向上や機運醸成を図るための体験会などの開催



「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL
KAWASAKI 2021」の様子

★ 市民の文化芸術活動の振興

- 「アート・フォー・オール」推進モデル事業の実施 ㊦
- 文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業の実施

★ 被災収蔵品の修復等と新たな博物館、美術館の整備に向けた取組の推進

- 市民ミュージアム管理運営事業の推進

★ 橋樹官衙遺跡群の保存・整備・活用の推進

- 「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく史跡指定地の公有地化及び活用・調査研究の推進
- 「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備の推進と公有地化の進捗に伴う計画の見直し



橋樹官衙遺跡群整備イメージ
(整備基本計画第1期)

★ 音楽や映像のまちづくりの推進

- 「ミュージア川崎シンフォニーホール」を活用した音楽のまちづくりの推進
- 多様な活動団体との連携によるかわさきジャズや、ロケ地川崎推進事業など市内の音楽や映像に関する資源を活用した取組の推進



ミュージア川崎シンフォニーホール

協働により、心がつながるコミュニティづくり

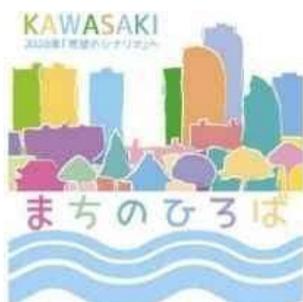
6,765,292 千円

(+1,058,429千円)

誰もが暮らしやすく支えあうコミュニティづくりのため、様々な主体の協働・連携により、地域における多様なつながりを育みながら、市民自治と社会的包摂の進んだ、市民創発型の豊かな市民社会に向けた環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり

- ・「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく、誰もが気軽に集え、多様なつながりを育む地域の居場所「まちのひろば」の創出や、様々な活動をしている人たちのつながりの場となる区域レベルの拠点「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援等の取組の推進



「まちのひろば」
ロゴマーク

多摩区ソーシャル
デザインセンター

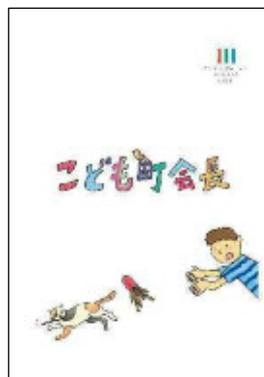


- ・「区における行政への参加の考え方」に基づき、区民会議のリニューアルに向けた新しい参加の場として、各区で区民による対話の場「地域デザイン会議」を試行実施

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進

- ・町内会・自治会活動応援補助金の活用による活性化支援
- ・地域コミュニティ力向上に向けた町内会・自治会の魅力発信

～絵本で伝える地域活動～
町内会・自治会活動参加啓発絵本



★ 生涯学習や地域活動の場としての学校施設の有効活用 ⑧

- ・更なる学校施設の活用に向けた Kawasaki 教室シェアリングの推進
- ・子どもが校庭でやりたい事の実現に向けた、みんなの校庭プロジェクトの取組の推進



Kawasaki 教室シェアリング
ロゴマーク



地域の方と校庭で遊ぶ子どもたち

シティプロモーションの推進

378,331 千円
(+50,298千円)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたい川崎を目指すため、地域資源を磨き上げるだけでなく、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進

- ・ブランドメッセージ等を活用した、効果的な情報発信や民間事業者等との連携による、都市イメージの向上及びシビックプライド醸成に向けた取組の推進

ブランドメッセージ



★ 市制100周年に向けた取組の推進 (新)

- ・多彩な記念事業の実施に向けた計画の策定
- ・市民、企業、団体等の多様な主体と連携した実施体制の整備
- ・クラウドファンディングを活用した機運醸成プロジェクトの実施



大正13（1924）年 川崎市制記念写真

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会や民間事業者等と連携した取組の推進
- ・「かわさき きたテラス」観光案内所における多言語による観光情報の提供
- ・近隣都市からの誘客に向けた、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えたマイクロツーリズム及び「ナイトタイムエコノミー」の推進



2019年度「ステキな施設の認定案内所」に選ばれた「かわさき きたテラス」



市民を対象とした工場夜景ツアー



プロジェクションマッピング開催イメージ

戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

市民ニーズや地域課題を的確に把握しながら、市民サービスと市役所内部の質的改革を進め、経営資源の確保と質の高い市民サービスの提供に向けた取組を推進します。

- ★ 社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築
- ★ 市役所の経営資源の最適化
- ★ 多様な主体との協働・連携の更なる推進
- ★ 庁内の人材育成と意識改革

資産マネジメントの推進

将来的な人口動向を見据え、必要な時期に、必要な規模の行政機能の提供を行うために、資産保有の最適化への重点的な取組を進めます。

- ★ 「資産保有の最適化」「施設の長寿命化」「財産の有効活用」の推進

デジタル化の推進

市民の利便性と行政サービスの質の向上に向けて、デジタル化の取組を進めます。

- ★ デジタル技術とデータを活用した「市民サービス向上」と市役所内部の「業務改革」の推進

地方分権改革の推進

県と指定都市にある二重行政を徹底的に廃し、効率的で、迅速な行政サービスを実行するために、特別自治市制度の実現に向けた取組を進めます。

- ★ 特別自治市制度の実現に向けた広報活動等の実施 **新**

健全な財政運営

「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた取組を進めます。

- ★ 「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づく財政運営

「SDGs未来都市」としてSDGsの達成に寄与する取組を推進しています

〇本市のSDGsの取組について

- ◆令和元年7月、政府から「SDGs未来都市」の選定を受け、環境・社会・経済の三側面の統合を図りながら、川崎発の優れた取組を国内外に発信しています。



〇令和4年度のSDGsに関連する主な事業

- ◆「SDGs未来都市」の取組の推進
 - ・川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーの連携・協働を推進します。
- ◆地球温暖化対策の推進
 - ・脱炭素社会の実現に向けて、「地球温暖化対策推進基本計画」に基づく取組を推進します。
- ◆持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
 - ・プラスチックごみの一括回収に向けた実証事業等を実施します。(新規)
- ◆中小企業の脱炭素化への取組やSDGs経営の推進
 - ・ESG投融資の普及により中小企業の脱炭素経営等を促進します。(新規)
 - ・中小企業のSDGs経営に向けた取組を支援します。(新規)
- ◆協働の取組による緑の創出と育成
 - ・「全国都市緑化かわさきフェア」を契機とした緑の価値の創出に向けて、多様な主体との協働・共創による取組を進めます。
- ◆介護現場を支える人材の確保
 - ・福祉人材の確保に向けて、介護職員一人ひとりが長く働き続けられる環境づくりに取り組みます。(拡充)
- ◆木材利用の促進
 - ・国産木材の消費地として、利用促進や普及啓発の取組を進めます。
- ◆カーボンニュートラル化の推進
 - ・臨海部のカーボンニュートラル化実現に向けた取組を推進します。(新規)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



川崎市ホームページ「SDGs未来都市」
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/54-10-0-0-0-0-0-0-0.html>



5 行財政改革の取組

- 市民満足度の一層の向上に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、平成30年度から令和3年度までの4か年を計画期間とする「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、市民サービスや市役所組織・職員の質の向上等の質的改革とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を進めています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、令和4年度予算においては全会計で**51億**円の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主なものを3つの改革の取組（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。
- なお、今後とも切れ目なく改革を進めるため、現在、令和4年度から7年度までの改革の取組を示す「川崎市行財政改革第3期プログラム」の策定を行っています。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計171人減 小学校給食調理業務の委託化など組織の見直しを図ることで171人の減があるが、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした保健所執行体制の強化、小学校3年生までの35人学級への対応等として454人の増があるため、差引283人の増(一般会計分241人増、特別会計分5人減、企業会計分47人増)	1,297,296

(注)171人減の効果額は1,440,504千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、効率的・効果的な行財政運営に向けて、事業見直し・業務の改善に全庁を挙げて取り組んだところです。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	96,549

取組1 「共に支える」

(1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、地域レベルの居場所「まちのひろば」及び区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援などの取組の推進、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、仕事で培った経験・スキルを生かした社会貢献「プロボノ」を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。	地域における参加の促進及び協働・連携の強化
国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	国際交流センター指定管理者と民間交流団体、外部関係機関が連携してボランティアの育成に取り組み、さらに市の関連事業との連携を深め、実践につなげることにより、地域での国際交流・多文化共生に係るボランティア活動の活発化を図る。	地域での国際交流・多文化共生の促進を担う人材の育成
川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	川崎駅広域商店街連合会の定例会や勉強会等を通じて、商店街や商業者との連携の強化を図る。 商業まちづくりの推進に向けて、かわさきTMOへの商店街関係者以外の他分野からの加盟促進や、新たな担い手となる人材の発掘・育成を推進する。 川崎駅周辺イベント開催における協力団体との関係を強化する。	商業者等との協働・連携の強化、新たな担い手となる人材の発掘・育成

項目	取組の内容	効果(額)
動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	「ANIMAMALLかわさき」の交流施設機能を活用し、業務支援ボランティアをはじめ、動物愛護団体や獣医師会・企業等との連携により動物愛護センターの事業を効果的に推進する。 いのち・MIRAI教室や譲渡事業、研修会等を通じて、「いのちをまなぶ・つなぐ・まもる」場として動物愛護の普及啓発活動を効果的に実施する。	SNS等の積極的かつ柔軟な活用による支援者・協力者の増加、市民等への適正飼養の意識の向上
緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	地元町内会等への管理運営協議会等の設立の働きかけを継続するとともに、緑に関わる人材の確保・育成に向けた取組を推進し、若い世代、企業、教育機関等の新たな担い手を呼び込む仕組みづくりを進める。 また、公益財団法人川崎市公園緑地協会を通じ、剪定講習会等を開催することで技術的な支援を図るほか、緑化推進リーダー育成を目的とした講座を開催することで地域の緑化推進の担い手の育成を図り、市民活動団体の活動支援を実施する。	若い世代や企業など緑に携わる新たな担い手の創出や育成、多様な主体による緑化活動の活性化や連携強化
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	これまで実施したサウンディング調査等を踏まえ、利用者利便施設や安全な園路の整備に向けた設計等の実施や持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けた取組を推進する。 また、動物園サポーター制度などの多様な主体との協働・連携の取組による動物園まつり等のイベント強化や、プログラムの充実を図り、動物公園のより一層のにぎわいを創出する。	動物園サポーター制度等による多様な主体との連携強化及び夢見ヶ崎動物公園のにぎわい創出
キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	キングスカイフロントにおける民間主導の取組を基本とした産学連携による魅力的なまちづくりや操業環境の向上を図る「エリアマネジメント機能」を推進する。また、産学官の共創を支援する国のプログラム等の獲得・活用を目指しながら、研究・事業活動を活性化する「クラスター化推進機能」及び域外からさらに高度人材を呼び込み研究成果を早期に社会実装させる「インキュベーション機能」の導入を推進する。	拠点の交流連携の深化と研究開発活動の活性化
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団活動の広報等による入団促進及び年額報酬の改定や出勤報酬の新設による処遇改善により、消防団員の確保対策を推進するとともに、消防団が自主防災組織等への訓練指導を行うことで、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図る。	地域防災力の充実・強化
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「寺子屋コーディネーター養成講座」の継続した取組を進めるとともに、寺子屋を開講する地域での呼びかけなどによる人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	地域の寺子屋の拡充に伴う学習支援や体験活動等による子どもの学ぶ意欲の向上、多世代交流の推進

取組2「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
危機管理体制の強化	実効的な災害対応力の充実、強化に向けた危機管理体制の検証・見直しを行う。各局区等が主体となった防災施策推進に向けた役割分担の整理・明確化を推進する。実践的な訓練や研修の充実による効果的、計画的な人材育成に向けた検討・調整及び取組を推進する。	職員の意識や対応力の向上等による危機管理体制の充実・強化
安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	プラスチック資源循環への対応や脱炭素社会の実現に向け、資源化処理施設等の施設整備の検討を進める。 また、橋処理センターの稼働を見据えた効率的・効果的な運営体制の検討及び中継輸送計画の見直しを行うとともに、安定的かつ継続的に廃棄物処理事業を行うための、人材育成、技術継承及び計画的な人材確保を推進する。	社会的課題への対応と、安定的かつ効率的、効果的な廃棄物処理体制の充実・強化

項目	取組の内容	効果(額)
循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	普通ごみ収集体制の効率的・効果的な執行体制の構築に向け、令和3年度に実施した状況等を踏まえた川崎区、多摩区・麻生区の一部地域における委託化の検討及び取組を実施する。	民間活用による効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築
地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成31年4月に再編した地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の取組状況を踏まえながら、引き続き効率的・効果的な執行体制の検討・整備を進める。	市民一人ひとりのセルフケアに対する意識の醸成、地域のネットワークづくりの推進による、個別支援の強化、地域力の向上等
登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	民間部門活用等による区画整理の円滑な進捗
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせた再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	39,656
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	18,143

(2) ICTの更なる活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
ICTを活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進める。 また、多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーに届けるため、LINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIやオープンデータ等を活用し、LINE上でチャット形式で質問に回答するなど、ICTの活用による市民利便性の向上を図る。	LINEの活用等による市民サービスの向上
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで、申請に関する添付書類省略等による事務手続の簡素化を図るとともに、マイナンバーカードやマイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	マイナポータルを活用した電子申請等による市民サービスの向上及びマイナンバーを活用した情報連携による行政運営の効率化など
電子申請システム等の利用促進	新しい日常を踏まえ、市民がいつでも、どこからでもオンラインで手続ができるよう、簡易版電子申請サービスや令和5年3月にシステム更改予定の次期電子申請システム等を活用し、市民等が実感を得られやすい申請件数の多い手続から順次、オンライン化を進めることで、より一層の利便性の向上や業務の効率化を図る。	各種手続をオンラインで受付可能とすることによる市民サービスの向上、各種申請を紙からデータ処理することによる行政事務の効率化など
小・中学校コンピュータ教室の適正化	GIGAスクール構想による児童生徒及び教員への1人1台の端末整備を踏まえ、小・中学校のコンピュータ教室の段階的な廃止等による経費の縮減を図る。	243,668

(3) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	歳入の根幹である市税収入を確保するため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期未納対策を着実に推進することに加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、早期に税収を確保し、滞納の累積を未然に防止する。	578,380
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	384,058

(4) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
資産保有の最適化	公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと、及びホールやプール等の機能ごとに、施設の適正配置を図る。	公共建築物全体の床面積の増加抑制
施設の長寿命化	適切な日常点検等とあわせて、施設の機能、性能の劣化の有無や兆候・状態等を把握し、時間の経過とともに進む劣化の状態を予測した上で、機能停止等を未然に防ぐ計画的な保全を行うことにより、施設の長寿命化を推進する。	財政負担の平準化
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	946,414
いこいの家・こども文化センターにおける多世代交流の推進	多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	施設利用の多目的化や地域における新たな担い手の創出

(注) 「資産保有の最適化」、「施設の長寿命化」及び「財産の有効活用」の詳細については、108ページ以降を参照してください。

(5) 資金の調達と運用の安定化・効率化

項目	取組の内容	効果(額)
戦略的な資金調達と資金運用の推進	多様な資金調達手法については、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性・効率性の向上、金融市場動向への的確な対応を図る。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	効率的・効果的な資金調達・運用
歳計現金等の効果的な運用の推進	支払日の調整や早期の確定により、資金収支を適切に把握し、歳計現金等の効率的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減を図る。	歳計現金等の効率的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減

(6) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行う業務の一つである配管指導の試行をさまざまな事例を想定して継続的に実施しながら検証を行うとともに、請負化等により効率化が可能な業務について、社会状況の変化や民間事業者の育成状況等を踏まえ、その実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等の検討を行う。	執行体制の効率化
上下水道施設用地の有効活用	令和3年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	710,047
経営計画に基づく経営基盤の強化	公営バスとしての意義、役割を果たし、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム 後期計画」に基づき、利用動向や乗車料収入等を踏まえた運行路線や業務執行体制の見直し等を行い、経営基盤の強化を図る。	経営基盤の強化
中期経営計画の改定による更なる経営健全化の推進	公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、公立病院改革プランに位置付ける中期経営計画を改定し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組む。	経営の健全化
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	効率的・効果的な管理運営

(注)「上下水道施設用地の有効活用」における効果額は935,795千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(7) 出資法人の経営改善・活用

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善・活用の推進	「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、社会経済環境や市民ニーズの変化にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組を推進する。	経営の健全化及び連携・活用の推進

(8) 内部の業務改善による事務執行の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	総務事務センターの設置により、人事(会計年度任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について、会計年度任用職員等を活用することで集約化・効率化の推進を図る。また、簡易かつ定型的な事務については、RPAの導入等により効率化を推進する。	定型反復業務の集中処理による時間短縮等の事務執行の効率化、正規職員の本質的業務への従事時間の確保
庁内会議の見直し	より効率的・効果的な会議運営に向け、新本庁舎整備等に合わせた無線LANの導入、パソコンの軽量化、会議室等へのモニタ設置等の環境整備の推進とともに、テレワーク端末やオンライン会議用端末の活用等により、会議のペーパーレス化やオンライン化を推進する。	資料準備や移動時間の削減による事務執行の効率化
業務プロセス改革の推進	専門的な知見を持つ事業者を活用し、行政手続のオンライン化等に向けた課題分析・業務改善の取組を実施するとともに、取組を実施した業務等におけるデジタル技術の活用や定型的・反復的業務の集約化等の検討を進める。	業務時間の短縮等による事務執行の効率化
窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	事務改善や区役所サービス向上に関する7区役所と本庁での意見交換を行い、全庁的なサービスの向上に向けた取組を推進する。	窓口サービスの質の向上

(9) 将来を見据えた市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	560,633
マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	マイナンバーカードの取得率向上に向けて、交付体制の強化に継続して取り組むとともに、利便性の向上の取組を推進する。また、マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進める。	マイナンバーカードの交付及び証明書のコンビニ発行の普及等の促進
障害者施設運営費補助の見直し	国の制度改正や社会情勢の変化を踏まえ、令和3年10月に行った定率加算及び世話人体制確保加算等の見直しの影響について、事業所の運営状況を把握するとともに、今後の必要性についても把握し、検討する。	252,236

取組3「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成・有為な人材確保

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、効率的・効果的なOJTや研修、各局区等の人材育成計画に基づく取組等を実施し、行政のプロフェッショナル及び日常的に改善・改革を実践する職員の育成を推進する。	職員の意識や能力、マネジメント力等の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	人材育成推進管理者連絡会等を通じた局区横断的な取組、保健・医療・福祉分野における職種ごとの専門性の向上及び行政職としての役割を踏まえた育成体制等の検討、建築職、土木職等における人材育成を視野に入れた局間の連携強化など、技術職員等の専門職種の人材育成を推進する。	技術職員の専門知識や能力等の向上
多様な有為の人材の確保	安定的に受験者を確保するため、引き続き、オンラインの活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進める。	効果的な人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
メンタルヘルス対策の充実	川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画の中間評価に基づき、セルフケアの意識を高めるため、ストレスチェックの受検率の向上を図るとともに、集団分析結果を活用した職場環境改善研修やツール等の開発の取組を強化する。 再発防止強化のため、アセスメントシート等の活用や個別支援計画を作成し、職場と情報共有を図る。 メンタルヘルス不調者を連鎖させないしくみづくりについて、人事・行革・労務部門等との連携強化を図り、取組を進める。	職員一人ひとりのセルフケア意識の高揚や職場環境改善の充実・強化によるメンタルヘルス不調の抑止・再発防止
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく「障害者活躍推進計画」により、障害者雇用の拡大と安定的な就労に向けて、人的及び物的な環境整備など障害者である職員を含む全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組む。 女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、誰もが働きやすく、働きがいのある職場づくりを推進する。	障害者や女性等が活躍できる職域の拡大及び職員一人ひとりの能力の十分な発揮

項目	取組の内容	効果(額)
ワーク・ライフ・バランスの推進	次世代育成支援対策推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備等について取り組み、職員一人ひとりが仕事と私生活を充実させることができる職場づくりを推進する。	職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの更なる推進及び能力の十分な発揮
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態等を踏まえながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員の配置の継続や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保など、様々な視点から対応する。 併せて、勤務時間や時間対効果を意識し、働き方を見つめ直すための意識改革も進めていく。	教職員が本来的な業務に一層専念できる時間の確保及び能力の十分な発揮

(3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上を図るとともに、外部の専門的知見を活用し、職場の課題等の可視化手法を身に着けることによる、職員の自発的な改善活動を支援する取組を推進する。	職員の改善意欲向上・意識改革

6 局 区 別 予 算

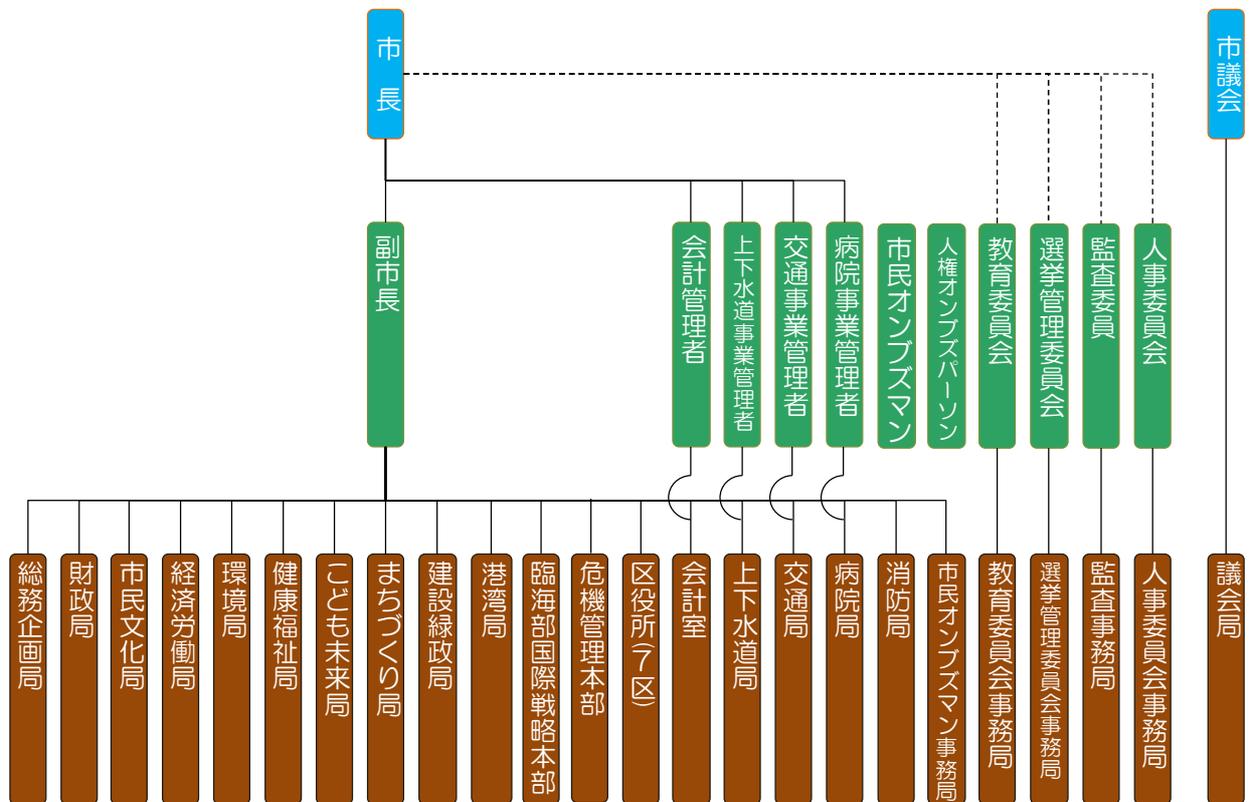
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様と密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

78,832,124千円

(対前年度比: +53.1%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

本庁舎等建替えの取組

34,141,026千円

○災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の新築工事(令和4年度完成予定)を進めます。

○第2庁舎解体と跡地広場整備の設計業務を進め、工事(令和6年度完成予定)に着手します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

SDGs未来都市かわさきの推進

14,917千円

○SDGsの達成に向けて、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」の運用や、企業の主体的な行動を促すためのセミナーの実施、多様なステークホルダーとの連携を強化するための「川崎市SDGsプラットフォーム」の運用等の取組を推進します。

デジタル技術の活用による市民利便性の向上

行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進

209,115千円

○いつでも、どこからでもスマートフォン等から原則オンラインで各種手続の申請ができるよう、オンライン決済等に対応した次期電子申請システムを導入します。また、市の施設・窓口におけるキャッシュレス決済の導入拡大を図ります。(拡充)

デジタルトランスフォーメーションに向けた情報化の推進

116,078千円

○市が実施している子育て11手続と介護11手続を合わせた22手続について、マイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にするためのシステム(ぴったりサービス)との連携システムを構築します。(新規)

○住民基本台帳や税などの対象20業務について、外部の専門組織の知見を活用しながら、国が定める標準システムへの移行が令和7年度末までに完了するよう、取組を推進します。(新規)

○NPO法人、地域のデジタル人材、ICT関連事業者と連携したデジタル活用支援講座を実施します。(拡充)



特別自治市制度の実現に向けた取組の推進

特別自治市制度の実現に向けた広報活動等の実施

27,157千円

○町内会・自治会等を対象とした出前説明会の開催やイベント等でのパネル展示、冊子配布等、普及啓発の取組を実施します。また、指定都市市長会等の関係団体と連携して国へ要請を行うほか、移行後の影響を調査するなど、制度化に向けた取組を推進します。(新規)

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

33,003千円

- 多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことができるまちを目指していくという、ブランドメッセージへの共感を、あらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて喚起することで、シビックプライドの醸成を目指します。
- 研修実施等による職員の広報マインドの底上げと情報発信力の強化を推進し、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。



ブランドメッセージロゴマーク

市制100周年記念事業の推進

24,772千円

- 歴史的な節目を、本市のあゆみや歴史・文化を振り返るとともに、あたらしい川崎を生み出していくスタートラインとするため、計画策定や実施体制の整備などの取組を進めます。(新規)

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

車座集会等の実施

160,067千円

- 市政の課題解決に向けて、市長が市民の方々と直接対話をする「車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に生かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

406,489千円

- 市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種媒体の特徴を生かし、市政情報や本市の多彩な魅力を発信します。また、ホームページのリニューアルに向けた取組を進めます。(拡充)

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

278,385千円

- 総務事務センターへの庁内総務事務の一層の集約化を推進し、効率化を図ります。
- 令和5年度の新本庁舎移転に向け、事務用品供給等の業務を集約化し、障害者雇用により運営するワークステーション機能の導入に向けた試行・準備を行い、障害者の活躍推進と庁内業務の効率化を図ります。
- 外部の専門的知見の活用による職場の課題分析や業務改善支援等を通じて、行政手続のオンライン化等のデジタル化の推進に合わせた業務プロセス改革を推進します。また、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により業務効率化を図ります。(拡充)
- テレワークを一層推進し、業務継続性の確保と職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図ります。
- ペーパーレスをはじめとする新たなワークスタイルに向けて、新本庁舎におけるオンライン会議環境の整備や、プリンタ、FAX及びスキヤナ機能の統合等のオフィス改革を推進します。(拡充)

資産マネジメントの推進

公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進

3,374,675千円

- 「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく資産保有の最適化や、長寿命化等の取組を推進します。(拡充) ※108 ページ参照
- 公共建築物及び公有地・公共施設に係る崖の防災対策を推進します。(新規)

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

7,091,163千円 (対前年度比: +1.9%)

<主な事業>

ふるさと納税の取組の推進

251,033千円

- 川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、川崎市の魅力が広く認知されることを促進し、市民の「川崎への愛着・誇り（シビックプライド）」の醸成につなげます。
- 返礼品新規事業者の拡充や寄附者の利便性の向上に取り組むとともに、ふるさと納税に係る広報を行うことにより、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するための取組を推進します。

市有財産有効活用の取組の推進

25,474千円

- 財政効果のみならず、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,838,069千円

- 適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの更改を進めます。
- 「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけなどの初期未納対策を着実に推進することに加えて、納期内納付促進の取組をきめ細かく実施するとともに、納付機会の拡大を図り、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報（IR）」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>



携帯電話やスマートフォン等からもご覧いただけます。



川崎市 IR ニュース
(月1回程度発行)

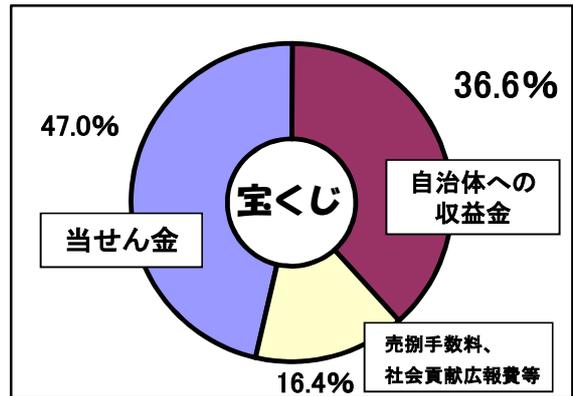
グリーンボンドの発行

令和4年3月に改定予定の川崎市地球温暖化対策推進基本計画の取組の一つとして、用途を環境改善効果のある事業に限定した市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。

宝くじ収益金

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



宝くじ1枚の中身（令和2年度決算）



令和4年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

- 予防接種
- 消防車両・救急車両の購入
- がん検診
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 小児医療費の助成
- 地域子育て支援
- 妊婦の健康診査
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 芸術文化の振興

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

令和4年度予算では、対象事業費約422億円に対して、都市計画税の歳入約275億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和4年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約1.6億円に対して、森林環境譲与税の歳入約1.6億円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

8,982,548千円

(対前年度比: +7.3%)

<主な事業>

共生社会の実現に向けた取組の推進

かわさきパラムーブメントの推進

57,589千円

○誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組を進めます。

○東京2020大会における英国ホストタウンとしての取組実績を活かし、共生社会の実現に向けた先導的共生社会ホストタウンの取組を進めます。

防犯・交通安全対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

603,944千円

○「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、夜間の通行の安全を確保します。また、地域における防犯カメラの設置を支援します。

交通安全対策の推進

56,515千円

○広報・啓発活動などを通じ、市民、交通安全関係団体、警察、行政等が協働・連携して、交通事故のない安全で住みよい社会の実現を目指します。

被害の軽減と回復に向けた犯罪被害者等支援施策の推進

犯罪被害者等支援の推進

13,393千円

○犯罪被害者等に寄り添った支援の充実に向けて、ワンストップ支援窓口の設置や日常生活支援等の必要な支援を行います。(拡充)

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

20,089千円

○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現を目指します。

○若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

586,260千円

○地域活動の全市的な交流・情報発信の場である総合自治会館を拠点に、地域コミュニティの中核である町内会・自治会への自発的な加入や参加の促進、町内会・自治会の活性化支援に取り組みます。また、NPO等市民団体の活動の活性化を図るため、市内の中間支援組織と連携しながら、人材育成、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を行います。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

46,073千円

○人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。

○「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組を進めます。

外国人市民施策の推進

15,604千円

- 「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、「外国人市民代表者会議」の運営、窓口の多言語対応、情報の多言語化・やさしい日本語の活用など、「多文化共生社会」の実現に向けた取組を進めます。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

15,764千円

- 性別に関わりなく、家庭、学校、働く場などあらゆる場において個性や能力の発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、教育及び啓発の推進や、職業生活における女性の活躍推進と家庭生活への男性の参画促進、地域における男女共同参画の推進に取り組みます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

551,431千円

- 文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、「アート・フォー・オール」推進モデル事業、パラアートに関する取組等を推進し、市民の文化芸術活動の振興を図ります。(拡充)

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

61,775千円

- 「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

22,435千円

- 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

被災収蔵品の修復等と新たな博物館、美術館の整備に向けた取組の推進

市民ミュージアム管理運営事業の推進

888,486千円

- 令和元年東日本台風により被災した収蔵品の修復等を推進するとともに、アウトリーチ等により博物館、美術館活動を継続します。また、「(仮称)新たな博物館、美術館に関する基本構想」の策定に向けた総合的な検討を行います。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

250,473千円

- スポーツ関係団体と連携し、かわさき多摩川マラソンなど、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者のスポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、パラスポーツの普及・促進に取り組みます。
- 若者文化の環境整備に向けて、体験会の実施や整備場所等の検討及び調整を行うとともに、若者文化創造発信拠点の整備・運営を支援します。また、ブレイキンなどの世界的な大会を誘致するとともに開催を支援します。(拡充)

スポーツを活用したまちづくり

36,116千円

- かわさきスポーツパートナーと連携し、ホームゲームの市民観戦や、ふれあいスポーツ教室の実施など、ホームタウンスポーツを推進するとともに、スポーツを通して本市の魅力・活力を高めるまちづくりを進めます。

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

24,689,203千円

(対前年度比:△25.4%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

90,124千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

48,407千円

○生産緑地の貸借マッチング、特定生産緑地の指定を進め、都市農地の保全・活用を推進します。

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

40,077千円

○川崎市海外ビジネス支援センターでの相談対応や、自社ホームページの多言語化等を支援するコンテンツグローバル化促進事業補助金等により、市内企業の海外展開を推進します。

脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進

51,261千円

○川崎国際環境技術展やかわさきグリーンイノベーションクラスター等での情報発信、販路開拓、マッチング支援を行います。また、マッチングを通じて創出された取組の伴走支援や好事例の見える化、中小企業向けの脱炭素への意識醸成セミナー等を実施します。(拡充)

○ESG投融資の普及により、中小企業の脱炭素経営等を促進します。(新規)



エントランスページ

対面式商談会



第14回川崎国際環境技術展

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

287,953千円

○事業者のデジタル化や意欲ある事業者の発掘・育成に向けた取組を推進します。(新規)

○商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組を支援します。(拡充)

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

産業競争力の強化及び社会変化への対応の推進

566,851千円

○中小企業の競争力強化に向けて、デジタル技術活用の事例やメリット、取組手法等に関するセミナーや専門家による伴走支援を実施します。(新規)

○経営者の高齢化や自然災害等に対応した事業承継・事業継続力強化に向けた取組を支援します。

○デジタル化やICT活用等による中小企業の働き方改革と生産性向上の取組を支援します。

○SDGs経営に関する相談対応やセミナー等の実施により、中小企業のSDGs経営に向けた取組を支援します。(新規)

中小企業の経営安定の支援

21,493,071千円

○社会経済環境の変化に対応した制度融資で中小企業を支援します。

企業の立地・活動環境の向上

54,028千円

○事業拡張など、事業者のニーズに対応した市内への企業立地を支援します。(新規)

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

120,533千円

○新規就農者への経営支援等を促進するため新たに市内農地で農業生産を開始する法人等に対する支援を行い、都市農業の活性化を図ります。(拡充)

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援の推進

101,302千円

○起業家支援拠点K-N I C等により、起業家やベンチャー企業の創出・成長支援を実施します。また、都市間の知的財産交流ネットワークを広げ、企業間連携による新製品開発を支援します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

47,860千円

○「川崎市複合福祉センター ふくふく」1階に令和3年8月に開設した「Kawasaki Welfare Technology Lab (ウェルテック)」を福祉産業振興の拠点とし、福祉分野の製品開発や改良を支援します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

98,184千円

○「新川崎・創造のもり」において、かわさき新産業創造センター(K B I C)を拠点として、ベンチャー企業等の成長や量子コンピューティング技術の普及と人材育成を促進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用

102,519千円

○キャリアサポートかわさきにおいて、求人開拓体制の拡充を維持するほか、就職氷河期世代や女性等、求職者の多様なニーズに応じた総合的な就業支援を実施します。

○コネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援を実施します。

○求職者支援事業と連携を強化し、市内中小企業の多様な人材の活躍を支援します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

121,253千円

○市内勤労者がより充実した生活を送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワーク・ライフ・バランスの促進等を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進

258,104千円

○「かわさき きたテラス」における観光情報の提供や、観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動の強化、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えたマイクロツーリズム及び「ナイトタイムエコノミー」の取組などにより、市内の観光振興を図ります。

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市内宿泊施設における市内在住・在勤者のテレワークを促進するとともに、市内宿泊施設の利用促進に取り組みます。

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

38,748,892千円

(対前年度比: +30.2%)

<主な事業>

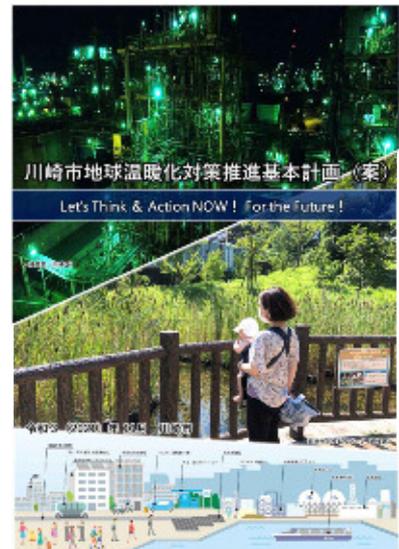
地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

682,487千円

○令和4年3月に改定予定の川崎市地球温暖化対策推進基本計画に基づき、脱炭素化に向けた取組を推進します。

- ・脱炭素モデル地区の脱炭素化に資する優れた事業に対する支援(新規)
- ・脱炭素先行地域づくりや事業者の新たな評価・支援制度の構築(新規)
- ・公用乗用車への電動車(HV、電気自動車等)の率先導入(拡充)
- ・庁舎等建物内照明のLED化(拡充)
- ・かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境教育、普及啓発の実施
- ・川崎温暖化対策推進会議や地球温暖化防止活動推進センター・推進員と連携した協働の取組
- ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低CO₂製品・技術等の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度による事業者の温室効果ガス排出抑制の促進



川崎市地球温暖化対策推進基本計画(改定案)

環境エネルギー施策の推進

57,830千円

○地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」の設立に向けた取組を推進します。(新規)

○公共施設への更なる再生可能エネルギー導入を目指し、PPAモデル(屋根貸し自家消費型太陽光発電設備設置)の活用に向けた取組を推進します。(新規)

○自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。

- ・個人住宅を対象にエネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、V2H(同時導入するEV車含む)、ZEHや高水準なZEH+等の導入の支援
- ・個人住宅の防災対策として、蓄電池や蓄電池と併せて導入する太陽光発電の導入の支援
- ・共同住宅を対象として共用部に太陽光発電を導入することを条件に、専有部の開口部断熱(断熱窓)や共用部の高効率照明等の導入の支援
- ・中小規模事業者への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

グリーンイノベーションの推進

9,723千円

○環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けて、企業連携及び支援の取組を推進します。

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

403,508千円

○安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組を推進します。

- ・環境基準の達成維持のための法律や市条例に基づく事業所等の監視・指導
- ・大気や水などの環境モニタリングの実施等
- ・騒音、振動、悪臭などの相談対応や水質事故などの緊急時等の対応



○安心して快適な環境を「共に創る」取組を推進します。

- ・水辺に親しむ機会の創出や市民参加の促進等、環境配慮意識の向上に向けた取組
- ・交通環境配慮行動の促進や化学物質の適正管理の促進等、環境負荷の低減に向けた取組



持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

プラスチック資源循環施策の推進

23,716千円

○プラスチックごみの一括回収に向けた実証事業等を実施します。(新規)

減量リサイクルの推進

315,046千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・3Rの普及啓発・環境学習等の推進
- ・資源集団回収事業の実施
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進
- ・食品ロスの削減、生ごみの減量化・リサイクルの推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,393,847千円

○ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

○資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

資源物・ごみ処理事業の推進

4,731,795千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。

○資源物の資源化処理を委託により実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

廃棄物処理施設等の整備

21,822,291千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

- ・浮島処理センターの基幹的整備の実施
- ・入江崎クリーンセンターの延命化工事の実施

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橋処理センター建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画の作成等
- ・堤根処理センターの建替えに伴う余熱利用施設整備計画策定に向けた検討
- ・入江崎クリーンセンターの移転に伴う設計支援委託等の実施

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

179,516,372千円 (対前年度比: +11.6%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 146,327千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケアシステム連絡協議会による顔の見える関係づくりや、ポータルサイト等の様々なツールを活用した情報発信等による意識づくりの取組を推進します。

○統計情報等を整理した地区カルテを活用し、コミュニティ施策等とも連携を図りながら、地域課題の共有・解決に向けた取組を推進します。



認知症対策事業の推進 (介護保険事業特別会計含む) 122,985千円

○認知症の人や家族を地域で支える体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を各区に配置します。(拡充)

地域リハビリテーションの推進 196,040千円

○誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるよう、年齢や疾病、障害の種別等で限定しない、全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進します。

自立生活に向けた取組の推進

生活保護業務の実施 58,409,770千円

○生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、健康管理支援等の取組により医療扶助費の適正化を推進します。

生活保護受給者等に対する自立支援の取組 1,375,773千円

○生活保護受給世帯等の子どもの学習支援を市内17か所で実施します。また、受入対象を小学校3年生から中学校3年生までに統一し、将来の自立を支援します。(拡充)

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

高齢者外出支援乗車事業の推進 2,992,213千円

○高齢者フリーパス等のICTの導入に取り組みます。

高齢者の生きがいづくりの支援 599,503千円

○講座の実施や情報誌の発行等により、地域で活動するシニアの支援に取り組みます。(拡充)

高齢者福祉サービスの充実

介護人材の確保・定着支援の実施 1,268,886千円

○介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣時に事業所の運営安定化を図るための代替職員の斡旋等、介護職員が長く働き続けられる環境づくりに取り組みます。(拡充)

高齢者の多様な居住環境の整備 3,301,525千円

○要介護高齢者の増加を踏まえ、介護老人保健施設等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○老朽化が進む民間特別養護老人ホーム及び民間養護老人ホームの大規模修繕に対する支援により、計画的な修繕を促し、入居者が安心して施設を利用できる環境を整備します。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施 32,621千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

高齢者生活支援サービスの実施 325,446千円

○いつまでも安心して暮らしていただくため、高齢者の終活支援に取り組みます。(新規)

障害福祉サービスの充実

障害福祉サービス基盤の整備 17,794,281千円

○幸区及び高津区における障害者通所施設の整備に向けた取組を推進します。

○川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備を進めます。

障害児等支援施策の推進 10,862,552千円

○障害のある子どもや発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向け、子ども発達・相談センターの整備を進めます。(拡充)

○医療的ケア児を支援する障害福祉サービス事業所の充実に向けた取組を推進します。(新規)

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者就労支援等の推進 1,438,654千円

○適正な就労マッチングのための職場実習の実施と、障害者雇用を行う又は検討している企業へのよりきめ細かな支援を実施します。(拡充)

○依存症者の自立支援を進めるため、相談支援及び回復支援を行う依存症地域活動支援センターの整備を推進します。(拡充)

○ひきこもり地域支援センターにおける相談支援等を実施します。

健康で快適な生活と環境の確保

新型コロナウイルス感染症等の対策 5,511,003千円

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、相談窓口の開設、受診・検査体制の構築、クラスター対応、医療費助成、療養者支援等を実施します。(拡充)

新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施 15,678,535千円

○希望する全ての市民を対象に、安全かつ確実にワクチン接種を実施します。

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進 1,092,055千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。(拡充)

市立看護大学の運営 308,715千円

○令和4年4月に開学する市立看護大学において、医療の高度化・多様化への対応と、地域包括ケアシステムに資する看護人材の養成に向けた取組を推進します。

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施 2,255,117千円

○各種がん検診を実施するとともに、個別受診勧奨により、受診率の向上を図ります。

健康づくりの促進 141,691千円

○市民の主体的な健康づくりの促進に向けた取組を推進します。(拡充)

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

134,653,114千円 (対前年度比: +5.4%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進 602,146千円

○川崎の子ども・若者が、将来、国際的な幅広い視野を持って活躍することを目指して挑戦する「新たな第一歩」を後押しするため、「子ども・若者応援基金」を活用し、様々な分野でグローバルに活躍できる人材を産学官連携により育成する、グローバル人材育成事業を実施します。

小児医療費の助成 4,596,729千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成します。

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大 65,281,050千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・416か所31,840人 → 436か所33,070人(20か所1,230人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・90か所1,238人 → 93か所1,285人(3か所47人増)

○認可保育所・地域型保育事業(小規模保育A型・B型、事業所内保育)の保育士等の経験年数7年目以上の職員を対象とした国の処遇改善が的確に反映されるための市独自の4万円保障を実施します。

○医療的ケア児の受入体制拡充のための施設設備の整備を推進します。(新規)

認可外保育施設への支援の充実 4,816,291千円

○川崎認定保育園の家賃補助対象を一部施設から全施設に拡大します。(拡充)

幼児教育の推進 9,248,851千円

○多様な教育・保育ニーズへの対応として、幼稚園の認定こども園化を推進します。(拡充)

○幼稚園における就労家庭の園児受入を促進します。(拡充)

保育士確保対策の推進 1,429,015千円

○遠隔地の学生等を含めた幅広い人材の確保のため、保育士宿舍借り上げ支援事業やリモートを含む就職相談会・保育所等見学事業等を実施します。

認可保育所等の整備 2,128,377千円

○令和5年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所の整備を行います。

・515人分(認可保育所10か所515人分)

○保育と地域子育ての一体的な支援拠点として、保育・子育て総合支援センターを整備します。

・高津区内(津田山保育園・地域子育て支援センター) 基本計画

・宮前区内(土橋保育園・地域子育て支援センター) 新築工事

・多摩区内(土淵保育園・地域子育て支援センター) 仮園舎整備



保育園の様子

子どものすこやかな成長の促進

妊婦・乳幼児の健康支援の推進

2, 738, 213千円

○屈折異常や斜視などの弱視等の原因となる視機能上の問題を早期に発見し、治療を開始することを目的として、3歳児健康診査において屈折検査機器を導入します。(拡充)

こども文化センター・わくわくプラザの運営

4, 116, 500千円

○子どもに多様な体験や活動を提供する場であるとともに、市民活動の地域拠点として活用が図られるようこども文化センターの運営を行い、小学生が放課後等において安全・安心に過ごせる居場所としてわくわくプラザ事業を実施します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

2, 250, 204千円

○児童虐待防止の意識啓発を図るための広報普及活動や相談支援体制の充実及び関係機関との連携強化を図ります。また、職員の専門性向上を目的とした人材育成の取組を実施します。

○保護児童の生活環境改善等のため、中部児童相談所の一時保護所建替えの実施設計及び相談部門移転に係る改修工事を実施します。

○児童相談所の狭あい解消のため、北部児童相談所の増築工事及びこども家庭センターの改修工事を実施します。

児童養護施設等の運営

4, 150, 329千円

○「川崎市社会的養育推進計画」に基づき、施設の機能強化を推進していくため、職員の確保・定着・育成に向けた処遇の更なる改善として、保育士、児童指導員等を対象とする宿舍借り上げ支援事業を実施するほか、乳児院における夜間体制の強化を実施します。(拡充)

ひとり親家庭の自立に向けた支援

3, 740, 088千円

○ひとり親自立支援の4本柱(「子育て・生活支援」「就業支援」「養育費確保」「経済的支援」)に基づき支援施策の充実に向けた取り組みを実施します。

- ・「学習支援・居場所づくり事業」について、市内17か所全ての会場において受入対象を小学校3年生から中学校3年生までに統一(拡充)
- ・母子・父子福祉センターサン・ライブでの就業支援に係る講座や法律相談等の充実(拡充)
- ・養育費の立て替え払いを行う保証会社の活用に係る手数料の一部補助に加え、公正証書作成に対する手数料の補助を新たに実施(拡充)
- ・「高校生等通学交通費助成事業」「通勤交通費助成事業」の対象者をひとり親家庭等医療費助成制度対象者まで拡充(拡充)
- ・資格取得に向け養成機関等で修業しているひとり親(所得制限あり)に対し、家賃の実費について(上限月額4万円)、最大12か月分の貸付(償還免除規定あり)を実施(新規)

子ども・若者支援の推進

48, 948千円

○様々な関係機関と連携し、課題を抱える子ども・若者の居場所づくりに取り組みます。(新規)

○食糧支援等を通じて家庭の状況を把握するなど、支援が届きにくい子どもや家庭に必要な支援につなぐしくみづくりに取り組みます。(新規)

令和4年2月から新たに保育所・児童養護施設・わくわくプラザ等の職員について、現場で従事する者の収入の引上げ(月額9,000円程度)を目的に「処遇改善事業」を実施します。(拡充)

1, 989, 753千円

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

21,124,972千円

(対前年度比: +3.2%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備

283,968千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・京急川崎駅西口地区における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた取組の推進

小杉駅周辺地区の整備

263,993千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉駅周辺における民間開発の誘導等
- ・JR武蔵小杉駅新規改札口設置に向けた取組等の推進

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

20,930千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸の機会を適切に捉え、周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けた検討、賑わいの創出等に向けた取組を進めます。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

7,380,539千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の土地区画整理事業の早期完成を目指した取組を進めます。

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくりの推進

16,002千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区における多摩川や生田緑地等と連携した水、緑などの自然が感じられるまちづくりを推進します。(新規)

鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進

3,341千円

○駅を中心に多様な都市機能集積と交通結節機能の強化に向け、都市計画手続を進めます。

柿生駅前南地区の再開発事業の推進

35,525千円

○民間活力を活かした都市機能集積等に向け、都市計画手続に向けた取組を進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進

21,525千円

○公共建築物の木質化、民間建築物の木質化支援や普及啓発等を行い、木材利用を促進します。

計画的なまちづくりの推進

11,632千円

○都市機能等の立地適正化に向けた検討を行います。

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

94,032千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸に向けて、新百合ヶ丘駅及び中間駅周辺の基盤整備に係る検討について、鉄道事業者等と連携しながら取組を進めます。

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

59,251千円

○「地域公共交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・駅前広場の整備等を踏まえた、効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する新規路線・路線見直し等の検討
- ・「地域交通の手引き」の見直しに伴うコミュニティ交通の充実・新たなモビリティサービスの実証に向けた支援（拡充）

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善及び地域との協働による防災まちづくりの推進

99,630千円

○不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化への助成により、火災延焼被害の軽減に向けた取組を推進します。

○小田周辺地区では、地域住民との防災まちづくりの取組を推進します。

○火災延焼リスクの高い地区において、地域住民との協働による防災まちづくりを推進します。

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

421,686千円

○民間建築物の耐震改修等への助成等により耐震化への取組を支援し、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・耐震診断を義務化した沿道建築物をはじめとした特定建築物の耐震化の促進
- ・木造住宅や民間マンションの耐震化の促進
- ・ブロック塀等の撤去工事への助成

○大規模盛土造成地の調査や擁壁改修に向けた支援等により、宅地の防災性向上を図ります。

- ・崖地に関する新たな技術を活用した変動観測や相談支援（新規）

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

60,916千円

○JR南武線武蔵溝ノ口駅及び登戸駅におけるホームドアの整備を促進します。

○誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン社会の実現に向けたまちづくりの推進

JR南武線の駅アクセス向上

631,549千円

○JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備に向けた取組を進めます。

- ・稲田堤駅における橋上駅舎化等の整備の推進

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

9,225,793千円

○市営住宅等の計画的な整備や適正な管理運用、民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるなど、誰もが安心して暮らせるよう社会経済状況の変化に対応した住宅施策を推進します。

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え（初山住宅、生田住宅）
- ・住宅確保要配慮者等に向けた「すまいの相談窓口」の運営
- ・住宅の維持管理等に関する情報提供や相談対応の実施、マンション管理適正化計画の策定

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

27,077,150千円

(対前年度比: +6.7%)

<主な事業>

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,543,572千円

○五反田川の洪水を地下トンネルを通して直接多摩川に放流する放水路の整備(令和5年度完成予定)を進め、五反田川及び二ヶ領本川下流域の治水安全度の向上を図ります。

河川改修事業等の推進

171,738千円

○治水安全度向上のため、河川改修や老朽化した護岸の計画的な更新などを実施します。

○平瀬川の多摩川合流部の堤防整備に向けた詳細設計を実施します。(新規)

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

413,514千円

○市制100周年を迎える令和6年度に開催する「全国都市緑化かわさきフェア」を契機とした緑の価値の創出に向けて、市民や企業等の多様な主体との協働・共創による取組を進めます。

緑地保全事業の推進

686,781千円

○保全緑地等において、地域と連携した保全管理活動及び環境教育や身近な自然環境とふれあう子どもたちの遊び場、学ぶ場の創出など、健全な樹林地の保全と利活用の好循環の創出に向けた取組を進めます。

○保全緑地において、保全管理計画に基づく植生管理及びナラ枯れ対策や生田榎戸特別緑地保全地区などにおける斜面地の安全対策を進めます。(拡充)



王禅寺
四ツ田緑地

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

1,840,536千円

○富士見公園において、「富士見公園再編整備基本計画」に基づく再編整備の取組を進めます。

○生田緑地において、園路整備や「生田緑地ビジョン」に基づく植生管理等を進めます。

○夢見ヶ崎動物公園や菅馬場公園などにおいて、施設整備を実施するとともに、その他の身近な公園においても公園施設の長寿命化の取組を進めます。

○公園緑地等において、誰もが気軽にスポーツを楽しめる場の提供や、子どもが自然の中で遊び学べる場の創出に向けた取組を進めます。(新規)

等々力緑地の再編整備

277,167千円

○「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、事業者選定の手続を行うなど、スポーツの聖地にふさわしい安全・安心で魅力あふれる公園の整備に向けた取組を進めます。

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信

259,396千円

○「新多摩川プラン」に基づく施設整備や維持管理、市民及び企業等との協働・連携による環境学習や体験活動、渡しの復活事業のほか、民間活力の導入など、新たな利活用による賑わいの創出に向けた取組を推進し、多摩川の魅力を高めます。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

3, 340, 689千円

- 道路等における市民の安全で快適な生活環境の確保のために、「道路維持修繕計画」及び「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理・補修等の取組を推進します。
- 河川等における水害の最小化と環境の保全のために、適切な維持管理・補修を実施するとともに、台風等の被害も踏まえ、老朽化や機能低下が著しい河川施設の緊急的な大規模補修を効果的に推進します。また、上河原堰堤の長寿命化工事を実施します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

429, 280千円

- 歩行者と車両の交通の安全確保や円滑化を図るため、歩道の設置、交差点のカラー化、防護柵、カーブミラー設置等の安全施設の整備を実施します。

放置自転車対策の推進

846, 042千円

- 効率的・効果的な放置自転車対策の推進とともに、地域特性や駐輪需要を踏まえた駐輪場整備、保管所の再編に向けた取組を進めます。

身近な交通環境の整備

自転車活用に向けた取組の推進

9, 001千円

- 「自転車活用推進計画」に基づき、安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進に向けて、各種イベントや様々な機会を捉えた広報啓発等をはじめ、自転車施策の総合的な取組を進めます。

自転車通行環境整備事業の推進

267, 550千円

- 自転車等が道路を安全・安心・快適に利用できる自転車通行環境の充実に向けて、危険箇所の安全対策及び自転車利用が多い駅周辺の道路・主要な幹線道路の整備を推進します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6, 425, 127千円

(令和3年度補正予算対応 1, 345, 856千円)

- 骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。
- 早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

686, 758千円

- 道路交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

2, 436, 732千円

- 踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化、沿道環境の改善などを図るため、京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)の取組を推進するとともに、JR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の「別線高架工法」での事業化に向け、必要な都市計画手続き等を進めます。

広域的な交通網の整備

広域的な幹線道路網の整備推進

1, 838, 113千円

- 市内の都市機能や市内外の拠点間の連携を推進する交通機能の強化を行うため、国道357号等の国直轄道路の整備促進など、広域的な幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

港 湾 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 11,431,050千円 (対前年度比:△7.4%)

港湾整備事業特別会計 4,888,201千円 (対前年度比:+27.3%)

<主な事業>

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 501千円

港湾整備事業特別会計 1,653,926千円

○コンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、コンテナ関連施設(バンプール・シャーシプール)の整備を実施します。

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 1,793,661千円

港湾整備事業特別会計 63,183千円

○高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

○東扇島小型船溜まりの静穏度を確保するため、防波堤の整備を実施します。

○港湾施設照明のLED化整備を実施します。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 289,617千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路としての機能を維持するため、トンネル付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 6,081,910千円

港湾整備事業特別会計 27,661千円

○東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び災害時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化を図るため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島堀込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 1,883,549千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立に必要な護岸等の整備を実施します。

カーボンニュートラル化の推進

一般会計 15,000千円

○港湾施設における太陽光パネルや自立型水素等電源などの導入に向けた検討を行うなど、川崎港のカーボンニュートラル化に向けた取組を推進します。(新規)

ポートセールス事業等の推進

一般会計 1,742千円

港湾整備事業特別会計 10,215千円

○荷主等を対象にセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 65,427千円

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策のため、海岸保全施設の改良を実施します。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 457,261千円

○不法投棄や放置車両への対策を強化するため、監視カメラや監視指導員を配置し、東扇島の環境美化及び交通環境の改善に向けた取組を推進します。

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。

○川崎みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。また、オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート等の維持を行います。

○川崎港の魅力をもっと高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催や観光船等の誘致など、新たな賑わい創出に向けた取組を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,393,052千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。

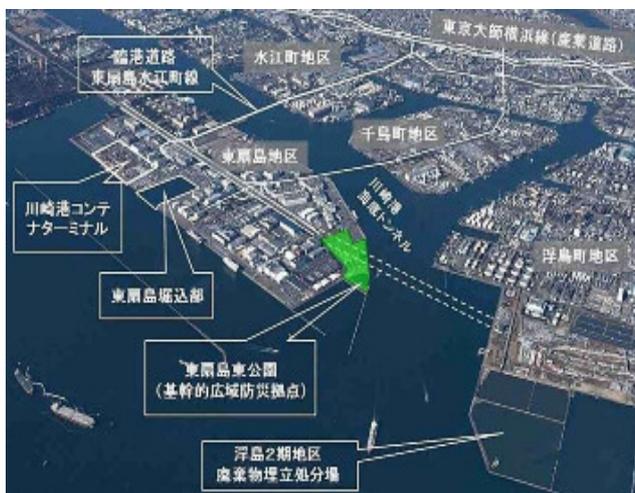
保安対策の推進

一般会計 372,076千円

港湾整備事業特別会計 87,817千円

○安全で安心して利用できる港を維持するため、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を実施します。

○老朽化した海面清掃船の更新にあたり、環境に配慮した船舶の導入検討及び基本設計を実施します。



川崎港航空写真



人工海浜（東扇島東公園）



川崎みなと祭り

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

1,326,112千円 (対前年度比: +41.3%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

26,278千円

- 「臨海部ビジョン」で示した将来像の実現を目指し、投資促進制度を活用した基幹産業の高度化・高機能化の促進に向けた取組や、立地誘導の仕組みの創設に向けた検討、企業の枠を超えた人材育成等の取組を進めます。
- 川崎臨海部の価値向上に向け、各種メディアを活用したPRの実施や、教育機関と企業との連携による次世代を担う子ども達等に向けた新たな取組の創出などにより、川崎臨海部の認知度向上や理解促進を図るとともに、これからの川崎臨海部のイメージを確立するための戦略的なブランディングを推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

498,363千円

- キングスカイフロントの研究成果を新事業創出や社会実装につなげるため、産業振興財団と協働し、研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及、起業を促進するインキュベーション機能の強化に向けた取組を実施します。(拡充)
- 世界最高水準のライフサイエンス研究開発拠点の形成に向けて、研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の形成を目指した取組を推進します。また、キングスカイフロントの情報発信や域内外の交流・連携促進等を行うとともに、多摩川スカイブリッジの開通を契機とした近隣自治体との産業連携を進めます。
- キングスカイフロントを国際戦略拠点にふさわしい魅力あるエリアとするため、良好な景観形成及び防災力の向上、国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入等、高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。



多摩川スカイブリッジから望む
キングスカイフロント

サポートエリアの整備推進

170,919千円

- 大師橋駅において、キングスカイフロントをはじめとした川崎臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、市有財産を有効活用した交通レストや憩い交流機能等の導入に向けた検討及び幹線道路における路上駐停車対策の取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

40,659千円

○南渡田地区において、川崎臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成を目指し、拠点整備計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組を進めます。(拡充)

臨海部の大規模土地利用の推進

103,493千円

○川崎臨海部における基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につながる大規模な土地利用転換の取組を進めます。(拡充)

交通ネットワークの形成推進

140,415千円

○新たな基幹的交通軸について、路線バスの機能強化を図るBRT (Bus Rapid Transit) の川崎駅～水江町間ルートへの導入に向けた環境整備等の取組を進めます。また、川崎臨海部の新たな交通拠点に求められる機能や規模等の検討を進めるとともに、京浜急行大師線連続立体交差事業や南渡田地区拠点整備計画などの周辺関連事業等の進捗状況を踏まえ、新たな交通拠点整備に向けた取組を進めます。

○多摩川スカイブリッジを活かして、羽田空港周辺地区と川崎臨海部を結ぶアクセス機能の強化に向けた取組を進めます。

○臨海部の通勤環境の向上に向け、社会情勢の変化等を踏まえた通勤手段の実態等の調査を行うとともに、京浜急行大師線沿線駅周辺において、企業送迎バスの乗降環境整備等の取組を進めます。

水素社会の実現及びカーボンニュートラルコンビナートの形成に向けた取組の推進

「川崎水素戦略」等に基づく取組の推進

32,703千円

○世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、CO₂フリー水素等の供給・需要拡大を目指し、水素等へのエネルギー転換などのプロジェクト創出に向けた調査・協議を実施します。

○「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づき、水素利用等の拡大に加え、炭素循環やエネルギーの地域最適化に向けた取組を推進します。(新規)

○水素エネルギーの利活用に関する理解促進に向け、水素の取組を紹介するパンフレットの作成や普及啓発施設等を活用した情報発信を行います。



使用済プラスチックから水素等を製造するプラント(昭和電工川崎事業所)

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

304,726千円

○ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営支援を通じて、体内を自律巡回するウイルスサイズのカプセル「スマートナノマシン」による新しいがんの治療法等の研究成果の実用化を進めます。

○研究支援に戦略的に取り組むことにより、iCONMにおけるイノベーションの創出をより一層加速します。



ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)

危機管理本部

<予算額> 問合せ先:総務企画局危機管理室 200-2478 内) 22506

843,458千円 (組織新設)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

自主防災組織等の支援 63,244千円

○自主防災体制の拡充・連携・強化を図るため、自主防災組織への活動助成金、防災資器材購入補助金等による支援を実施します。

○災害時における地域の多様な主体による支え合いの実現を目指し、自主防災組織等に対する各種相談、活動支援等を実施します。

効率的・効果的な防災啓発の実施 33,362千円

○「備える。かわさき」や防災タブロイド紙などの冊子等を活用し、災害に対する正しい知識の普及と市民の防災意識の高揚を図ります。

○ウェブ等の多様な媒体を活用した効率的・効果的な啓発手法を検討し、情報を発信していきます。

○「備えるフェスタ」や「こども防災塾」等の防災イベントの開催や、「ぼうさい出前講座」などの実施により、幅広い層を対象とした防災啓発を進めます。



イベントでの防災啓発

危機管理体制の充実・強化 107,539千円

○「かわさき強靱化計画」の進捗管理を行います。

○各区の実情や課題等に応じた実践的な総合防災訓練を実施します。

○職員の防災意識・災害対応能力向上のための庁内向け研修、訓練のほか、これまでの災害対応等を踏まえた人材育成を推進し、職員一人ひとりの能力等を向上させることで、危機管理体制の強化を図ります。

○災害に対して迅速・的確に対応できるよう体制を整備します。



区総合防災訓練の様子

防災拠点の機能強化

○震災時には、多数の避難者、負傷者の発生が予想されるため、発災直後に必要となる食糧、生活必需品及び災害応急対策に必要な資器材等の計画的な備蓄を行います。

○備蓄倉庫の維持管理に努めるとともに、備蓄倉庫の浸水対策のため、浸水深の調査、倉庫内部、外部の浸水対策等の検討を行います。また、避難所及び備蓄倉庫としての機能を有する川崎市南部防災センターについて、施設の今後のあり方を検討するため、施設の健全度や地域特性の把握に関する調査を行います。(拡充)

100,216千円



備蓄倉庫



南部防災センター

防災行政無線の整備

○高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への移転に伴い、防災行政無線等の情報通信システムについても設備の移転・整備を進め、安定性の向上を図ります。(拡充)

439,198千円

○同報系屋外受信機の増設を進めるとともに、防災行政無線の更新・整備を進めていきます。

総合防災情報システムの整備

○災害対策本部における防災関連情報の収集・発信の向上を図るために令和3年度に再整備した、総合防災情報システム、防災ポータルサイト及びかわさき防災アプリの運用管理を行います。

78,274千円



防災ポータルサイト

○最新のICT技術を活用したシステムの機能改善を図ります。

臨海部の防災力向上

○津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。

1,990千円

帰宅困難者対策の推進

○一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。

930千円



一時滞在施設マップと簡易食料

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,141,035千円

(対前年度比:△1.1%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備・維持管理

503,551千円

○老朽化した宮前消防署宮崎出張所について、機能の見直しを図り、女性消防職員が当直可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。(新規)

(令和4年度設計、5年度工事)

○老朽化した中原消防団住吉分団住吉西班器具置場を改築し、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。

(令和4年度設計、5年度工事)



改築後の消防出張所(イメージ)

消防指令体制の整備・維持管理

1,334,309千円

○消防指令センター・消防署・消防出張所の消防通信機能の適正な維持、管理を実施するため、119番通報を受信する消防指令システムのハードウェアを更新するとともに、大規模災害時における部隊運用の改善等、システムの一部機能強化を図ります。

○消防・救急無線の安定稼働を確保するとともに、関係法令等の改正に対応するため、携帯型無線機及び半固定型無線機の更新整備を行います。



消防指令センター

消防団活動の充実強化

232,706千円

○消防団活動の広報等による入団促進のほか、年額報酬について地方交付税単価を基に階級別に改定するとともに、出勤報酬を新設(費用弁償からの改定)することで消防団員の処遇を改善し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。(拡充)

・年額報酬 一律36,500円 → 団員 36,500円 ~ 団長 82,500円

・出勤報酬 3,500円/回 → 災害 8,000円/日
非災害 3,500円/日



消火に従事する消防団

消防車両・救急車両の整備・維持管理

752,023千円

○人口増や社会情勢の変化により災害が複雑多様化している状況に対応するため、消防力を強化していく必要があり、水槽付消防ポンプ自動車や指揮車などの消防車両を計画的に更新します。また、首都直下地震等の巨大地震に対して、防災意識の高揚、安全確保に必要な知識の向上を図るため、地震体験車をVRによる疑似体験機能を強化した車両に更新します。(令和4年度19台更新)



水槽付消防ポンプ自動車

○増加する救急需要に対応するため、救急車6台を更新し、更新後の旧車両は非常用救急車として配置換えします。

消防ヘリコプターの維持管理

294,109千円

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査を行い、災害活動に備えます。



そよかぜ1号(手前)
そよかぜ2号(奥)

○新規採用の操縦士及び整備士に対し本市が所有するヘリコプターの限定資格を取得させるほか、二人操縦士体制や地上勤務員の配置等を定める「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を踏まえた24時間運航体制の確立に向けて体制強化(増員)を図ります。

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

55,411千円

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化や、在宅介護・単身世帯の割合の増加等により、今後も救急需要の増加が見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持していくとともに、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成することで、病院に到着するまでの救護体制を確立し救命効果の向上を図ります。



救急救命士の研修



救急救命士による救急救命処置

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

111,715,440千円 (対前年度比:△2.1%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進 6,254千円

○「キャリア在り方生き方教育」について、キャリア・パスポートを活用しながら、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組 3,964,546千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

・英語でコミュニケーションする機会の充実のため、ALT(外国語指導助手)を配置

・学校司書を配置している小学校を56校から70校に拡大(拡充)

・「かわさきGIGAスクール構想」を推進するとともに、学習履歴(スタディ・ログ)などの教育データを活用する環境の整備(新規)

・市学習状況調査の小4～中3への拡充に向け、小学校2校及び中学校1校でモデル実施(拡充)

健康給食の推進 11,378,875千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった川崎らしい特色ある健康給食を実施します。

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実 663,844千円

○小・中学校等に一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じて看護師が学校を訪問します。

○中央支援学校高等部分教室及び大戸分教室の狭あい化等に対応するための整備に取り組みます。

○特別支援学級に外部人材を活用した介助・支援を実施します。(拡充)

○通級指導教室の支援充実に向けて、エリア拠点校の設置と巡回方式の指導を実施します。(新規)

○就労支援員を2名から3名に増員し、支援対象を高等学校定時制まで拡大します。(拡充)

児童生徒への支援と相談の場の充実 665,790千円

○中学校の支援教育コーディネーターの体制を整備し、不登校対策等の充実を図ります。(拡充)

○スクールカウンセラー、学校巡回カウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員し、児童生徒一人ひとりに寄り添った教育の支援の充実を図ります。(拡充)

○オンライン学習サービスを市立全校に展開し、不登校児童生徒の学習を支援します。(拡充)

日本語指導等の充実 90,306千円

○小・中学校等において日本語指導を担当する非常勤講師や初期支援員の配置、通訳・翻訳の取組を実施することで、海外帰国・外国人児童生徒のニーズに応じた支援を推進します。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進 936,111千円

○国史跡橘樹官衙遺跡群について、史跡指定地の公有地化、調査研究及び史跡整備を推進します。

○文化財の保存・活用に関する総合的な計画となる文化財保存活用地域計画を策定します。(新規)

○青少年科学館の今後の事業方針を定めるため、運営基本計画を策定します。(新規)

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備 1,764,417千円
(令和3年度補正予算対応 3,318,505千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上を目指し、トイレの快適化やバリアフリー化、学校施設の防災機能の強化等を進めます。

- ・学校トイレの改修(26校)【補正含む】(全市立学校のトイレ快適化完了)
- ・エレベータの設置工事(4校)【補正含む】

学校施設長期保全計画の推進 2,989,373千円
(令和3年度補正予算対応 7,763,382千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備・予防保全を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎36校、体育館23校【補正含む】

児童生徒の増加や義務標準法の改正に対応した教育環境の整備 3,469,971千円
(令和3年度補正予算対応 75,434千円)

○児童生徒の増加や35人学級の段階的实施に対応した校舎増築や小学校新設の取組を進めます。

- ・南百合丘小学校の校舎増築設計及び工事の実施(新規)
- ・新川崎地区の小学校新設に向けた実施設計の実施

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備 887,126千円

○身近な地域における活動の場として、学校施設の更なる有効活用を推進します。(拡充)

- ・K a w a s a k i 教室シェアリングの推進
- ・みんなの校庭プロジェクトの取組の推進

○既存施設(労働会館)の活用による川崎区の市民館整備に向けて、実施設計等を行います。

○宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向け、取組を推進します。

図書館の運営 981,587千円

○図書館全体で資料の収集・保存や有効活用に向けた取組を推進します。

学校の教育力の向上

地域等による学校運営への参加促進 5,627千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)を28校から56校に拡大します。(拡充)

学校運営体制の再構築等 312,239千円

○教職員の負担軽減のため部活動指導員の複数配置(2名)を中学校3校で実施します。(拡充)

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進 106,933千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を、全小中学校での実施に向けて随時開講(新規15か所予定)します。また、寺子屋先生の養成を図ります。(拡充)

地域における教育活動の推進 39,812千円

○「川崎市子ども会議」等の充実により、子どもの育ちと意見表明を促進します。(拡充)

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

150,491千円 (対前年度比: +1.0%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 150,491千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管、決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう支出命令等の審査をすとも、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

66,798千円 (対前年度比: +1.9%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 32,336千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立つて行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 34,462千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV(ドメスティックバイオレンス)、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

722,265千円 (対前年度比:△49.0%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イックン」

選挙の適正な執行 442,155千円

○3年に一度執行される参議院議員通常選挙の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進 2,459千円

○選挙に関する講演会の開催、市立学校を中心とした選挙出前講座の実施、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層への啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

164,273千円 (対前年度比:+0.3%)

<主な事業>

監査機能の強化 1,026千円

○公営企業会計等の監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析において、公認会計士の知見を活用することで、更なる職員の能力・専門性の向上を図るとともに、監査機能の強化を図ります。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

119,074千円 (対前年度比:△2.8%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施 19,661千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。
また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会及び専門職を対象とした職場見学会等の開催、合同企業説明会への出展やオンラインによる説明会、WEBセミナーを実施するなど、様々な広報活動を通して多様な有為の人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,696,516千円 (対前年度比:△0.2%)

<主な事業>

議事運営の取組

24,727千円

○本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行うとともに、会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

72,879千円

○議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。

- ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
- ・「夏休み子ども議場見学会」等の実施
- ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出

○「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。

- ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会、議会運営委員会及び大都市税財政制度調査特別委員会等の生中継・録画中継の実施
- ・各区役所でのモニター中継の実施
- ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施

○テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。

- ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
- ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休み子ども議場見学会
(令和元年度)



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組

5,914千円

○効率的な議会運営のため、タブレット端末を利用した文書共有システムを活用し、本会議や常任委員会等の会議をペーパーレスで運営するとともに、市議会議員への情報提供を円滑に行います。

議員報酬の支給等

981,651千円

○市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

<予 算 額>

10,530,294千円 (対前年度比: △0.6%)

<主な事業>

問合せ先:市民文化局庶務課 200-2255 内) 26101

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所等庁舎整備の推進 **374,784千円**

- 麻生区役所の特定天井の改修や、宮前区役所向丘出張所の一層の活用に向けた取組など、区役所等庁舎の整備を進めます。
- 「(仮称) 大師支所・田島支所複合施設整備基本計画」(令和4年8月策定予定)に基づき、新支所複合施設の整備に向けた取組を進めるとともに、川崎区役所庁舎のレイアウト等を検討し、令和5年度の機能再編に向けた取組を推進します。

区役所改革の推進 **39,733千円**

- コミュニティ施策の推進に向けて、区域レベルの拠点となる場「ソーシャルデザインセンター」の創出(試行含む)及び運営支援を区ごとに行うとともに、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出に向けた取組を引き続き進めます。

また、区民会議のリニューアルに向けた新しい参加の場として、区民による対話の場「地域デザイン会議」の試行実施の取組を進めます。

- 地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。



まちのひろばフェス

戸籍・住民基本台帳事務等の利便性向上 **3,435,030千円**

(令和3年度補正予算対応 11,764千円)

- 市民の利便性向上のため、マイナンバーカードの交付体制の強化や出張申請受付などカード交付の更なる取組を推進します。(拡充)
- 区役所事務サービスシステムの運用を行うとともに、区役所窓口等における手続きのデジタル化に係る取組を実施します。

問合せ先:建設緑政局庶務課 200-2785 内) 38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修 **1,818,379千円**

- 各区の道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

公園緑地・街路樹の維持管理 **1,958,957千円**

- 公園や街路樹を適切に維持管理することにより、安全・安心な施設等の利用環境の維持・向上を推進します。
- 街区公園等において、管理運営協議会の設立及び若い世代の参加促進や活動支援に加え、企業や学校など新たなみどりの担い手の確保及び育成を通じ、グリーンコミュニティの形成に向けた取組を進めます。(新規)

<予算額>

問合せ先:総務課 201-3121 内) 61110

1,622,234千円

(対前年度比: +2.5%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

19,156千円

- アメリカンフットボール体験イベント等により、地域のスポーツ資源の魅力を発信します。さらに、「カルッツかわさき」や「富士通スタジアム川崎」を活用して、ポッチャやカローリングをはじめとしたパラスポーツを体験できるイベントを開催するなど、富士見公園周辺施設を活用してスポーツと触れ合う機会を創出するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携して地域交流の場を提供します。
- 東海道川崎宿起立400年を迎える令和5年に向けたロードマップ(平成30年度策定)を踏まえて設立された川崎宿起立400年プロジェクト推進会議を核とし、地域の様々な団体と協働して、歴史・文化資源を活かしたスタンプラリー等のイベントや、区内外への広報を充実させる取組を行うことにより、賑わいを創出するとともに、地元への更なる愛着と誇りの醸成を図ります。
(拡充)



東海道川崎宿起立400年
記念ロゴマーク

川崎区制50周年の取組

2,481千円

- 区の魅力ある地域資源等を活用した映像や記念誌の制作、展示会等のイベント実施など、区の魅力を再確認・再発見する取組を進め、区民の地域への愛着と誇りの醸成を図ります。(新規)

区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進

4,376千円

- 川崎駅周辺の落書き消しや市役所通りのぎんなん採取、東扇島地区におけるごみのポイ捨て防止対策など、美観向上や環境改善に向けた取組を進めます。
- 区の花であるビオラの花苗やひまわりの種子を緑化活動団体等へ配布するとともに、地域住民と協働で、富士見公園の花壇等の植栽を行い、区の花・区の木への周知や地域緑化による区のイメージアップを図ります。



ビオラの植栽

誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進

3,511千円

- 区オリジナル体操「ほほえみ元気体操」を活用し、幅広い世代が身近な場所で主体的に健康づくり・介護予防に取り組めるよう支援します。
- 地区カルテ等を活用し、地域における多様な主体と顔の見える関係を築きながら、地域で活動する団体の情報を広く発信して成功事例を共有するとともに、地域情報や課題を区民と共有するためのワークショップ等を開催するなど、さまざまな機会を捉えた普及啓発に引き続き取り組み、支え合いの地域づくりを進めます。



「ほほえみ元気体操」による
地域の健康づくり活動

地域における子ども・子育て支援の推進

10,699千円

- 保育所、幼稚園、福祉施設等の子育て支援機関からの申請に基づいて、ボランティアによる通訳・翻訳を行い、日本語に不慣れな子どもや保護者を孤立させないための支援を行います。
- 不登校やひきこもりなどの問題を抱える子どもの居場所「こどもサポート旭町」を週4日開所し、子どもの状況に応じた社会参加を促します。併せて保護者相談や子どもの心理的ケアなどを引き続き丁寧に行い、子どもと保護者に寄り添った支援を進めます。
- 日本語に不慣れな小中学生が学校生活や地域生活に適応し、健全で安心な生活を送れるよう、日本語能力の習得や教科の基礎学習の支援を行うとともに、孤立を防ぐための居場所づくりを推進します。

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

4,030千円

- 新型コロナウイルス感染症の影響下における避難所の受入体制を強化するとともに、地域防災力の向上を目指し、実効性の高い避難所開設・運営訓練、津波避難訓練を区民や関係機関等との連携により実施します。また、外国人住民を対象とした通訳者付きの防災講座の実施や多言語版風水害避難チラシを活用した啓発を実施します。
- 区災害対策本部の充実、強化を目的として、区職員の災害対応力の向上のための実践的な職員向け訓練・研修を実施します。また、区本部や避難所の運営において必要となる資器材の整備を行い、災害に強いまちづくりを推進します。



川崎区総合防災訓練

交通安全と自転車対策の推進

4,376千円

- 警察、各種交通安全団体等と連携し、交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車大会や交通安全教室等を開催し、広く啓発活動を行うことで、交通事故の防止、交通ルールの遵守及びマナー向上を推進します。
- 地域、家庭、学校が一体となり、子どもを交通事故から守るという意識の向上を目的として、川崎区新入学児童「交通安全絵のコンクール」を実施します。区内を走るバスに作品を展示するほか、作品を使用した啓発品を交通安全キャンペーン等で配布します。
- 駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を使用した啓発シートを路面に設置し、放置自転車の減少に向けた環境整備に取り組みます。



交通安全絵のコンクール
金賞作品（R3）

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

846,266千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

201,773千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 556-6602 内) 62110

946,482千円

(対前年度比: +0.7%)

<主な事業>

幸区制 50 周年の取組

2,000千円

- 「住んで良かった」と思えるまちの契機となるよう、「幸せの想いをつなぐまち 心のふるさと さいわい」を基本コンセプトとして、誰もが参加・交流できる、区制 50 周年を記念した取組を行います。(新規)

地域資源を活かしたまちづくりの推進

22,269千円

- 区制 50 周年を契機とした区役所敷地内への新たな花壇整備をはじめ、地域住民等と連携・協力して緑化活動を実施することで、花と緑のうるおいのあるまちづくりを推進します。(拡充)
- 開業 150 周年を迎える川崎駅、「貨物の聖地」と呼ばれる新鶴見機関区などの鉄道スポットや、幸区にゆかりの深い、絵本作家のかこさとしさんと区のつながりを発信することで、区民の区への愛着を深めるとともに、まちの賑わいを創出します。
- 「新川崎・創造のもり」での子ども向け科学体験イベントや、ミュージア川崎シンフォニーホールでのコンサートの開催、梅林の復活に取り組んできた御幸公園の一層の活用・賑わい創出等、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進します。



「貨物の聖地」
新鶴見機関区

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

6,137千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向け、講演会・講座の開催や、町内会・自治会など小地域単位での地域特性を活かした自助・互助活動の支援等により、地域住民が主体となる、人と地域のつながりが活発で見守り支え合う地域づくりを進めます。
- 情報誌「保健福祉情報さいわい」で地域活動を集める等、地域包括ケアシステムの構築・推進に向けて戦略的に広報を行い、区民の保健福祉に対する理解を深めます。
- 「50代からのさいわい健幸B o o k」の新たな発行や、自主活動グループ交流会の実施等により、身近な場所での健康づくり活動を支援します。

安心して子育てできるまちづくりの推進

8,867千円

- 新型コロナウイルス感染症の影響下での保育施設に関する情報提供をより充実させるため、施設案内映像の制作・配信を更に推進し、利用者に対するきめ細やかな相談・支援を行い、待機児童の解消を図ります。
- 子ども・子育て支援関係団体の連携強化を図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりの取組を進めます。また、子育て関連情報の提供や子育て交流の場の提供、中高生向け地域ボランティア（はぴ☆ボラ）による若者の地域へのつながりの推進等を通じ、子ども・子育て支援の取組を進めます。



はぴ☆ボラ

地域コミュニティ活性化の推進

5,650千円

- 区制 50 周年を契機に、個人や団体がまちの色々な場所で交流イベントを同時に行う事業を立ち上げ、地域における人と人とのつながりをつくり、若い世代等が地域活動に参加しやすい環境の醸成を図ります。また、活性化講座の開催や町内会・自治会の主な活動を紹介したパンフレット等の配布により、身近な町内会・自治会を中心とした地域活動を支援します。(拡充)
- 市民活動コーナーについて利用団体による自主的な運営を支援するとともに、団体相互の交流を促進し、市民活動の活性化を図ります。

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

8,176千円

- 避難所運営会議が実施する防災訓練の支援等により地域防災力を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下に配慮した訓練・研修を通じて職員の災害対応力を向上させ、防災体制の充実を図ります。
 - ・「幸区避難所訓練マニュアル」等を活用した区内全避難所(23 か所)における避難所開設・運営訓練の継続実施
 - ・幸区災害対策協議会を通じた関係団体(85 団体)相互の連携強化
- 地域及び関係団体とともに大規模災害時に必要な対策を検討する協議会を、新型コロナウイルス感染症対策を施しながら実施し、防災に関する情報収集・共有を図り、地域防災力の強化に向けた取組を推進します。
- 交通安全教室の開催や事故防止に向けた啓発活動の実施など、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を進めるとともに、地域及び関係団体と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。



交通安全教室

区役所サービス向上への取組

3,206千円

- 隔年で実施する区民アンケートに加え、若い世代の意見を取り入れた取組展開の基盤とするため、区内在住の15~17歳の若者を対象とした「高校生アンケート」を実施し、今後の地域づくりに向けた施策の検討に活用します。(拡充)
- 「さいわい広報特別号」の発行により、区制50周年に関する情報をはじめ、区政や地域資源等に係る情報を区民へ発信します。
- 窓口等における混雑緩和・効果的な対応につながる環境整備や、「区役所改革の基本方針」に基づく効率的・効果的な業務サービス提供に向けた研修等による職員の人材育成等を行い、区役所サービスの一層の向上を図ります。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

553,908千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

59,530千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



中原区

<予算額>

問合せ先:総務課 744-3122 内) 63110

1,290,013千円

(対前年度比:△0.2%)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

12,418千円

- 武蔵小杉駅周辺地域のコミュニティ形成の取組を支援します。また、公共空間等を活用し、人々が憩い、多様な活動ができる場を創出するための取組や、持続可能な実施体制づくりに向けた検討を行います。
- 地域メディアと連携した取組「なかはらメディアネットワーク」において、ケーブルテレビやFMラジオによる地域情報番組の制作、地域新聞への記事掲載により、区の魅力や行政情報を発信します。また、区制50周年記念事業の広報や区民アンケートを実施します。(拡充)
- 商店街を地域の情報交換や交流の場として、店舗の特徴を活かした各種教室やテーマ性を意識したイベントの開催など、地域コミュニティの活性化に向けた取組を推進します。

安全・安心なまちづくりの推進

4,867千円

- 防犯パトロール実践講座の実施、防犯パトロール資器材の貸し出し、子ども自身が犯罪から身を守る力を養うための安全マップづくり等により、地域防犯活動の活性化に向けた取組を推進します。また、区役所の公用車による犯罪抑止に向けた自主防犯パトロールを実施します。
- 区の総合的な防災力向上のため、地域の担い手の育成(出前講座・区総合防災訓練、避難所運営会議や自主防災組織の活動支援)、地域連携力の強化(武蔵小杉駅エリアの帰宅困難者対策訓練)、区本部の機能強化(職員研修や区本部運営訓練)に向けた取組を推進します。
- 自転車やバイクに関する交通事故を防止するため、スケアードストレート方式(スタントマンが交通事故を再現)による交通安全教室を実施します。



小学校での安全マップづくり

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

2,280千円

- 地域包括ケアシステムの浸透や地域交流のきっかけづくりに向けた取組を推進するとともに、障害のある人への合理的配慮のため、区の主催事業への手話通訳者等の派遣を実施します。

区民と協働したこども支援の推進

9,071千円

- 「中原区子育て情報ガイドブック」、「子育て情報等紹介リーフレット」、「中原区周辺子育て施設マップ」、ホームページ等により多種多様な子育て情報を効果的に提供します。
- 区内の子どもに関わる団体・機関による情報交換、子育て情報紙「なかはら子ネット通信」の発行、交流事業「なかはら子ども未来フェスタ」や新たなボランティア人材を育てるために子育て支援者養成事業を開催し、地域で子育てを支えるまちづくりを推進します。



各種子育て情報

○親子の仲間づくりや子育てしやすい地域のコミュニティづくりを推進するため、子育てサロン（15か所）の運営を支援します。また、令和4年度に子育てサロン20周年を迎えることから、サロンメンバーの更なる意欲向上と地域への周知に向けた記念誌を発行します。（拡充）

スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 13,893千円

○区内に拠点を置く「かわさきスポーツパートナー」と連携し、サッカー教室、バレーボール教室、バスケットボール教室等の開催により、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。



ドローンサッカー(中原スポーツまつり)

○市民が気軽に運動できる機会を提供するため、誰もが簡単にニュースポーツやパラスポーツ、最先端スポーツ等を楽しめる「中原スポーツまつり」を開催します。

○地域で活動するアマチュアミュージシャン等が出演し、ボランティアスタッフが企画・運営する音楽ライブ「In Unity」を開催し、音楽を通じた地域の活性化を推進します。

○地域における地球温暖化防止等に向けた取組の普及啓発を推進するため、学校・企業・地域等と連携し、区内小学校での「子ども環境学習」や「エコ暮らしこフェア」等を開催します。また、「ゴーヤーの種の配布」による緑のカーテンの普及を行います。

区役所サービスの環境改善 1,907千円

○中原区における人口増加に伴う行政需要に対応した適切な区役所サービスの提供に向けて、窓口混雑緩和対策やサービス向上研修、庁舎内の環境改善の取組のほか、区役所を訪れる誰もが気軽に集い憩うことのできる空間整備に向けた取組を推進します。また、来庁者向けの手指消毒液の設置や窓口へのアクリル板設置、滅菌機を使用した筆記用具の消毒等、継続した感染症対策に取り組みます。

中原区制50周年の取組 2,042千円

○令和4年4月1日に区制50周年を迎えることを記念し、21世紀の到来を記念し封印した「なかはら世紀越えカプセル」の開封イベントやかわさきスポーツパートナーと連携したオリジナル婚姻届の作成、なかはら親子体操のリニューアル等の記念事業を実施します。（新規）



なかはら世紀越えカプセル

区の機能強化に向けた取組 5,000千円

○区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修 494,646千円

○区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理 468,150千円

○区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 861-3120 内) 64110

913,105千円 (対前年度比:△6.9%)

<主な事業>

地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進

10,842千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源や橘地区の農的資源等を活用したイベントの開催と、担い手となる人的資源の交流促進・連携強化により、地域の活性化や区全体の魅力向上を図ります。
- 区内の自然・文化等の地域資源をつなぐ「高津のさんぽみち」のマップ配布や活用、公共サインの更新により、回遊性のある魅力的なまちづくりを進めます。また、高津区に関する写真等の資料を社会的資産として活用し、区民の目に留まる機会を増やすことにより、ふるさと意識の醸成を図ります。
- 区民との協働による花壇の維持管理、二ヶ領用水久地円筒分水の清掃活動、かすみ堤の整備等を行うことにより、身近な憩いの場として花と緑のある空間を創出します。
- 多様な媒体を活用した広報や区のプロモーションにより、幅広い区民に対して積極的かつ効果的に区の重要施策やイベント情報を発信し、区民の地域に対する愛着や誇りの醸成を図ります。



橘地区の農産物の直売を通じて生産者と区民の交流機会を創出

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

13,707千円

- 区にゆかりのある音楽・ダンス関係団体等と連携したイベントを開催することにより、地域における音楽・ダンス文化の普及と参加機会の拡充を図るとともに、地域のつながりづくりを推進します。また、多様な主体の連携によるイベント運営や障害者スポーツ体験の実施を通じて、かわさきパラムーブメントの啓発を進めます。
- まちづくりに関心のある区民や、地域における誰もが集える居場所「まちのひろば」の創出に取り組む区民に対し、相談や支援機会を提供するとともに、多様な主体の連携により区内の様々な地域資源の活用を図りながら、市民創発のまちづくりを促進します。また、町内会・自治会の役割について区民の理解を促進する取組や感染症対策等を踏まえた活動支援を行い、地域における「顔の見える関係づくり」を支援します。加えて、市民活動・まちづくり活動に必要な場を各団体へ提供することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。



市民活動のきっかけづくりを目指す「まちづくりカフェたかつ」

総合的な子ども・子育て支援の推進

3,370千円

- 誰もが安心して子育てができるよう、各種子育て支援講座を実施するほか、一部に英語・日本語ルビを付した子育て情報ガイドブックを区民と協働で発行し、子育て情報を発信します。
- 関係機関が連携し、地域で子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、子育てグループ等の活動を支援することにより、地域の子育て力の向上を図ります。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

2,626千円

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅医療の普及啓発を行うとともに、地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、区内マンションにおける住民間や地域との「つながりづくり」の取組を支援し、良好なコミュニティ形成を推進します。
- 「高津公園体操」の普及促進や健康づくり活動団体の交流を図り、介護予防・健康寿命の延伸や多世代交流、見守り活動など、共に支え合う地域づくりにつなげます。



健康づくりを通じて地域の交流が広がる「高津公園体操」

安全・安心なまちづくりの推進

14,075千円

- 住民相互の連携力・防災力を強化するため、高津地区・橘地区の防災訓練を継続して実施するとともに、感染症対策等も含めた避難所運営体制の強化を図るため、自主防災組織と連携した会議や避難所開設訓練を計画的に実施します。また、区民の防災意識を喚起し、主体的な防災行動を促すため、身近な地域の減災マップを参加者自らが作成するワークショップの開催や各種防災パンフレットを活用した啓発活動を引き続き実施します。さらに、令和元年東日本台風による平瀬川下流域付近の浸水被害を踏まえた対策として、当該地域の住民に避難等に係る情報を周知する平瀬川氾濫警報装置を整備し、地域防災力を強化します。
- 交通安全意識向上と事故防止のため、区内中学校での交通安全教室の開催や多世代に向けた広報冊子の作成・配布等、自転車交通安全ルールの確立に向けた啓発活動を実施します。
- 学校ビオトープを活用した環境学習・雨水循環の取組の推進、緑ヶ丘霊園内の森における保水力向上や自然の賑わいの回復に向けた活動等、「エコシティたかつ」推進方針に基づく各種取組を通じて、気候変動への適応策等に関する区民への普及啓発を進めます。また、溝口周辺がモデル地区となっている市の脱炭素戦略に基づく取組「脱炭素アクションみぞのくち」について、区民への周知広報を行います。（拡充）



区内小学校との連携により健全な森づくりを進めています

高津区制 50 周年の取組

2,000千円

- 区制 50 周年を記念するイベントやその他事業により、区内の多様な主体と連携しながら区の魅力を発信し、区民の地域への誇りや愛着を育み、地域のつながりづくりを推進します。（新規）

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

383,691千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

45,195千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 856-3122 内) 65110

806,575千円

(対前年度比:△3.6%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

10,586千円

- 区内を中心に活動する和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の紹介を取り入れ、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」を開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘と育成につなげます。
- 様々な世代がスポーツや健康づくりに親しめる環境づくりとパラスポーツの普及啓発のため、地域の特性を活かし、区民を対象とした事業を進めます。
- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用したウォーキングイベントの実施や、農産物直売所ガイド&マップ、宮前歴史ガイド等による情報発信を行い、多様な人材の参画による地域づくりを推進します。
- 区内のさまざまな魅力・情報の発信に向けて、市民活動団体等からの事業提案を募集し、協働による取組を推進します。(拡充)



ポールウォーキング& ストレッチ教室

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

13,586千円

- 町内会・自治会のエリアマップを転入時に配布するほか、子育て世代向けリーフレットを地域のイベントで配布するなど、町内会・自治会活動への理解と加入の促進に取り組みます。
- 宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近助さん」を運営し、町内会・自治会をはじめとした地域活動や地区カルテの情報を町名ごとに掲載することで、身近な暮らしの中でのつながりづくりを支援します。併せて、子育て世代の「ご近助コンシェルジュ」の活動を通じて、地域活動と子育て世代の相互理解を図り、多世代交流や多様な主体の連携の促進を行います。
- 宮前区まちづくり協議会を通して市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- 区民による主体的な花壇の管理・整備を推進し、地域コミュニティの形成支援及び区のイメージアップを図ります。また、講演会を開催し、緑化活動団体の活性化に向けた人材育成と技術支援を行います。
- 「夏休み子どもあそびランド」を実施し、子どもたちが「あそび」を通じて地域住民と交流を図ることで、地域を「ふるさと」として実感できる地域形成を促進します。



花と緑のあふれる住みよいまちづくり (東名川崎インターチェンジ前花壇)

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

5,698千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体と連携した地域のつながりづくりへの支援、地域包括ケアシステム推進に関する講演会等の開催、理解と共感を広げる情報発信などを行います。

- 区民の健康づくりの実践を支援するために、健康や地域の活動の場について、公園体操や認知症カフェマップ等の配布を通じて情報発信を行います。
- 心のバリアフリーを目的とした「しあわせを呼ぶコンサート」を開催し、障害者の相互理解、自立支援・社会参画の拡大を目指します。



公園体操

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

7,735千円

- 情報誌「みやまえ子育てガイドとことこ」や、ホームページ、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用し、障害のある方や外国人住民を含む全ての区民が、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。
- 子ども・子育てに関わる地域の関係者の連携により、子ども及びその保護者と子育てグループやサロン・広場等の交流が進むよう支援等を行い、子どもたちが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- 親子で自然体験ができる機会の創出や地域住民を主体とした「冒険遊び場」活動を契機として、子どもの自然を大切にする心を育むとともに、子どもたちのすこやかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

5,655千円

- 地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
- 多世代交流イベントの「みやまえご近助ピクニック」と連携した防災フェアを開催し、地域住民の防災意識の普及啓発を図ります。また、防災推進員養成研修を実施し、地域人材の育成を行います。



交通安全教室

宮前区制40周年の取組

2,099千円

- 「つながれ、ミライのまちへ」をテーマに区民が地域に愛着を感じ、将来につなげていくための記念式典等の実施や協賛事業への呼びかけを行い、地域と行政が一体となってお祝いする機運を盛り上げます。(新規)



宮前区PRキャラクター
宮前兄妹

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

346,216千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

70,617千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

<予算額>

問合せ先:総務課 935-3122 内) 66110

1,125,172千円 (対前年度比:△10.4%)

<主な事業>

多摩区制 50 周年の取組

2,126千円

- 令和4年4月に迎える区制50周年を、地域と行政が一体となってお祝いする機運を醸成するとともに、まちづくりの取組を一層推進する契機とするため、記念式典の開催や記念誌の作成などの取組を進めます。(新規)

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進

20,645千円

- 多様な主体との協働やSNS、メディア等の媒体により、区の魅力を内外に積極的に発信するなど、区への関心を深め、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 「たま音楽祭」や生田緑地を会場とした「ピクニックコンサート」等を開催し、音楽を通じて多摩区の魅力発信とイメージアップを推進します。
- スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通じて地域のスポーツ活動を促進するため「多摩区スポーツフェスタ」を開催します。
- 登戸土地区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の状況を踏まえ、まちの賑わい継承の手法の一つとして、AR(拡張現実)を活用した取組を実施し、まちの回遊性の向上を図ります。



たま音楽祭

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進

4,430千円

- 地域防災力向上のため、区民の防災意識の醸成、自主防災組織の育成等を目的とした防災フェア・防災講座等の開催や、防災に対する地域人材育成の促進に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するため、子育て世代等も興味を持って参加できる訓練を実施します。
- 区の危機管理能力向上のため、職員を対象に防災基礎研修や実践形式の避難所開設研修等を実施します。また、避難所等において迅速かつ確かな運営を実施するための物品を整備します。
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール活動支援や防犯・交通安全対策を併せた啓発の取組を実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが自転車の危険運転を実演するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や、小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進

6,493千円

- 子育ての悩みや不安を解消し、地域で安心して子育てできるように、子ども・子育てに関する情報や相談窓口の情報を多様な方法で提供します。
- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。
- 公園や広場など身近にある自然環境の中で子どもの外遊びと地域との交流を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進

5,074千円

- 誰もがすこやかに安心して暮らせる地域を目指し、地域の団体同士のつながりを育む仕組みを創出するため、地域の団体の活動を視察する現地ツアーや報告会を開催するなど、地域特性に応じた地域づくりの取組を推進します。また、地域包括ケアシステムの理解促進を目的とした広報誌を引き続き発行するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を一層推進します。(拡充)
- 区内小学校での認知症サポーター養成講座や中学校での認知症講演会の開催を継続し、認知症への理解を深め、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを進めていきます。
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体や作業所等の活動紹介や作品展示、相談先の紹介等を行う「パサーージュ・たま」を開催するとともに、参加団体の日頃の活動の様子を紹介する動画を作成し、広報するなど、障害福祉への理解と関心を一層深めてもらうための取組を推進します。(拡充)



多摩区地域包括ケアシステム
広報誌「地ケア TAMA」

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進

16,178千円

- 区内に立地するなど多摩区にゆかりのある3大学と地域との交流・連携を図ることを目的として、大学生の地域参加を促進するプログラム「たまなび」や「多摩区3大学コンサート」などを実施します。また、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。
- 町内会・自治会への加入促進のための広報物の発行や講演会等の開催、町内会・自治会への各種補助制度・活動事例等を紹介する冊子の作成等により、町内会・自治会を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組を推進するため、地域で活動する団体等からの相談受付や活動支援に向けたコーディネート等を行うソーシャルデザインセンターについて、区民主体で効果的に運営するための支援を行い、市民創発による地域課題の解決に向けた取組を進めます。



多摩区ソーシャルデザインセンター

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

424,899千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

185,167千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



麻 生 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 965-5106 内) 67110

935,068千円 (対前年度比:△2.8%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

15,065千円

- 区内に集積する芸術関係の資源を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」を推進します。団体間の連携や活動の発信、市民が芸術・文化のまちづくりに参加する機会となる「カフェ・グランデ あさお」の開催等を通じて、誰もが身近に芸術・文化を楽しめる取組を実施します。
- 地域の文化団体や観光関係団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。



kirara@アートしんゆり

麻生区制 40 周年の取組

2,000千円

- 地域団体・企業・大学等で構成される実行委員会により、区民がともに未来を見据えたまちづくりを考えるきっかけとなるような記念式典や各種イベント等を行います。(新規)

農と環境を活かしたまちづくりの推進

5,970千円

- 大学や農業事業者、区民等と連携し、区内の農業資源や環境資源を活かした地域活性化に向けた取組を推進します。
- 区のローカルSDGsプラットフォームの創設に向けた取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指します。(拡充)
- 市民団体と連携し、自然エネルギーの活用など地球温暖化防止等に関する普及啓発の取組を推進します。



野菜の収穫体験

高齢化への対応とすこやか・支え合いまちづくりの推進

3,781千円

- 高齢化が進展するなかで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域活動の担い手を発掘・育成し、地域の実情に合わせた住民主体の地域づくりに向けた取組を進めます。また、健康づくり・介護予防や支え合いの意識の醸成を図るための普及啓発や情報発信を実施します。
- 区民や地域団体、関係機関等多様な主体と地域の現状や課題を共有し連携を図り、地域ぐるみで支え合いの地域づくりを進めます。

安全・安心まちづくりの推進

6,734千円

- 多様な主体の参加による総合防災訓練を引き続き実施するとともに、誰一人取り残さない災害に強いまちづくりに向け、自助・共助の取組の普及・啓発に関する取組を進め、地域に根差した、実践的かつ効果的な自主防災訓練を促進します。
- 区の災害対応力の向上を図るため区本部運営訓練等の実施、避難所の安定運営に資する避難所運営会議への活動支援を推進します。



麻生区総合防災訓練

- 交通安全・防犯の関連団体等と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スクエアドストレート方式による交通安全教育、麻生区メール配信システムの運用等を行います。

総合的な子ども・子育て支援の推進

5,528千円

- 子ども・子育て関連団体等との連携会議を通じ、情報の共有や課題を把握し、地域ぐるみで子ども・子育て支援に取り組みます。
- 区内の保育所等子育て関連機関や民間企業と連携し、地域における子育て支援を推進します。
- 子育て支援情報を様々な媒体を活用して発信し、各種制度や相談等の支援に繋げることで、保護者の育児による孤立感や不安の軽減を図ります。
- 麻生区・6大学公学協働ネットワークとの連携により、近隣大学の専門性を活かした事業やイベントを実施します。体験学習やコンサート等を通じ、子ども達に多様な経験の機会を提供するとともに、大学と地域の連携を促進し、より麻生区に愛着が持てるまちづくりと子ども・子育て支援を実施します。



交流コンサート

地域資源を活用したコミュニティづくりの推進

18,327千円

- 市民主体で運営する市民活動支援の拠点である「麻生市民交流館やまゆり」を通じて、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会の活動を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図るとともに、地域コミュニティの活性化に取り組みます。
- 地域人材を発掘・育成し、市民活動・地域活動へつなげるしくみづくりを進めます。
- 川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、「あさおスポーツフェスティバル」を通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。
- スポーツ・健康ロードの活用や総合型地域スポーツクラブ運営支援事業等を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツセンターにおけるパラスポーツ体験・教室開催の支援等を実施し、かわさきパラムーブメントを推進します。



ビバ!あさおの子どもたち



川崎フロンターレとの連携イベント

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

451,376千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

109,614千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問合せ先:財務課 200-3104 内) 45403

160,253,639千円

(対前年度比: +1.0%)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

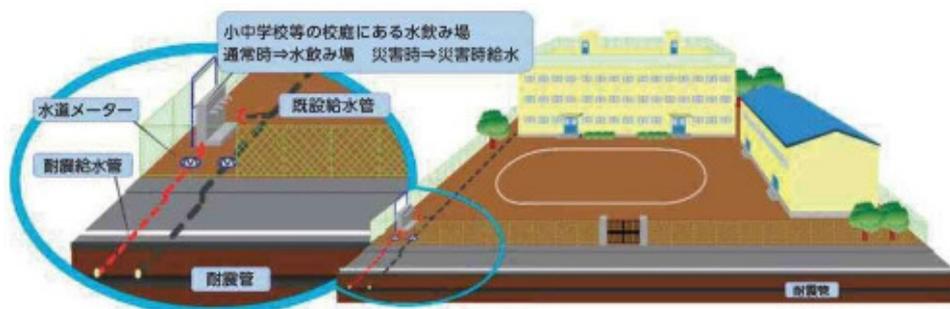
水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進

- 地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路や市立小中学校等の避難所への供給ルートとなる管路などを耐震管で更新します。(更新延長約40km)
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートとなる管路の耐震化が完了した市立小中学校の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。
- 基幹管路の将来における更新や、漏水事故・維持管理等への対応強化のため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を進めます。
- 黒川高区配水池、千代ヶ丘配水塔及び長沢浄水場排水処理施設において、施設の更新・耐震化を進めます。

17,029,177千円



耐震管布設工事



開設不要な応急給水拠点の設置



基幹管路のネットワーク化(イメージ図)



長沢浄水場排水処理施設

工業用水道施設の整備事業の推進

1,657,873千円

- 老朽化した配水管の更新を進めます。
- 水道との共用施設である長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化を進めます。
- 浸水想定区域内に含まれる施設のうち優先度の高い施設の浸水対策を進めます。

下水道による良好な循環機能の形成

防災・減災、国土強靱化のための浸水対策・地震対策事業の推進

5, 798, 315千円

- 令和元年東日本台風の被害を踏まえ、山王排水樋管周辺地域において、バイパス管の整備を進めるとともに、中長期対策の具体化に向けた取組を推進します。
- 浸水対策として6つの重点化地区のうち、三沢川地区、土橋地区及び京町・渡田地区の対策を推進するとともに、その他の重点化地区の対策についても工事着手に向け、取組を進めます。
- 局地的な浸水被害が発生している箇所において、地域特性を踏まえた浸水対策を推進します。
- 外水氾濫等の被災時において、下水道機能を確保するため、下水道施設の浸水対策（耐水化）を推進します。
- 川崎駅以北の地域において、被災時にも機能確保が必要となる避難所や重要な医療機関等と水処理センターを結ぶ管きよの耐震化を推進します。
- 大島ポンプ場などにおいて、汚水揚水機能の確保のため、耐震化工事を推進します。
- 麻生～等々力水処理センター間において、耐震性を有する管きよによる汚泥圧送管の二条化を推進します。



雨水管布設（推進工法）

合流式下水道改善事業の推進

2, 995, 988千円

- 下水道法施行令に基づき、令和5年度までに対策を完了することが義務付けられている合流式下水道改善事業について、雨天時に未処理下水が公共水域に放流されることを削減するため、六郷遮集幹線の整備、大師河原ポンプ場の再構築に併せた施設の改造を推進します。



六郷遮集幹線

高度処理事業の推進

4, 975, 000千円

- 下水道法に基づき神奈川県が策定した「東京湾流域別下水道整備総合計画」で掲げられた目標水質の達成に向け、等々力水処理センターの高度処理施設（流量調整池、脱窒ろ過池、反応タンク）の整備を推進します。



脱窒ろ過池工事

下水道の管きよ・施設の適切な維持管理と老朽化対策及び未普及解消事業の推進

7, 264, 687千円

- アセットマネジメントによる下水道施設の効率的な管理に取り組みます。
- 管きよ再整備重点地域において、老朽管の布設替えや更生工法による再整備を推進します。
- 渡田ポンプ場や大師河原ポンプ場において、施設の再構築を推進します。
- 水処理センター・ポンプ場において、機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。
- 設備更新や再構築に合わせ、省エネ、創エネ機器の導入等による温室効果ガス排出削減の取組を推進します。
- 河川区域など、下水道整備が困難な地域において、未普及地域の解消に取り組みます。

交通局

<予算額>

問合せ先: 経理課 200-3203 内) 47301

11,617,817千円

(対前年度比: $\Delta 0.0\%$)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

安全な輸送サービスの確保

70,728千円

○交通局の安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進し、全職員が一丸となって、輸送の安全性の向上に取り組みます。

- ・運転手一人ひとりが、停留所着発時のオーバーハングや発車時、停車時の反動などを体験し、車両感覚や安全運転意識を養う運転手実技研修について、対象者を拡大して実施（拡充）
- ・ドライブレコーダーを計画的に更新するとともに、更新に合わせてカメラ数を増設する等、更なる安全、安心を確保するための取組の実施（拡充）
- ・運転時の速度や運転時間だけでなく、急加速や急制動などの運行データが記録可能なデジタルタコグラフを活用した指導の試行実施の検証



運転手実技研修の様子

市バスネットワークの形成

15,603千円

○市域全体における人口の増加や人々の行動様式が変容したことによる通勤等の輸送需要の変化を見極めつつ、総合都市交通計画や地域公共交通計画などの関連計画と連携しながら効率的な市バスネットワークの形成を図ります。

お客様サービスの推進

8,340千円

- 運転手の安全な運転操作や接客サービス等の実施状況を確認するため、添乗観察を計画的に実施し、その結果に基づく改善指導を行います。
- 高齢者・障害者・妊産婦など、誰もが安全、安心、快適に利用できる「心のバリアフリー」を推進するため、車いす・ベビーカー利用時のルール・マナーを車内広告等により広く周知します。

事業基盤の強化に向けた取組の推進

372,220千円

- 運転手、整備員の計画的な採用に向けて、効果的な広報や多様な採用選考等を実施します。
- 全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて運転手（養成枠）の採用選考を引き続き推進します。
- 計画的に整備を進めてきた上平間営業所について、給油所改築工事を実施し、上平間営業所建替整備事業を完了します。

営業所の管理委託

2, 323, 864千円

○上平間営業所及び井田営業所の管理委託体制を継続し、コスト削減やサービス水準の維持・向上等を図ります。

バス利用環境の充実・移動空間の快適化

1, 601, 969千円

○2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組と連携して、各種支援を活用しながら環境に配慮したハイブリッドバスを導入し、脱炭素に向けた取組を進めます。

・更新予定車両数 16両



ハイブリッドバス

- お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設（標識、停留所上屋等）の点検、修繕、清掃などを継続して実施します。
- 運転手を含めた営業所職員の手指消毒やマスク着用の徹底、全バス車両に抗ウイルス・抗菌施工を実施するなどの新型コロナウイルス感染症防止対策を継続して実施します。

収益事業の推進

15, 588千円

○市バスの広告事業として、ラッピングバス広告や車内音声広告、車内額面広告等を行い、収入を確保します。



市バス車内の広告



車内額面貸切広告

職員（運転手等）の健康管理の推進

19, 456千円

- 運転中の心臓疾患、大血管疾患及び脳血管疾患の発症の予防、疾病の早期発見・治療に向け、心臓疾患、大血管疾患対策検査及び脳健診を引き続き実施します。
- 定期健康診断の受診を徹底させ、疾病の早期発見・治療につなげることで、職員の健康保持・増進を図ります。また、産業医による定期的な巡回を行うとともに、保健相談員による保健相談・指導を行うなど、安心して健康に働くことができる職場環境づくりに取り組みます。
- 睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査を計画的に実施します。

病 院 局

<予 算 額>

問合せ先:経営企画室 200-3855 内) 70520

42,601,549千円 (対前年度比:△5.3%)

<主な事業>

信頼される市立病院の運営

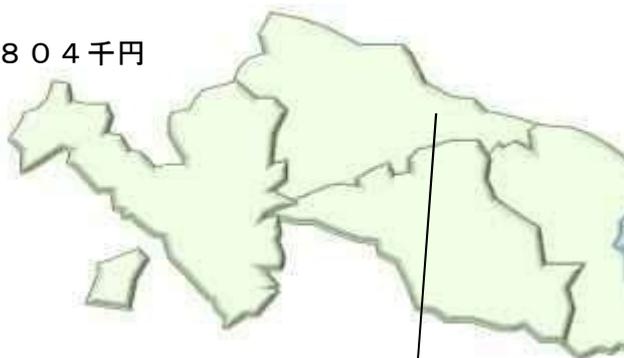
新型コロナウイルス感染症への対応

神奈川モデルの下、新型コロナウイルス感染症患者の感染拡大の状況に応じて、必要な入院病床を確保し、重症患者・中等症患者の積極的な受入れを行うとともに、医療従事者へのワクチン接種にも対応するなど、公立病院として感染症に取り組みます。



医療の質の向上と体制の整備 253,804千円

○看護体制の強化、リハビリテーションや薬物療法の充実、人工呼吸器や人工心肺装置など医療機器の管理体制の強化、さらには、事務執行体制の強化など、医療提供体制の整備を行い、医療ニーズに適切に対応します。



経営健全化の推進 201,606千円

○新たな「川崎市立病院経営計画 2022-2023」に基づき、「医療機能の充実・強化」、「患者にやさしい病院づくり」、「地域社会への貢献」、「強い経営体質への転換」などの施策に取り組みます。



多摩病院

川崎病院の運営 11,453,877千円

○高齢化の進展が予想されることから、高齢者に多い脳卒中等の5疾病への対応とともに、血液内科による悪性リンパ腫や白血病の治療の充実に取り組みます。地域の認知症に関する医療提供体制の構築に向け、令和3年度に開設した認知症疾患医療センターの円滑な運営を行います。

○川崎病院医療機能再編整備については、土壌汚染対策工事及び既存建物の基礎撤去工事を行います。また、令和3年度に着手したエネルギー棟・給水ポンプ棟の建築工事を進めます。

井田病院の運営

5,020,741千円

○地域医療機関との連携による機能分化を推進するとともに、地域包括ケア病棟の活用によるリハビリテーション機能の充実、地域の在宅療養患者の緊急時の受入れなど、在宅復帰・在宅療養支援の充実に向けて取り組みます。

○地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療の充実に向けて、乳がん・肺がん・胃がん・大腸がん等の精緻ながん検診を行います。

○放射線治療科では、令和3年度に更新した高精度放射線治療システム（リニアック）の稼働により、病巣のみに高い放射線を照射する、周囲の臓器に影響を及ぼさない、より正確な治療を提供します。



高精度放射線治療システム（リニアック）

○緩和ケア病棟では、その人らしく人生の最期が送れるよう質の高い緩和ケアに取り組みます。



井田病院



川崎病院

○放射線診断科では、X線透視下で検査や治療を行う血管造影X線診断装置（アンギオ装置）を更新します。装置が新しくなることで、被ばくの低減や画質の向上が期待でき、診断・治療の精度の向上が図られます。

多摩病院の運営管理 797,408千円

（指定管理者：学校法人聖マリアンナ医科大学）

○北部医療圏での2次救急医療の拠点として、小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供します。

○災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として医療機器の共同利用や地域の医療従事者を対象とした研修の実施、地域のかかりつけ医などとの連携を進めることで、地域全体の医療供給体制の向上を図ります。

○施設・設備の老朽化に対し、長寿命化に向けた維持補修を実施します。

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。ここでは、特別会計で実施している事業を紹介します。

競輪事業

23,433,138千円

【所管局：経済労働局】

- 包括業務委託による民間ノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行うなど、持続可能な競輪事業の運営に努め、市財政への継続的な貢献を図ります。

・年12回52日 開催予定

川崎競輪イメージキャラクター
「九ちゃん」



卸売市場事業

2,182,793千円

【所管局：経済労働局】

- 「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく施策の推進や、屋上防水工事、冷温水発生機改修工事等の施設整備を実施するなど、安定的な運営を行います。

・北部市場（中央卸売市場）、南部市場（地方卸売市場）

国民健康保険事業

122,750,887千円

【所管局：健康福祉局】

- 他の健康保険に加入していない方等を被保険者とし、神奈川県と共同で運営します。
 - ・被保険者数（年平均） 251,000人
- 国民健康保険に関する様々な手続のうち、葬祭費支給申請や過誤納金還付請求など、オンライン申請の仕組みが構築可能な手続について、段階的に対応していきます。
- 国民健康保険システムは、国が目指す令和7年度自治体システム標準化への対応を進めます。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

303,957千円

【所管局：子ども未来局】

- 母子父子寡婦世帯の経済的自立を支援するため修学資金等の貸付けを行います。

後期高齢者医療事業

18,982,095千円

【所管局：健康福祉局】

- 75歳以上の高齢者等を被保険者とし、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して事業を実施します。

・被保険者数（年平均） 154,250人

- 後期高齢者医療システムは、国が目指す令和7年度自治体システム標準化への対応を進めます。

公害健康被害補償事業

70,792千円

【所管局：健康福祉局】

- 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定並びに福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

・被認定者数（年平均） 1,124人

介護保険事業

108,649,497千円

【所管局：健康福祉局】

- 要介護認定者等の介護サービス利用に係る保険給付等を行います。
- ・第1号被保険者数（年平均） 311,934人



港湾整備事業

4,888,201千円

【所管局：港湾局】

- 港湾施設使用料や財産収入等により、上屋、荷役機械置場、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。
- 川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立に必要な護岸等の整備を実施します。

勤労者福祉共済事業

106,531千円

【所管局：経済労働局】

- 勤労者福祉共済の会員からの掛金収入等により、給付や福利厚生事業等を行います。
- ・加入者数（年平均） 11,858人



墓地整備事業

373,051千円

【所管局：建設緑政局】

- 墓地使用料等により、墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。
- ・緑ヶ丘霊園小区画一般墓所（958か所）の整備等
- ・早野聖地公園次期整備区域の造成・基盤整備に向けた調査等

生田緑地ゴルフ場事業

390,095千円

【所管局：建設緑政局】

- 利用料収入により生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。
- ・ゴルフ場園路補修工事



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

1,568,589千円

【所管局：財政局】

- 将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

172,385,433千円

【所管局：財政局】

- 川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。
- 将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 予算と収支フレーム素案との比較

令和4年度予算と、令和3年度予算をベースに算定し令和3年11月に公表した収支フレーム素案との比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和4年度 収支フレーム 素案 A	令和4年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,130	4,145	15
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	0	0	0
行政改革推進債	70	70	0
その他	103	106	3
歳入計 a	4,303	4,321	18
投資的経費	334	315	▲ 19
一部の社会保障関連経費	1,092	1,100	8
公債費	692	691	▲ 1
管理的経費・政策的経費	2,458	2,454	▲ 4
歳出計 b	4,576	4,560	▲ 16
収 支 c=a-b	▲ 273	▲ 239	34

【収支】

令和4年度予算の編成作業を通じて、総合計画第3期実施計画や行財政改革第3期プログラムの策定作業との調整を図るとともに、事業の進捗状況や制度改正等を反映した結果、収支不足額は34億円縮小しています。

【歳入】

「市税等」が所得や企業収益の増加により増となったことから、歳入全体として18億円の増となっています。

【歳出】

「一部の社会保障関連経費」については、民間保育所運営費の増により保育事業（待機児童対策）等が増となったものの、施策の重点化や事務事業の見直しなどにより「管理的経費・政策的経費」が減となるとともに、国の補正予算等の活用による令和4年度予算の一部前倒しなどにより「投資的経費」が減となったことから、歳出全体として16億円の減となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大を防止し、市民の生命・生活・仕事を守るため、総力を挙げて対策に取り組んでいます。

本市では、感染対策に取り組むほか、希望する市民の方へのワクチン接種を安全かつ確実に進めるとともに、経済危機からの回復に向けた市民・事業者支援を行いました。

令和4年度予算においても、これらの取組を引き続き継続し、新型コロナウイルス感染症に対する取組を実施します。

令和4年度の取組 約 440.3 億円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を約 11.4 億円活用します。

新型コロナウイルスワクチン接種の実施 約 137.1 億円(令和3年度からの繰越分 22.6 億円を含む)

・希望する全ての市民を対象としたワクチン接種の実施 約 26.3 億円

希望する全ての市民を対象に、安全かつ確実にワクチン接種を実施します。

・安全かつ適切な接種体制の構築 約 75.5 億円

予約コールセンターを開設するほか、接種対象者に応じて最適かつ効率化を図りながら集団接種会場での接種を実施します。

・接種促進に向けた医療機関支援の実施 約 35.3 億円

地域の医療機関の協力のもと、市民に身近で安心してワクチン接種を受けられる接種体制の構築と早期接種完了の実現に向けて、協力医療機関に対する支援を実施します。



ワクチンを保管する
ディープフリーザー

新型コロナウイルス感染症対策の実施 約 62.4 億円(令和3年度からの繰越分 1.2 億円を含む)

・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援 約 7.2 億円

保育所等を対象に、マスクやアルコール消毒液等の購入費用の補助を実施します。

・療養者支援やPCR・抗原検査の実施等 約 47.4 億円 など

医療機関等における PCR・抗原検査や、クラスター防止対策として訪問型 PCR 検査を実施します。また、療養者支援として架電や SMS を活用した健康観察等の患者フォロー等を実施します。さらに、コールセンター等の相談窓口を引き続き実施します。



健康安全研究所での
ウイルス検査の様子

市民・事業者への支援 約 240.8 億円(令和3年度からの繰越分 176.8 億円を含む)

・臨時特別給付金の支給 約 175.3 億円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることで、生活に苦しんでいる子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給します。

・保育所等の現場で働く方の処遇改善事業の実施 約 19.9 億円

保育所・児童養護施設・わくわくプラザ等の職員について、現場で従事する者の収入の引上げ(月額 9,000 円程度)を目的に処遇改善事業を実施します。

・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約 24.4 億円

感染症の影響により、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した中小企業者に対し、引き続き利子補給を実施します。また、信用保証料補助により資金繰りを支援します。

・新しい生活様式に向けた経営支援の実施 約 3.9 億円 など

市内事業者等に対し、ワンストップ型の経営相談を実施するとともに、働き方改革・生産性向上やデジタル化の推進などの新しい生活様式に対応した経営支援を実施します。

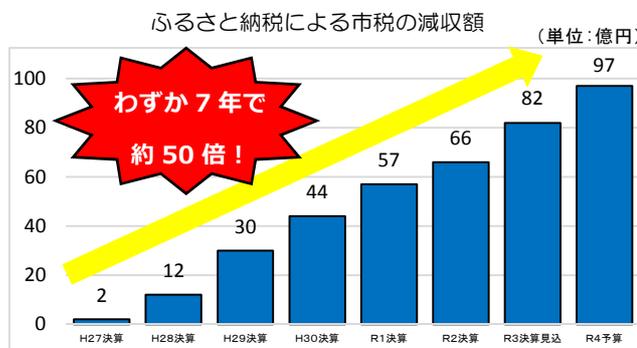
ふるさとと納税に係る取組

ふるさとと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、寄附ができる制度であり、税の使い道を御自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、本市の税収が減少する側面があります。

1 ふるさとと納税の現状

(1) 市税の流出について

- 令和4年度は、**97億円**を見込んでいます。
- 高所得者ほど節税効果が高くなる制度上の課題について、本市は国に対し特例控除額に定額の上限を設ける等の見直しを要請しています。



「財政読本」「ホームページ」での広報



- 「財政読本」や「市税のしおり」、ホームページ等において、市税の流出実態を身近でわかりやすい形で掲載しています。また、税務広報ポスターにおいても、市税の使い道や役割、重要性をお知らせするなど広報の取組を強化しています。

(2) 寄附の受入れについて

- ふるさとと納税制度を通じて、返礼品となっている地場産品や寄附金の使い道など、「川崎ならではの」「川崎らしさ」を市内外へ発信することにより、本市を応援してくれる方を増やすとともに、市民の「川崎への愛着・誇り(シビックプライド)」の醸成につなげます。

	H30	R1	R2	R3
寄附受納件数	287	1,623	5,461	13,832
寄附受納額	204	373	253	874

(単位: 件、百万円、R3は12月末現在)

2 寄附受入れに向けた令和4年度の取組

- 新たな寄附制度として、プロジェクト実現のためクラウドファンディングを実施
予算額 2,000 千円 (事業費)、寄附受納見込額 2,000 千円
 対象事業: 市制 100 周年関連プロジェクト、夢見ヶ崎動物公園関連プロジェクト
- 返礼品の拡充、活用事業のPR等、より多くの方から寄附を募る取組の推進
予算額 251,033 千円 (返礼品代、事務経費など)、寄附受納見込額 583,331 千円

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和4年度予算における増収額は約180億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和4年度事業の本市負担分の総額は、約1,108億円(注2)です。

医療 約520億円	介護 約172億円	子育て 約416億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費などの市負担分

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 令和3年度予算執行及び令和4年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、9億円を超える財政効果を得ることができました。

(単位：千円)

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	13	17,284
市有財産有効活用	674	946,414
貸付事業	521	745,683
広告事業	153	200,731

【取組の一例】

財政効果の合計	687	963,698
---------	-----	---------

【コスト削減奨励制度】

市税条例等をまとめた冊子について、他都市への配布を取りやめることで経費を削減し、市税事務所に来庁される方向けの感染対策用品の充実を図ります。

【貸付事業】

総合自治会館跡地等について、多世代交流・地域活動拠点機能を整備・運用するため、民間事業者へ約20年間の貸付けをしており、令和4年度は年間2,760千円の貸付料を確保します。

【広告事業】

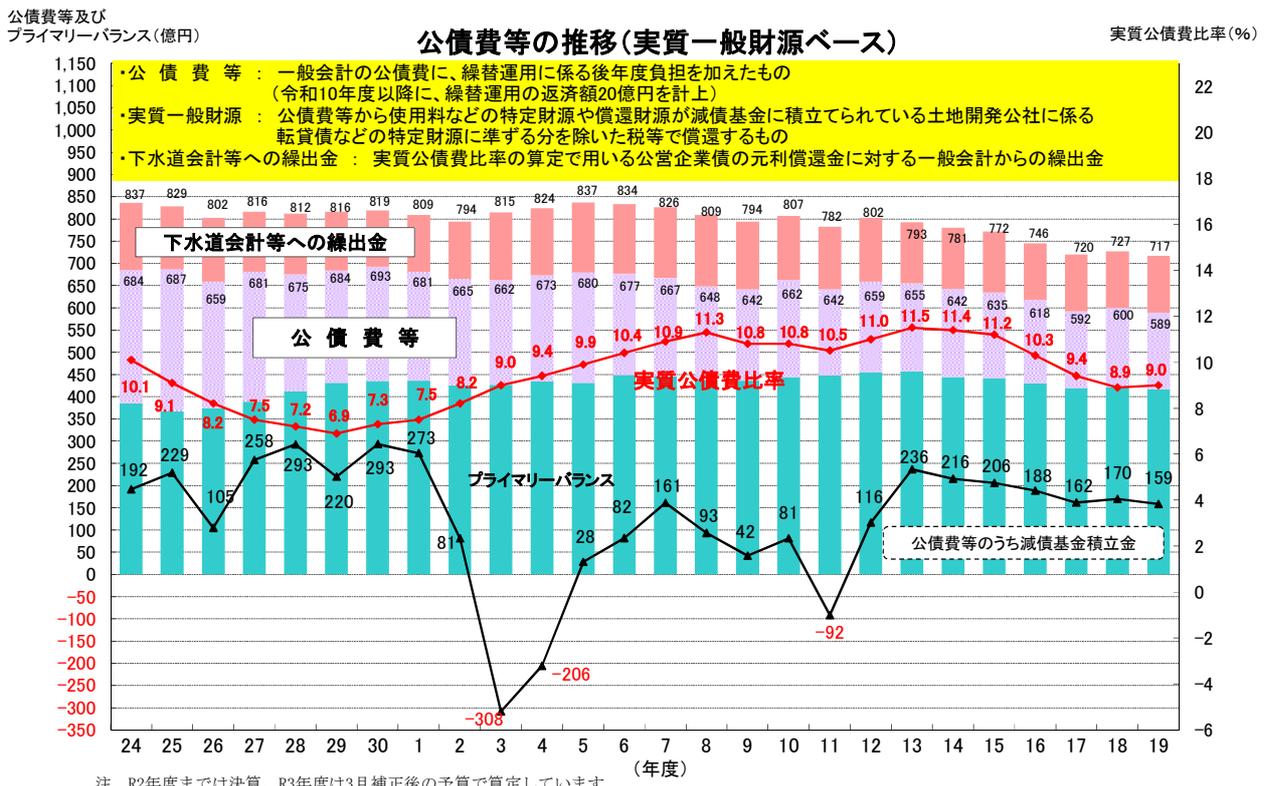
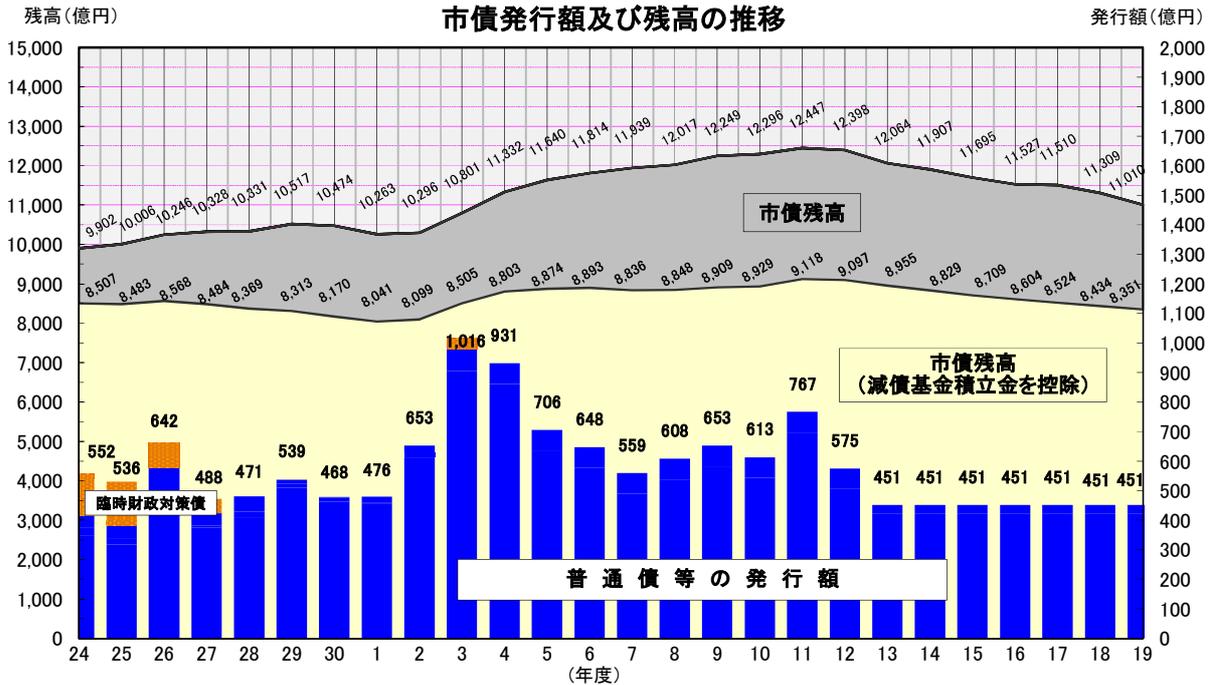
川崎区役所に続き、令和3年度から中原区役所・宮前区役所に壁面広告を設置し、令和4年度は3区役所で年間1,279千円の広告収入等を確保します。

3 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和5年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高についても、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和4年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和4年度当初予算における状況	令和3年度当初予算における状況	(参考)令和2年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	97.5%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	124.0%	128.5%	116.4%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	206億円の赤字	26億円の赤字	81億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	572,850円	561,137円	531,119円 (指定都市平均は653,597円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.4%	9.4%	8.2%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	122.0%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	15.8
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	58億円	50億円	96億円 (前年度は105億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計8.9%)※1	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	43.0% (前年度は43.2%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、令和4年度は令和4年1月1日現在の推計人口、令和3年度は令和3年1月1日現在の推計人口、令和2年度は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、令和4年度は令和2～4年度の平均、令和3年度は令和元～3年度の平均、令和2年度は平成30～令和2年度の平均

*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

5 資産マネジメントの推進

本市ではこれまで、「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づき、資産マネジメントの取組を推進してきたところです。

今後人口減少への転換が見込まれることや厳しい財政環境、将来世代への負担等、公共施設を取り巻く状況を総合的に踏まえると、中長期的な視点からの資産マネジメントの取組や、資産保有の最適化に関する重点的な取組の推進が必要となります。

こうした取組を推進するため、令和3年度末に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定し、今後、資産保有の最適化を中心に、3つの戦略を総合的に推進していきます。

なお、以下の予算については、各戦略を推進するための経費を計上しています。



資産保有の最適化

予算額 1,199,991千円

公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと、及びホールやプール等の機能ごとに、施設の適正配置を図ります。

【令和4年度予算額の主な内訳】

<施設の複合化、多目的化の取組>

●川崎区役所及び支所の再編整備

95,953千円

令和5年度の川崎区役所及び支所の機能・体制等の再編に併せ、効果的・効率的な川崎区役所庁舎のレイアウトの検討や子ども文化センター及び老人いこいの家等を複合化する（仮称）大師支所・田島支所複合施設の整備に向けた調査・検討等の取組を実施します。

●労働会館及び教育文化会館再編整備

97,988千円

令和6年度の供用開始を目指し、諸室の配置や機能、仕様等を具体化する実施設計の完了に向けた取組を推進するとともに、事業・サービスの内容や効果的・効果的な提供手法等に関する管理運営計画を策定します。

●保育・子育て総合支援センターの整備

833,777千円

公立保育所建替に際し、新たに地域子育て支援センターの機能を導入し、「保育・子育て総合支援センター」の整備を推進します。

●学校施設の有効活用事業

104,069千円

児童数の変化や学校施設の改築・改修の状況を踏まえ、引き続き、学校施設の開放を実施するとともに、「Kawasaki 教室シェアリング」や「みんなの校庭プロジェクト」のモデル事業を実施し、学校施設の更なる有効活用を推進します。

<今後の資産保有の最適化に繋がる取組>

●地域ごとの資産保有の最適化

13,285千円

複数の中学校区を単位とする資産保有の最適化を推進するため、地域における課題を分析し、施設の適正配置を検討するとともに、ワークショップ「みんなで試そう！カワサキ公共施設の未来体験ゲーム」を通じ、職員・市民の理解を深める取組を推進します。



ワークショップの様子

●機能ごとの資産保有の最適化

25,705千円

本市の様々な公共施設に存在するホールについて、利用状況やニーズ等から必要な規模や機能の整理を行い、今後の方向性を検討します。

●跡地活用の取組

・現宮前区役所等施設・用地の活用

6,166千円

区全体と周辺エリアの将来を見据えた課題やニーズを整理しながら市民参加により導入機能等に関する検討を行うため、地域課題分析や市民意見聴取を実施します。

・事業終了に伴う公共施設の利活用推進

19,000千円

第4庁舎、宮内職員寮などの利活用に向けた建物等の調査を実施します。

●市営住宅ストックの最適化

4,048千円

変化する社会ニーズに的確に対応する観点から、建替事業の計画的な推進や複数団地の集約再編などについて検討を進め、市営住宅等ストック総合活用計画を改定します。



施設の長寿命化

予算額 42,720,193 千円

適正な日常点検等とあわせて、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進します。

【令和4年度予算額の主な内訳】

<公共建築物>

- 庁舎等建築物(※)の長寿命化の推進(総務企画局・施設等所管局) 2,994,568 千円

(※)学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物

長寿命化事業の予算を資産マネジメント推進部署で一元管理し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえ、長寿命化の取組を推進します。また、長寿命化対象部位のほか、建物の機能維持につながるような対象部位について、適切な対策を検討します。



老朽化した配管

- 市営住宅の長寿命化の推進(まちづくり局) 4,340,530 千円

「第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)」に基づき、外壁・屋上防水等の改善や、住戸改善等総合的な改善を実施します。

- 学校施設の効果的な整備の推進(教育委員会事務局) 2,989,373 千円
(令和3年度補正予算対応 7,763,382 千円)

「学校施設長期保全計画」に基づき、学校施設の再生整備及び予防保全の実施による長寿命化を推進します。

- 区役所及び消防施設の長寿命化等に向けた検討 37,279 千円

区役所・消防施設について資産保有の最適化を踏まえた長寿命化等に向けた検討のモデルケースとして、中原区役所等で劣化状況等の調査を実施します。

<インフラ施設>

- 適切な道路維持補修の推進(建設緑政局) 4,408,241 千円
- 河川施設の計画的な維持管理の推進(建設緑政局) 1,390,122 千円
- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進(上下水道局) 15,480,822 千円
- 下水道施設の計画的な整備の推進(上下水道局) 7,903,958 千円



財産の有効活用

予算額 31,279 千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

【令和4年度予算額の主な内訳】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進(財政局) 3,490 千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進(財政局・施設等所管局) 2,220 千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- 道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用(財政局・建設緑政局) 19,764 千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘察し、売却等による有効活用を行います。

【令和4年度に見込まれる歳入額の主な内訳】

- 一般・特別会計分
 - ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 270,325 千円
 - ・広告事業による使用料等 122,175 千円
- 企業会計分
 - ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 475,358 千円
 - ・広告事業による使用料等 78,556 千円



宮前区役所の壁面広告



総合自治会館跡地等活用事業完成イメージ

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和4年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和4年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 見積額 B	対前年度予算額		令和4年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,700,169	1,719,229	19,060	1.1%	1,696,516	-22,713	-1.3%
2 総務費	61,345,539	89,823,358	28,477,819	46.4%	89,350,595	-472,763	-0.5%
職員管理費	32,705,630	32,463,921	-241,709	-0.7%	32,378,519	-85,402	-0.3%
総務管理費	17,693,472	47,402,485	29,709,013	167.9%	47,164,750	-237,735	-0.5%
危機管理費	1,638,256	917,965	-720,291	-44.0%	878,295	-39,670	-4.3%
臨海部国際戦略費	938,287	1,435,895	497,608	53.0%	1,326,112	-109,783	-7.6%
徴税費	6,529,109	6,479,267	-49,842	-0.8%	6,486,052	6,785	0.1%
選挙費	1,416,981	728,133	-688,848	-48.6%	722,265	-5,868	-0.8%
統計調査費	137,490	111,335	-26,155	-19.0%	111,255	-80	-0.1%
人事委員会費	122,469	120,084	-2,385	-1.9%	119,074	-1,010	-0.8%
監査費	163,845	164,273	428	0.3%	164,273	0	0.0%
3 市民文化費	8,372,849	9,592,281	1,219,432	14.6%	8,982,548	-609,733	-6.4%
4 こども未来費	127,739,277	136,735,749	8,996,472	7.0%	134,653,114	-2,082,635	-1.5%
こども青少年費	46,281,584	47,759,263	1,477,679	3.2%	46,859,786	-899,477	-1.9%
こども支援費	81,457,693	88,976,486	7,518,793	9.2%	87,793,328	-1,183,158	-1.3%
5 健康福祉費	160,805,819	182,240,873	21,435,054	13.3%	179,481,535	-2,759,338	-1.5%
健康福祉費	9,105,920	9,630,572	524,652	5.8%	9,555,564	-75,008	-0.8%
社会福祉費	1,610,895	1,303,931	-306,964	-19.1%	1,161,616	-142,315	-10.9%
生活保護費	59,078,631	59,035,112	-43,519	-0.1%	59,028,608	-6,504	0.0%
老人福祉費	21,073,630	22,014,386	940,756	4.5%	21,611,647	-402,739	-1.8%
障害者福祉費	50,734,725	54,246,600	3,511,875	6.9%	53,563,340	-683,260	-1.3%
国民年金費	281,199	350,164	68,965	24.5%	347,087	-3,077	-0.9%
公衆衛生費	13,169,065	28,733,444	15,564,379	118.2%	27,608,029	-1,125,415	-3.9%
公害保健費	1,988,473	2,047,568	59,095	3.0%	1,974,109	-73,459	-3.6%
保健衛生施設費	1,096,041	1,114,993	18,952	1.7%	1,114,878	-115	0.0%
保健所費	37,581	34,957	-2,624	-7.0%	34,957	0	0.0%
看護大学費	795,689	668,901	-126,788	-15.9%	627,554	-41,347	-6.2%
施設整備費	1,833,970	3,060,245	1,226,275	66.9%	2,854,146	-206,099	-6.7%
6 環境費	29,772,058	39,153,833	9,381,775	31.5%	38,748,892	-404,941	-1.0%
環境管理費	2,041,951	2,104,820	62,869	3.1%	2,051,411	-53,409	-2.5%
公害対策費	797,048	884,894	87,846	11.0%	907,731	22,837	2.6%
ごみ処理費	13,432,646	13,378,713	-53,933	-0.4%	13,115,535	-263,178	-2.0%
し尿処理費	594,101	595,959	1,858	0.3%	608,706	12,747	2.1%
施設費	12,906,312	22,189,447	9,283,135	71.9%	22,065,509	-123,938	-0.6%
7 経済労働費	33,078,820	24,739,418	-8,339,402	-25.2%	24,689,203	-50,215	-0.2%
産業経済費	975,522	962,977	-12,545	-1.3%	987,040	24,063	2.5%
商工業費	926,626	708,258	-218,368	-23.6%	699,176	-9,082	-1.3%
中小企業支援費	30,394,336	22,227,376	-8,166,960	-26.9%	22,194,566	-32,810	-0.1%
農業費	254,001	291,836	37,835	14.9%	261,255	-30,581	-10.5%
労政費	528,335	548,971	20,636	3.9%	547,166	-1,805	-0.3%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議員報酬等	-13,513	(995,164 →	981,651)	議会設備等整備事業費	-10,946	(19,974 →	9,028)
一般職給与費(除児童手当)	167,273	(19,367,596 →	19,534,869)	一般職共済費	-107,824	(10,233,384 →	10,125,560)
庁舎営繕工事費	-78,035	(672,193 →	594,158)	本庁舎等建替事業費	-220,760	(34,331,133 →	34,110,373)
災害予防対策事業費	-3,334	(36,696 →	33,362)	防災行政無線設備整備事業費	-21,349	(345,364 →	324,015)
殿町国際戦略拠点整備事業費	-37,228	(341,569 →	304,341)	大師橋駅前地区整備推進事業費	-14,349	(132,073 →	117,724)
職員給与費	38,658	(2,365,538 →	2,404,196)	市税システム更改事業費	-22,182	(826,385 →	804,203)
参議院議員通常選挙執行経費	-17,494	(459,649 →	442,155)		0	(→)
職員給与費	1,659	(70,651 →	72,310)		0	(→)
職員給与費	-915	(85,570 →	84,655)		0	(→)
	0	(→)		0	(→)
市民ミュージアム運営事業費	-177,895	(630,541 →	452,646)	市民ミュージアム収蔵品修復事業費	-131,323	(415,721 →	284,398)
児童手当扶助費	-544,654	(22,773,575 →	22,228,921)	小児医療費助成扶助費	-185,155	(4,457,924 →	4,272,769)
処遇改善費	-116,106	(922,499 →	806,393)	幼児教育・保育の無償化対応事業費	-151,588	(1,673,266 →	1,521,678)
職員給与費	-39,330	(7,414,661 →	7,375,331)	保健所総合システム運用事業費	-32,358	(123,421 →	91,063)
住居確保給付金事業費	-142,290	(484,367 →	342,077)		0	(→)
生活保護世帯等学習支援事業費	-1,284	(104,948 →	103,664)	生活保護事務費	-1,211	(124,253 →	123,042)
高齢者施設等防災・減災対策推進整備費補助金	-66,378	(185,350 →	118,972)	後期高齢者医療負担金	-265,928	(10,928,976 →	10,663,048)
就労移行支援事業費	-126,125	(1,098,048 →	971,923)	障害者バス乗車券交付事業費	-127,149	(447,012 →	319,863)
職員給与費	-2,582	(139,509 →	136,927)		0	(→)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	-473,518	(5,186,571 →	4,713,053)	特定医療費	-329,249	(2,851,245 →	2,521,996)
公害健康被害補償事業経費	-3,570	(52,472 →	48,902)	成人ぜん息患者医療扶助費	-68,082	(288,082 →	220,000)
共同研究事業費	-115	(5,476 →	5,361)		0	(→)
	0	(→)		0	(→)
職員給与費	-18,629	(337,468 →	318,839)	共済費	-6,268	(68,584 →	62,316)
葬祭場施設整備費	-98,576	(392,302 →	293,726)	衛生施設維持補修費	-38,796	(146,210 →	107,414)
職員給与費	-15,392	(788,623 →	773,231)	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助金	-19,480	(44,481 →	25,001)
職員給与費	23,684	(399,906 →	423,590)		0	(→)
職員給与費	-135,777	(4,289,488 →	4,153,711)	焼却場車両整備費	-48,952	(133,781 →	84,829)
職員給与費	12,749	(377,858 →	390,607)		0	(→)
廃棄物処理施設整備費	-73,955	(569,953 →	495,998)	入江崎クリーンセンター整備事業費	-30,531	(47,990 →	17,459)
職員給与費	24,965	(768,092 →	793,057)	コンベンション施設管理運営費	-900	(16,350 →	15,450)
活力ある商業地域形成推進事業費	-3,059	(19,738 →	16,679)	グリーンイノベーション推進事業費	-1,669	(45,291 →	43,622)
ウェルテック事業費	-1,265	(23,338 →	22,073)	信用保証等促進支援事業費	-31,063	(721,112 →	690,049)
職員給与費	1,685	(37,901 →	39,586)	農業技術支援センター施設整備費	-33,857	(63,137 →	29,280)
労働調査資料刊行事業費	-460	(7,364 →	6,904)	多様な人材育成・活躍支援事業費	-840	(16,206 →	15,366)

	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 見積額 B	対前年度予算額		令和4年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	25,374,555	29,543,458	4,168,903	16.4%	27,077,150	-2,466,308	-8.3%
建設緑政管理費	2,730,811	2,717,225	-13,586	-0.5%	2,721,093	3,868	0.1%
道路橋りょう費	10,178,871	10,914,001	735,130	7.2%	9,752,857	-1,161,144	-10.6%
街路事業費	6,598,427	8,329,771	1,731,344	26.2%	7,615,727	-714,044	-8.6%
広域道路費	81,956	90,025	8,069	9.8%	66,933	-23,092	-25.7%
河川費	3,384,456	3,842,541	458,085	13.5%	3,392,548	-449,993	-11.7%
緑化費	259,423	351,797	92,374	35.6%	307,403	-44,394	-12.6%
自然保護対策費	758,843	701,684	-57,159	-7.5%	696,184	-5,500	-0.8%
公園費	1,381,768	2,596,414	1,214,646	87.9%	2,524,405	-72,009	-2.8%
9 港湾費	12,344,261	11,672,977	-671,284	-5.4%	11,431,050	-241,927	-2.1%
港湾管理費	3,279,597	3,599,256	319,659	9.7%	3,493,116	-106,140	-2.9%
港湾建設費	9,064,664	8,073,721	-990,943	-10.9%	7,937,934	-135,787	-1.7%
10 まちづくり費	20,473,924	22,571,433	2,097,509	10.2%	21,124,972	-1,446,461	-6.4%
まちづくり管理費	635,399	649,388	13,989	2.2%	551,175	-98,213	-15.1%
計画費	566,136	549,722	-16,414	-2.9%	530,891	-18,831	-3.4%
整備事業費	7,835,759	9,926,091	2,090,332	26.7%	9,114,882	-811,209	-8.2%
建築管理費	1,373,635	1,362,978	-10,657	-0.8%	1,358,857	-4,121	-0.3%
住宅費	10,062,995	10,083,254	20,259	0.2%	9,569,167	-514,087	-5.1%
11 区役所費	18,442,166	18,399,466	-42,700	-0.2%	18,168,943	-230,523	-1.3%
区政振興費	13,469,180	13,669,214	200,034	1.5%	13,520,827	-148,387	-1.1%
戸籍住民基本台帳費	4,972,986	4,730,252	-242,734	-4.9%	4,648,116	-82,136	-1.7%
12 消防費	17,325,234	17,276,323	-48,911	-0.3%	17,141,035	-135,288	-0.8%
13 教育費	114,131,374	123,832,193	9,700,819	8.5%	111,715,440	-12,116,753	-9.8%
教育総務費	37,167,588	37,835,888	668,300	1.8%	36,691,179	-1,144,709	-3.0%
小学校費	26,606,231	27,585,247	979,016	3.7%	27,321,909	-263,338	-1.0%
中学校費	13,111,111	13,239,677	128,566	1.0%	13,187,195	-52,482	-0.4%
高等学校費	3,313,307	3,588,829	275,522	8.3%	3,579,908	-8,921	-0.2%
特別支援教育費	2,729,671	2,772,961	43,290	1.6%	2,770,931	-2,030	-0.1%
社会教育費	3,335,723	3,522,516	186,793	5.6%	3,391,785	-130,731	-3.7%
体育保健費	11,918,219	12,270,874	352,655	3.0%	12,080,283	-190,591	-1.6%
教育施設整備費	15,949,524	23,016,201	7,066,677	44.3%	12,692,250	-10,323,951	-44.9%
1 款から 13 款までの合計	630,906,045	707,300,591	76,394,546	12.1%	684,260,993	-23,039,598	-3.3%
14 公債費	71,186,572	73,024,856	1,838,284	2.6%	72,960,596	-64,260	-0.1%
15 諸支出金	118,048,694	137,787,436	19,738,742	16.7%	120,591,153	-17,196,283	-12.5%
16 予備費	700,000	700,000	-	-	700,000	-	-
歳出合計	820,841,311	918,812,883	97,971,572	11.9%	878,512,742	-40,300,141	-4.4%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業						
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額 予算額
職員給与費	19,341	(1,993,160 → 2,012,501)		地籍調査事業費	-7,948	(61,938 → 53,990)
国直轄道路事業負担金	-508,000	(2,185,000 → 1,677,000)		市道改良事業費	-364,732	(1,204,021 → 839,289)
道路改良事業費	-661,561	(5,500,820 → 4,839,259)		JR南武線連続立体交差事業費	-36,141	(494,508 → 458,367)
職員給与費	-23,092	(90,025 → 66,933)			0	(→)
河川維持補修事業費	-220,336	(1,610,458 → 1,390,122)		河川施設等更新事業費	-162,248	(206,904 → 44,656)
全国都市緑化フェア事業費	-42,253	(112,983 → 70,730)		緑化推進事業補助金	-1,725	(54,454 → 52,729)
特別緑地保全地区等整備事業費	-4,960	(162,443 → 157,483)		保全緑地管理計画策定事業費	-540	(3,990 → 3,450)
富士見公園整備事業費	-44,917	(698,918 → 654,001)		等々力緑地再編整備推進事業費	-23,674	(273,585 → 249,911)
港湾振興会館施設改修事業費	-69,419	(151,647 → 82,228)		浮島2期地区維持管理事業費	-45,000	(660,142 → 615,142)
臨港道路東扇島水江町線整備事業費	-32,741	(306,171 → 273,430)		港湾施設改良事業費	-61,859	(662,802 → 600,943)
一般管理経費(新本庁舎整備移転関連費用分)	-4,341	(43,412 → 39,071)		ホームドア等整備費補助金	-60,000	(111,666 → 51,666)
職員給与費	-4,483	(269,220 → 264,737)		地域公共交通推進事業費	-10,287	(41,130 → 30,843)
鷺沼駅前地区再開発等事業補助金	-146,000	(146,000 → 0)		登戸地区土地区画整理事業費	-504,659	(7,872,787 → 7,368,128)
特定建築物耐震改修等事業助成金	-1,750	(146,380 → 144,630)		急傾斜地崩壊対策事業費	-987	(42,987 → 42,000)
長寿命化改善事業費	-193,431	(1,901,141 → 1,707,710)		市営住宅管理代行等委託事業費	-197,738	(4,963,021 → 4,765,283)
街路樹維持管理事業費	-101,344	(578,918 → 477,574)		区役所等庁舎整備事業費	-18,594	(178,227 → 159,633)
区役所事務サービスシステム等改修事業費	-77,922	(434,900 → 356,978)		区民課等窓口デジタル化事業費	-26,211	(121,953 → 95,742)
職員給与費	-97,680	(10,986,355 → 10,888,675)		共済費	90,980	(2,001,930 → 2,092,910)
職員給与費	-580,232	(20,681,198 → 20,100,966)		共済費	-202,974	(11,696,632 → 11,493,658)
小学校コンピュータ教室運営事業費	-203,114	(452,462 → 249,348)		小学校校務用コンピュータ設置事業費	-15,483	(200,952 → 185,469)
職員給与費	-35,255	(10,177,925 → 10,142,670)		中学校コンピュータ教室運営事業費	-8,383	(253,702 → 245,319)
高等学校コンピュータ教室運営事業費	-2,205	(71,024 → 68,819)		高等学校(全)旅費	-1,971	(23,746 → 21,775)
特別支援学校校務用コンピュータ設置事業費	-1,138	(19,672 → 18,534)		通級指導教室エリア拠点校等整備事業費	-829	(6,156 → 5,327)
図書館システム開発事業費	-122,733	(362,547 → 239,814)		日本民家園総合防災整備事業費	-7,375	(167,351 → 159,976)
小学校等給食調理業務委託事業費	-152,446	(2,235,208 → 2,082,762)		給食設備等整備事業費	-38,662	(106,048 → 67,386)
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-6,411,629	(8,753,671 → 2,342,042)		教育環境整備事業費(義務教育施設)	-2,500,510	(2,744,307 → 243,797)

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和3年度 予算額	令和4年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
本庁舎等建替への取組	6,263,976	34,346,562	34,141,026	-205,536	災害対策活動の中核拠点として機能するための高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の建築工事や第2庁舎の解体、跡地広場整備の設計に要する経費について、所要額を計上した。
SDGs未来都市かわさきの推進	10,971	16,767	14,917	-1,850	「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向け、セミナーの実施、多様なステークホルダーと連携を強化するためのプラットフォームの運営に係る経費について、所要額を計上した。
行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	326,002	433,654	209,115	-224,539	いつでも、どこからでもスマートフォン等から原則オンラインで各種手続の申請ができるよう、オンライン決済等に対応した次期電子申請システムを導入に要する経費について、所要額を計上した。
デジタルトランスフォーメーションに向けた情報化の推進	85,712	123,946	116,078	-7,868	市が実施している子育て11手続と介護11手続を合わせた22手続について、マイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にするためのシステム構築に要する経費について、所要額を計上した。
特別自治市制度の実現に向けた広報活動等の実施	724	27,157	27,157	-	出前説明会やイベント等でのパネル展示、冊子配布等、普及啓発の取組及び、関係団体と連携した国への要請、移行後の影響調査等、制度化に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
シティプロモーションの推進	32,505	33,004	33,003	-1	ブランドメッセージへの共感を、あらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて喚起し、シビックプライドを醸成するために要する経費について、所要額を計上した。
市制100周年記念事業費	-	24,772	24,772	-	歴史的な節目を、本市のあゆみや歴史・文化を振り返るとともに、「あたらしい川崎」を生み出していくスタートラインとするため、計画策定や実施体制の整備等に要する経費について、所要額を計上した。
魅力ある広報の推進	357,537	449,365	406,489	-42,876	市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種媒体による市政情報や本市の多彩な魅力の発信及び、ホームページのリニューアルに要する経費について、所要額を計上した。
市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進	239,929	343,619	278,385	-65,234	総務事務の集約化、デジタル化の推進に合わせた業務プロセス改革、AIやRPAの活用による業務効率化、オンライン会議環境の整備等によるオフィス改革等に要する経費について、所要額を計上した。
公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進	3,090,942	3,405,508	3,374,675	-30,833	「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく施設の多目的・複合化等による資産保有の最適化や長寿命化等の推進、公共施設等に関する防災対策に要する経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
共生社会の実現に向けた取組の推進	206,603	78,955	57,589	-21,366	誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組等に要する経費について、所要額を計上した。
防犯・交通安全対策・犯罪被害者等支援施策の推進	666,225	675,530	673,852	-1,678	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援、交通安全の広報啓発や犯罪被害者等に寄り添った支援の充実等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	304,027	614,088	606,349	-7,739	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組や町内会・自治会の活性化・加入促進に要する経費について、所要額を計上した。
平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	64,067	61,677	61,677	-	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組など、人権施策の総合的推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民の文化芸術活動の振興	570,323	577,831	551,431	-26,400	文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、「アート・フォー・オール」推進モデル事業やパラアートに関する取組等の市民の文化芸術活動の振興に要する経費について、所要額を計上した。
音楽や映像のまちづくりの推進	85,005	85,143	84,210	-933	誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」や、映像に親しむ機会を創出しまちの魅力を発信する「映像のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
スポーツのまちづくりの推進	224,150	317,990	286,589	-31,401	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、パラスポーツの普及促進、若者文化の取組等に要する経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	4,620,212	4,789,019	4,596,729	-192,290	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで。所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	3,715,662	4,159,449	4,116,500	-42,949	こども文化センター、わくわくプラザの運営及び維持補修に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	42,431,886	45,843,382	45,828,850	-14,532	令和3年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	14,145,927	15,528,434	15,397,328	-131,106	令和3年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	3,745,533	4,021,470	3,997,300	-24,170	令和3年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型給付等事業に係る給付	3,753,842	4,667,946	4,653,081	-14,865	令和3年度の幼稚園(施設型給付)・認定こども園への移行状況等を踏まえ、当該園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	1,828,133	1,177,619	1,109,348	-68,271	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の515人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。

事業名	令和3年度 予算額	令和4年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
公立保育所の整備	808,121	898,887	830,942	-67,945	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭の自立に向けた支援	3,841,703	3,746,003	3,740,088	-5,915	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステムの推進	121,776	148,327	146,327	-2,000	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策事業の推進	96,437	123,116	122,985	-131	認知症対策を推進するため、認知症地域支援推進員の各区への配置等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護業務の実施	58,470,080	58,414,348	58,409,770	-4,578	生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
高齢者外出支援乗車事業の推進	3,428,695	3,008,020	2,992,213	-15,807	高齢者フリーパス等のICT導入の取組に係る経費について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	409,852	1,271,108	1,268,886	-2,222	介護人材の確保を図るため、介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣職員の代替職員斡旋などの取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	3,546,652	3,396,457	3,301,525	-94,932	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や介護老人保健施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクトの実施	33,390	32,621	32,621	-	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービス基盤の整備	16,465,385	18,062,436	17,794,281	-268,155	特別支援学校卒業対策に伴う日中活動サービス施設の計画的な整備や川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備に係る経費等について、所要額を計上した。
障害児等支援施策の推進	9,536,324	10,907,971	10,862,552	-45,419	子どもの育ちに応じた切れ目のない支援体制の充実のため、子ども・発達相談センターの整備や障害福祉サービス事業所への医療的ケア児受入の支援等に係る経費について、所要額を計上した。
障害者就労支援等の推進	1,441,993	1,441,625	1,438,654	-2,971	障害者の自立支援と社会参加の促進のため、障害者の企業への就労・定着支援や依存症の専門相談機関の整備、ひきこもりに関する相談支援等に係る経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルス等の感染症対策の実施	2,731,826	6,051,642	5,511,003	-540,639	新型コロナウイルス感染症対策にかかるコールセンターの開設やPCR検査体制の整備、医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施	4,473,286	15,845,873	15,678,535	-167,338	希望する対象年齢全ての市民を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や、各予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制確保対策事業の推進	1,029,237	1,026,129	1,025,725	-404	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の実施	2,233,950	2,279,931	2,255,117	-24,814	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上施策に必要な経費について、所要額を計上した。
健康づくりの促進	129,833	143,625	141,691	-1,934	「かわさき健康づくり21」に基づく、市民が主体的に健康づくりを促進できる取組に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	589,545	692,942	682,487	-10,455	「脱炭素アクションみぞのくち」における脱炭素化に資する事業に対する支援等、令和4年3月改定予定の「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づく取組に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	39,751	79,291	57,830	-21,461	地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」の設立やPPAモデル(屋根貸し自家消費型太陽光発電設備設置)の活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	10,891	10,441	9,723	-718	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	383,284	404,355	403,508	-847	大気汚染防止法等の法令に基づく安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組や水辺に親しむ機会の創出等の安心で快適な環境を「共に創る」取組に係る経費について、所要額を計上した。
プラスチック資源循環施策の推進	-	23,934	23,716	-218	プラスチックごみの一括回収に向けた実証事業等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	316,882	317,221	315,046	-2,175	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,400,769	4,846,087	4,731,795	-114,292	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するための各焼却場の運営及び資源物の処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	12,913,026	21,946,229	21,822,291	-123,938	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替えや余熱利用施設整備の民間活力導入に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。

事業名	令和3年度 予算額	令和4年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【経済労働局】					
脱炭素社会の実現に向けたグリーンイノベーションの推進	43,451	52,930	51,261	-1,669	川崎国際環境技術展開催やかわさきグリーンイノベーションクラスターの運営、ESG投資促進事業に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	280,371	291,908	287,953	-3,955	商業者のデジタル化や意欲ある事業者の発掘・育成に向けた取組、商店街が実施するイベントや地域課題の解決等に向けた取組に対する支援に係る経費について、所要額を計上した。
産業競争力の強化及び社会変化への対応の推進	579,486	567,433	566,851	-582	中小企業へのデジタル化支援や生産性向上と働き方改革の取組支援、中小企業者の事業承継の促進、企業の災害対応力を高め事業継続力強化に係る経費について、所要額を計上した。
企業の立地・活動環境の向上	98,358	55,128	54,028	-1,100	市内外企業の適正な立地誘導及び企業誘致の推進や操業環境の改善に向けた取組への支援に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援の推進	92,270	101,302	101,302	-	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、平成31年3月に開設した起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
ウェルフェアイノベーションの推進	58,608	50,246	47,860	-2,386	「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」の運営及び福祉分野の製品開発等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
求職者の特性に合わせた就業機会の提供	104,222	103,485	102,519	-966	「キャリアサポートかわさき」の運営、市内中小企業の若年者、女性及びシニアなどの多様な人材確保・活躍等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	232,206	258,318	258,104	-214	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えたマイクロリズム及びナイトタイムエコノミー等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	6,678,988	7,462,761	6,425,127	-1,037,634	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	751,716	737,323	686,758	-50,565	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	986,494	876,234	846,042	-30,192	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	1,439,133	2,487,595	2,436,732	-50,863	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	1,413,250	2,203,186	1,695,186	-508,000	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
道路、河川等維持補修事業の推進	3,882,338	3,653,407	3,340,689	-312,718	道路等の維持管理等に係る経費について、所要額を計上した。また、河川施設の適切な維持管理を実施するための取組に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	1,935,396	1,930,353	1,715,310	-215,043	五反田川放水路や平瀬川支川等の整備、平瀬川の多摩川合流部の堤防整備に係る経費について、所要額を計上した。
緑地保全事業の推進	747,897	691,741	686,781	-4,960	保全緑地における植生管理やナラ枯れ対策、健全な樹林地の保全と利活用の好循環の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進	337,920	463,187	413,514	-49,673	令和6年度に開催する全国都市緑化フェアの開催に向けた取組や、フェアを契機とした緑の価値の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	928,004	1,896,784	1,840,536	-56,248	富士見公園の再編整備に向けた取組や、誰もが気軽にスポーツを楽しめる場や子どもが自然の中で遊び学べる場の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,951,305	1,783,767	1,654,427	-129,340	コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためのコンテナ関連施設(バンプール・シャーシプール)の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	7,291,966	6,178,062	6,109,571	-68,491	東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び災害時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化に向けた臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島掘込部土地造成事業の推進	695,066	1,918,783	1,883,549	-35,234	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地等を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
カーボンニュートラル化の推進	-	19,250	15,000	-4,250	港湾施設における太陽光パネルや自立型水素等電源などの導入に向けた検討を行うなど、川崎港のカーボンニュートラル化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	513,948	521,020	457,261	-63,759	不法投棄や放置車両対策の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、観光船等の誘致など新たな港の賑わいの創出に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
臨海部の活性化推進	22,680	26,465	26,278	-187	臨海部全体の産業競争力の強化を目指し、基幹産業の高度化・高機能化を促進する新たな投資促進制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。

事業名	令和3年度 予算額	令和4年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
国際戦略拠点地区の整備推進	188,976	535,740	498,363	-37,377	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
戦略拠点の形成推進	15,191	51,369	40,659	-10,710	臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組や、拠点整備計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の大規模土地利用の推進	-	117,528	103,493	-14,035	臨海部の基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につなげる大規模な土地利用転換の取組に要する経費について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」等に基づく取組の推進	19,841	40,004	32,703	-7,301	水素の利用拡大やパイプライン等を活用した水素ネットワーク構築に向けた取組や、低炭素型インダストリーエリアの構築に向けた取組に要する経費等について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	353,240	331,192	327,163	-4,029	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助や、民有地における崖崩れ対策など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	148,902	758,703	693,357	-65,346	南武線登戸駅や武蔵溝ノ口駅のホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	9,737,493	9,790,127	9,242,793	-547,334	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	439,542	570,946	551,891	-19,055	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	6,920,277	8,113,200	7,453,902	-659,298	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業やまちづくり支援、鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	28,385	72,603	61,541	-11,062	効果的かつ効率的な路線バスネットワークの形成に資する調査・検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防庁舎等の整備・維持管理	832,446	580,818	503,551	-77,267	老朽化した宮前消防署宮崎出張所及び中原消防団住吉分団住吉西班器具置場の改築について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	224,578	241,011	232,706	-8,305	年額報酬の改定や出動報酬の新設(費用弁償からの改定)など、地域防災力の中核となる消防団員の処遇改善に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備・維持管理	972,354	1,362,238	1,334,309	-27,929	消防指令システムのハードウェアを更新するとともに、大規模災害時における部隊運用の改善等、システムの一部機能強化に係る経費について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	752,177	761,727	752,023	-9,704	救急車6台を更新するほか、消防力を維持管理・強化していくための消防車両の計画的な更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	343,317	294,362	294,109	-253	消防ヘリコプターの安全性を確保するための機体の定期検査や、新規採用の操縦士及び整備士の限定資格取得に係る経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育推進事業	6,339	6,254	6,254	-	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	3,917,435	4,347,371	3,964,546	-382,825	「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、「かわさきGIGAスクール構想」等の施策を着実に進めるため、所要額を計上した。
健康給食の推進	11,178,933	11,502,147	11,378,875	-123,272	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費や、学校給食費の管理に係る経費、給食物資購入に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,749,745	1,450,697	1,419,940	-30,757	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	11,796,282	18,252,059	8,223,761	-10,028,298	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施、トイレの快適化等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和3年度補正予算対応11,157,321千円)
学校運営体制の再構築等	4,252,857	328,233	312,239	-15,994	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	131,999	151,163	146,745	-4,418	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	593,167	969,209	887,126	-82,083	地域における活動の場としての学校施設の更なる有効活用の取組や市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	1,199,175	940,062	936,111	-3,951	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は令和3年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	67,357	(△	11,409)
●地域防災推進事業	137,698	(+	4,023)
●防災施設整備事業	617,688	(△	745,711)
●臨海部・津波防災対策事業	1,990	(△	3,173)
●帰宅困難者対策推進事業	930	(△	1,985)
●公園防災機能向上事業	22,883	(+	15,975)
●本庁舎等建替事業	34,141,026	(+	27,877,050)
●危機管理対策事業	17,795	(△	15,716)
●放射線安全推進事業	108	(△	5,085)
●高層集合住宅の震災対策推進事業	121	(+	24)
●港湾施設改修(防災・減災)事業	0	(△	174,963)
●海岸保全施設維持整備事業	65,427	(+	12,759)
●水防業務	12,014	(+	12,014)

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	340	(△	22)
●防災市街地整備促進事業	84,630	(+	7,151)
●防災まちづくり支援促進事業	15,000	(増減なし)
●狭あい道路対策事業	27,767	(△	2,409)

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	145,673	(△	51,792)
●木造建築物耐震対策事業	78,867	(△	2,975)
●民間マンション耐震対策事業	28,844	(+	19,506)
●宅地防災対策事業	31,779	(+	12,184)
●急傾斜地崩壊対策事業	42,000	(△	3,000)
●耐震対策等橋りょう整備事業	844,054	(+	481,174)

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	141,540	(△	227,472)
●消防指令体制整備事業	1,334,309	(+	361,955)
●消防艇管理事業	36,004	(+	16,707)
●消防団関係事業	232,706	(+	8,128)
●警防活動事業	242,278	(+	1,056)
●耐震性貯水槽建設事業	5,583	(△	21,175)
●火災予防事業	2,129	(△	7,065)
●消防広報事業	3,340	(+	1,198)
●火災等の調査事務	9,867	(△	21)
●査察活動事業	427	(△	13)
●危険物施設等規制事業	56,004	(+	9,151)
●消防音楽隊等活動事業	3,956	(△	33)
●消防車両等管理業務	541,662	(△	67,246)
●救急車両管理業務	210,361	(+	67,092)

単位:千円
 ()内は令和3年度予算からの増△減

●庁舎等整備事業	362,011	(△	101,423)
●警防資器材等管理業務	50,408	(△	925)
●救助活動事業	9,562	(△	320)
●特殊災害対策業務	704	(△	275)
●航空関係業務	294,109	(△	49,208)
●地域防災支援事業	8,178	(+	8,178)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	6,831	(△	5,631)
●五反田川放水路整備事業	1,543,572	(+	8,451)
●河川改修事業	108,237	(+	69,360)
●河川施設更新事業	44,656	(△	304,280)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	581,128	(△	3,452)
●犯罪被害者等支援事業	13,393	(+	13,393)
●路上喫煙防止対策事業	22,162	(△	1,304)
●客引き行為等防止対策事業	654	(△	15)
●消費生活相談事業	72,368	(+	151)
●消費者啓発育成事業	17,756	(△	178)
●消費者自立支援推進事業	8,714	(△	196)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	56,515	(△	995)
●安全施設整備事業	429,280	(△	81,107)
●放置自転車対策事業	846,042	(△	140,452)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	9,250	(+	5,905)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	24,177	(△	24,285)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	631,549	(+	589,496)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	51,666	(△	47,921)
●福祉のまちづくり普及事業	892	(△	3,025)

<地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	5,183,262	(△	350,973)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,090,494	(△	182,695)
●河川・水路維持補修事業	1,635,598	(+	73,102)
●道水路不法占拠対策事業	5,804	(△	2,269)
●道水路台帳整備事業	286,654	(△	10,495)
●道路舗装事業	159,467	(△	30,869)
●屋外広告物管理事業	18,588	(△	360)
●私道舗装助成事業	9,377	(△	494)
●占用業務管理	160,077	(△	14,433)
●測量助成事業	0	(△	5,249)
●地籍調査事業	56,393	(+	10,216)
●公共工事の適正化推進事業	94,942	(+	3,223)
●河川・水路財産管理業務	25,968	(△	1)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	3,336,773	(△	466,498)
●送・配水管の更新・耐震化事業	13,692,404	(+	3,781,281)
●給水管の更新事業	1,636,307	(+	380,979)
●水道水質の管理業務	128,598	(+	970)
●工業用水道施設の整備事業	1,657,873	(+	171,977)
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	58,751	(+	18,637)
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業	111	(△	29)
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	14,727	(+	13,345)

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	3,996,169	(+	676,766)
--------------------	-----------	-----	-----------

単位:千円
 ()内は令和3年度予算からの増△減

●浸水対策事業	1,802,146	(△	363,652)
●高度処理事業	4,975,000	(△	300,791)
●合流式下水道の改善事業	2,995,988	(+	652,378)
●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	7,264,687	(+	1,313,045)
●下水道水質管理・事業場指導業務	30,804	(+	2,777)
●下水道事業の危機管理対策事業	2,524	(△	11,755)
●下水道事業における環境施策の推進事業	108	(△	26)
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	871	(△	357)

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	146,327	(+	24,551)
●介護予防事業	2,709,433	(△	1,518)
●認知症高齢者対策事業	122,985	(+	26,548)
●在宅医療連携推進事業	21,934	(+	61)
●福祉センター再編整備事業	0	(△	38,915)
●地域見守りネットワーク事業	1,967	(△	82)
●地域リハビリテーション推進事業	196,040	(+	196,040)
●災害救助その他援護事業	59,994	(△	9,810)
●民生委員児童委員活動育成等事業	162,991	(+	5,953)
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	25,113	(+	2,255)
●権利擁護事業	274,308	(+	14,964)
●社会福祉法人指導監査等業務	6,200	(△	385)
●地域包括支援センターの運営	1,837,461	(+	8,561)
●障害者相談支援事業	1,014,352	(△	19,179)
●社会福祉協議会との協働・連携	151,840	(+	10,631)
●戦没者遺族等援護	2,442	(+	217)
●社会福祉審議会の運営	2,071	(+	481)
●更生保護事業	19,933	(+	6)
●地域福祉施設の運営	837,678	(+	346,216)
●地域福祉計画推進事業	100,875	(△	3,947)

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	1,268,886	(+	859,034)
●介護サービスの基盤整備事業	3,288,389	(△	245,127)
●ひとり暮らし支援サービス事業	0	(△	80,196)
●介護保険事業	102,702,893	(+	4,878,334)
●かわさき健幸福寿プロジェクト	32,621	(△	769)
●高齢者住宅対策事業	298,983	(△	6,947)
●高齢者生活支援サービス事業	325,446	(+	80,804)
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	(増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,548	(+	250)
●高齢者保健福祉計画推進事業	32,664	(+	27,539)
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	6,943	(+	208)
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	(増減なし)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	441,789	(△	72,789)
●養護・軽費老人ホームの運営	44,309	(△	518)
●老人保護措置	460,613	(△	7,204)

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	2,992,213	(△	436,482)
●高齢者就労支援事業	134,468	(△	903)
●生涯現役対策事業	599,503	(+	423,144)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	947,604	(+	16,679)
●外国人高齢者支援事業	0	(△	18,501)
●老人クラブ育成事業	0	(△	74,848)
●老人福祉普及事業	0	(△	27,414)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	1,180,341	(+	570,308)
------------------	-----------	-----	-----------

単位:千円
()内は令和3年度予算からの増△減

●障害者日常生活支援事業	10,385,327	(+ 446,801)
●障害児施設事業	9,049,270	(+ 1,261,978)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	626,904	(△ 5,263)
●発達障害児・者支援体制整備事業	85,070	(△ 98,788)
●地域療育センター等の運営	1,728,212	(+ 196,871)
●ノーマライゼーションプラン推進事業	20,984	(+ 1,532)
●障害者支援制度実施事業	292,831	(+ 79,703)
●井田地区福祉施設再編整備事業	0	(△ 545,618)
●施設障害福祉サービス事業	16,613,940	(+ 758,588)
●精神科救急医療対策事業	0	(△ 261,759)
●難病患者地域生活支援事業	7,851	(+ 4,356)

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	228,499	(△ 20,998)
●障害者社会参加促進事業	89,510	(△ 8,808)
●障害者の移手段の確保対策事業	1,315,002	(+ 33,308)
●ひきこもり地域支援事業	58,133	(+ 319)
●コミュニケーション支援事業	0	(△ 7,236)
●障害者手当等支給事業	681,875	(+ 30,005)
●精神保健事業	13,485	(△ 1,359)
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	0	(△ 1,108)
●障害者団体等支援事業	1,152,022	(+ 1,149,307)
●障害者団体育成等事業	0	(△ 18,162)
●地域活動支援センター事業	0	(△ 1,087,085)
●精神保健福祉センターに関する業務	0	(△ 51,990)
●精神保健福祉対策事業	4,955	(増減なし)
●日常生活用具等給付事業	35,714	(+ 3,269)
●精神科医療・退院後支援事業	371,361	(+ 371,361)
●障害者更生相談所運営事業	0	(△ 128,561)

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	90,982	(+ 85,667)
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	0	(△ 88,323)
●住宅・マンション良質化支援推進事業	14,263	(+ 4,422)
●住情報提供推進事業	0	(△ 16,271)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	17,242	(+ 10,390)
●既存ストック活用推進事業	17,000	(△ 6,000)
●市営住宅等ストック活用事業	3,283,676	(△ 821,439)
●市営住宅等管理事業	5,815,037	(+ 336,927)
●空き家利活用推進事業	4,593	(△ 73)

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,255,117	(+ 21,167)
●生活習慣病対策事業	7,130	(△ 400)
●健康づくり事業	141,691	(+ 11,858)
●食育推進事業	3,768	(△ 593)
●国民健康保険特定健康診査等事業	710,518	(△ 29,427)
●保健所管理運営事業	34,957	(△ 2,624)
●後期高齢者健診事業	559,461	(+ 26,153)
●公害健康被害予防事業	50,164	(△ 4,433)
●公害保健福祉事業	11,014	(△ 412)
●川崎・横浜公害保健センターの運営	22,930	(△ 4,943)
●健康調査事業	6,623	(△ 43)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	242,976	(+ 242,976)
●原爆被爆者援護事業	19,137	(+ 19,137)
●公害健康被害補償事業	1,717,383	(+ 1,717,383)

<確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	120,527,081	(+ 2,263,935)
-----------	-------------	-----------------

単位:千円
 ()内は令和3年度予算からの増△減

●国民健康保険料等収納業務	212,734	(△ 6,857)
●後期高齢者医療事業	29,635,216	(+ 2,235,540)
●障害者等医療費支給事業	8,788,105	(△ 63,296)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	0	(△ 234,159)
●指定難病対策事業	2,634,080	(+ 416,517)
●原爆被爆者対策事業	0	(△ 19,262)
●公害健康被害補償事業	0	(△ 1,737,712)
●国民年金の運営業務	210,160	(+ 65,684)

<自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	373,736	(△ 3,815)
●生活保護業務	58,409,770	(△ 60,310)
●生活困窮者自立支援事業	596,758	(△ 428,684)
●中国残留邦人生活支援事業	109,415	(△ 2,591)
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	38,113	(△ 1,360)
●明るい町づくり対策	405,279	(△ 16,356)
●福祉資金貸付事業	11,532	(+ 10,032)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	17,316	(+ 10,805)

<医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	7,005	(+ 1,119)
●災害時医療救護対策事業	38,160	(△ 963)
●救急医療体制確保対策事業	1,092,055	(+ 62,818)
●医務・薬務事業	14,876	(+ 747)
●看護師確保対策事業	69,590	(△ 266,527)
●救急活動事業	51,823	(△ 53,810)
●救急救命士養成事業	55,411	(△ 502)
●市立看護大学の管理運営	308,715	(+ 65,707)
●血液対策事業	7,402	(△ 7)

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	11,453,877	(△ 1,735,749)
●井田病院の運営	5,020,741	(△ 891,021)
●多摩病院の運営管理	797,408	(△ 96,005)
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	253,804	(+ 190,648)
●経営健全化推進事業	201,606	(△ 72,966)

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	15,678,535	(+ 11,205,249)
●感染症対策事業	5,511,003	(+ 2,779,177)
●食品安全推進事業	79,851	(+ 434)
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	545,159	(+ 42,030)
●動物愛護管理事業	160,491	(△ 123)
●環境衛生事業	12,094	(△ 592)
●葬祭場管理運営事業	863,604	(+ 105,730)
●健康危機管理対策事業	595	(+ 4)

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	376,902	(△	171,431)
●小児医療費助成事業	4,596,729	(△	23,483)
●児童手当支給事業	22,338,770	(△	208,196)
●児童福祉施設等の指導・監査	29,503	(+	2,106)
●子ども・若者未来応援事業	28,267	(+	28,267)

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	224,368	(+	192,809)
●認可保育所等整備事業	1,338,802	(△	1,699,162)
●民間保育所運営事業	64,086,718	(+	4,733,404)
●公立保育所運営事業	1,954,404	(+	878,521)
●認可外保育施設等支援事業	4,816,291	(△	540,368)
●幼児教育推進事業	9,248,851	(+	328,920)
●保育士確保対策事業	1,429,015	(+	184,756)
●保育料対策事業	49,674	(△	1,103)

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,738,213	(+	823,613)
●母子保健指導・相談事業	295,440	(+	25,704)
●青少年活動推進事業	37,164	(△	1,448)
●こども文化センター運営事業	4,049,637	(+	411,830)
●わくわくプラザ事業	66,863	(△	10,992)
●青少年教育施設の管理運営事業	468,071	(△	5,130)

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	222,799	(+	87,710)
●児童相談所運営事業	2,027,405	(+	1,417,432)
●里親制度推進事業	93,047	(+	1,059)
●児童養護施設等運営事業	4,084,997	(+	443,051)
●ひとり親家庭等の総合的支援事業	4,109,377	(+	267,674)
●女性保護事業	49,862	(△	2,986)
●子ども・若者支援推進事業	48,948	(△	63,653)
●小児ぜん息患者医療費支給事業	103,764	(△	18,956)
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	466,131	(+	29,254)
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	(△	239,113)
●災害遺児等援護事業	4,919	(△	73)

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	6,254	(△	85)
●学力調査・授業改善研究事業	61,445	(+	9,658)
●きめ細かな指導推進事業	129,211	(△	19,310)
●英語教育推進事業	549,414	(+	23,523)
●理科教育推進事業	17,084	(+	790)
●小中連携教育推進事業	0	(△	4,285)
●読書のまち・かわさき推進事業	60,107	(+	6,637)
●子どもの音楽活動推進事業	28,281	(△	258)
●人権尊重教育推進事業	7,284	(+	476)
●多文化共生教育推進事業	1,188	(△	93)
●子どもの体力向上推進事業	68,896	(△	6,605)
●健康教育推進事業	632,154	(+	10,361)
●健康給食推進事業	11,378,875	(+	199,942)
●教育の情報化推進事業	1,668,699	(△	1,424,749)
●かわさきGIGAスクール構想推進事業	1,454,095	(+	1,454,095)
●魅力ある高校教育の推進事業	24,491	(+	752)

単位:千円
 ()内は令和3年度予算からの増△減

●道徳教育推進事業	154	(△ 278)
●学校教育活動支援事業	321,415	(△ 247,647)

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	663,844	(+ 40,610)
●共生・共育推進事業	4,547	(+ 535)
●児童生徒支援・相談事業	665,790	(+ 65,710)
●教育機会確保推進事業	82,198	(+ 6,769)
●海外帰国・外国人児童生徒相談・支援事業	90,306	(△ 3,916)
●就学等支援事業	1,294,192	(△ 58,576)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	108,422	(△ 48,770)
		【 令和3年度補正予算対応 3,318,505 】
●学校施設長期保全計画推進事業	2,989,373	(△ 4,797,434)
		【 令和3年度補正予算対応 7,763,383 】
●学校施設環境改善事業	1,655,995	(△ 87,697)
●学校施設維持管理事業	3,763,264	(+ 76,077)
●児童生徒数・学級数増加対策事業	3,469,971	(+ 1,361,380)
		【 令和3年度補正予算対応 75,434 】

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	5,627	(+ 2,332)
●区における教育支援推進事業	0	(△ 5,227)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	4,262,848	(+ 4,127,908)
●教職員研修事業	24,119	(△ 2,818)
●教職員の選考・人事業務	1,207,993	(+ 32,339)
●学校業務マネジメント支援事業	312,239	(△ 3,938,403)
●教育研究団体補助事業	7,550	(△ 298)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,077	(△ 164)
●地域における教育活動の推進事業	39,812	(+ 4,886)
●地域の寺子屋事業	106,933	(+ 12,101)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	53,676	(△ 975)
●図書館運営事業	981,587	(+ 166,890)
●生涯学習施設の環境整備事業	887,126	(+ 293,959)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	144,082	(△ 387)

基本政策 3
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	118,343	(+)	18,658
●環境エネルギー推進事業	57,830	(+)	18,079
●次世代自動車等普及促進事業	18,379	(+)	13,263
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	9,723	(△)	1,168
●環境教育推進事業	3,329	(△)	8,702
●環境功労者表彰事業	351	(△)	7
●エコオフィス推進事業	545,765	(+)	61,021
●環境影響評価・環境調査事業	14,262	(△)	19
●環境総合研究所協働推進事業	265	(△)	2,223
●国際環境技術連携事業	12,520	(△)	772
●都市環境研究事業	1,155	(△)	395
●産学公民連携事業	10,440	(△)	189
●国際連携・研究推進事業	3,403	(△)	1,014

<地域環境対策の推進>

●大気・水環境保全事業	3,902	(△)	52,430
●有害大気汚染物質対策事業	0	(△)	5,222
●環境常時監視事業	176,314	(+)	37,286
●自動車排出ガス対策事業	11,954	(+)	919
●大気・水質発生源対策事業	67,559	(+)	35,982
●土壌汚染対策事業	1,396	(△)	7,226
●大気環境調査研究事業	28,630	(+)	11,101
●地盤沈下・地下水保全事業	29,297	(△)	637
●水環境調査研究事業	14,560	(+)	5,671
●生物学的調査研究事業	0	(△)	5,455
●化学物質適正管理推進事業	3,933	(△)	3,202
●PRTR推進事業	0	(△)	41
●ダイオキシン類対策事業	0	(△)	5,757
●環境リスク評価研究事業	0	(△)	11,599
●環境化学物質研究事業	54,802	(+)	2,789
●騒音振動対策事業	7,599	(+)	6,094
●交通騒音・振動対策事業	0	(△)	6,637
●悪臭防止対策事業	1,469	(△)	45
●地域環境計画・共創推進事業	2,093	(△)	14,428
●公害防止資金融資事業	0	(△)	222
●環境情報システム運営事業	80,525	(+)	63,469

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	311,126	(△)	1,708
●事業系ごみ減量化推進事業	3,920	(△)	128
●資源物・ごみ収集事業	3,393,847	(△)	112,281
●資源物・ごみ処理事業	4,007,301	(+)	59,681
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	1,294,020	(△)	1,922,238
●廃棄物処理施設建設事業	19,815,814	(+)	10,603,369
●廃棄物企画調整事業	30,858	(+)	24,244
●余熱利用市民施設等運営事業	202,653	(△)	8,647
●し尿・浄化槽収集事業	188,397	(+)	11,169
●産業廃棄物指導・許可等事業	35,203	(△)	177,549
●廃棄物処理施設等整備事業	712,457	(+)	228,134
●廃棄物中継輸送等事業	685,596	(△)	21,475
●海面埋立事業	717,352	(+)	270,817
●し尿処理事業	29,702	(+)	16
●建設リサイクル事業	1,006	(△)	890
●建設発生土処理事業	15,618	(△)	44

単位:千円
 ()内は令和3年度予算からの増△減

<協働の取組による緑の創出と育成>

●全国都市緑化フェア事業	73,230	(+)	73,230
●緑の基本計画推進事業	728	(△)	7,030
●都市緑化推進事業	224,291	(△)	18,568
●市民150万本植樹運動事業	5,761	(+)	265
●公園緑地公民連携推進事業	1	(△)	8,237
●生物多様性推進事業	7,570	(△)	879
●身近な公園緑地等の管理運営事業	0	(△)	55,478
●グリーンコミュニティ形成事業	118,322	(+)	66,451
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	59,003	(+)	35,996

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	654,001	(+)	346,628
●等々力緑地再編整備事業	277,167	(+)	191,903
●生田緑地整備事業	472,361	(+)	297,422
●魅力的な公園整備事業	85,546	(+)	38,250
●市営公園の整備	713,317	(△)	23,066
●公園施設長寿命化事業	305,544	(△)	874
●河川環境整備事業	89,001	(+)	30,001
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,892	(△)	10
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	167,894	(+)	91,510
●菅生緑地整備事業	990	(+)	44
●公園緑地維持管理事業	1,382,221	(+)	184,785
●公園緑地の適正管理運営事業	989,444	(△)	24,988
●街路樹適正管理事業	466,504	(+)	80,453

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全管理事業	686,781	(△)	14,257
●協働による里山管理事業	12,796	(+)	9,875
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	0	(△)	389
●保全緑地管理事業	0	(△)	46,859
●保全管理計画策定事業	0	(△)	10,946

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	18,883	(△)	5,887
●農業体験提供事業	0	(△)	3,718
●市民・「農」交流機会推進事業	5,566	(+)	2,922
●都市農業価値発信事業	23,958	(+)	1,310

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	93,773	(+)	26,567
●多摩川市民協働推進事業	18,574	(+)	2,295
●多摩川緑地維持管理事業	147,049	(△)	3,669

基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外展開支援事業	40,077	(+)	2,790
●グリーンイノベーション推進事業	51,261	(+)	7,810
●上下水道分野における国際展開推進事業	35,410	(△)	463

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街活性化・まちづくり運動事業	243,396	(+)	226,768
●地域連携事業	0	(△)	35,780
●まちづくり運動事業	0	(△)	212,627
●商業力強化事業	44,557	(+)	29,221
●卸売市場の管理運営事業	610,374	(△)	26,510
●卸売市場施設整備事業	838,992	(△)	82,419
●計量検査・管理指導事業	17,672	(+)	1,483
●計量管理推進指導事業	0	(△)	2,236
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,063	()	増減なし

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●中小企業経営支援事業	264,579	(+)	168,413
●川崎市産業振興財団運営支援事業	242,842	(△)	172,065
●中小企業融資制度事業	21,482,751	(△)	8,204,615
●先端産業等立地促進事業	0	(△)	136,324
●操業環境保全対策事業	48,710	(△)	49,648
●産業振興協議会等推進事業	5,352	(△)	597
●建設業振興事業	1,198	()	増減なし
●産業立地地区活性化推進事業	5,318	(△)	39,205
●金融相談・指導事業	10,320	(+)	482
●生産性向上推進事業	58,232	(△)	10,181

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手育成・多様な連携推進事業	27,578	(+)	11,664
●農業経営支援・研究事業	92,955	(△)	4,871
●農業生産基盤維持・管理事業	37,552	(+)	11,570
●援農ボランティア育成・活用事業	106	()	増減なし
●多様な連携推進事業	0	(△)	6,037

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	77,405	(△)	1,141
●新産業創造支援事業	23,897	(+)	10,173

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	47,860	(△)	1,210
●かわさき基準推進事業	0	(△)	9,538
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	0	(△)	34,156
●環境調和型産業振興事業	5,745	(+)	5,535

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	82,734	(△)	2,976
●ナノ医療イノベーション推進事業	304,726	(+)	10,000
●科学技術基盤の強化・連携事業	4,378	(+)	261
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	15,450	(+)	1,450

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	8,831	(+)	4,520
●水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業	32,703	(+)	12,862

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	20,567	(+)	752
●行政情報化推進事業	209,810	(+)	45,381

単位:千円
 ()内は令和3年度予算からの増△減

●デジタル化推進事業	209,115	(△	116,887)
●公共施設利用予約システム事業	179,561	(△	65,625)
●情報統括監理推進事業	48,122	(+	22,326)
●情報環境整備事業	2,929,078	(+	659,536)

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	102,519	(+	14,747)
●技能奨励事業	12,889	(△	94)
●生活文化会館の管理運営事業	51,017	(増減なし)
●産業人材育成事業	0	(△	16,450)

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	99,486	(△	564)
●勤労者福祉対策事業	121,253	(+	12,841)
●労働会館の管理運営事業	206,712	(+	29,619)
●労働資料の調査及び刊行業務	0	(△	11,746)
●住宅相談事業	1,629	(△	86)

<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	26,278	(+	3,598)
●国際戦略拠点活性化推進事業	498,363	(+	306,387)
●戦略拠点形成推進事業	40,659	(△	28,146)
●臨海部大規模土地利用推進事業	103,493	(+	103,493)
●川崎駅・臨海部公共交通利用環境向上推進事業	1,793	(△	132)
●サポートエリア整備推進事業	172,609	(△	64,351)
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	140,415	(+	36,001)
●羽田連絡道路整備事業	0	(△	89,206)
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	0	(△	1,919)

<広域連携による港湾物流拠点の形成>

●千鳥町再整備事業	66,522	(+	31,955)
●港湾施設整備事業	0	(△	850,635)
●ポートセールス事業	11,957	(△	8,227)
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	6,109,571	(△	1,182,395)
●川崎港海底トンネル改修事業	156,910	(△	65,771)
●東扇島掘込部土地造成事業	1,883,549	(+	1,188,483)
●友好港交流推進事業	1,874	(+	790)
●港湾統計・情報システム運営事業	39,266	(+	11,250)
●浮島1期地区基盤整備事業	16,000	(+	6,000)
●港湾管理事業	1	(増減なし)
●内奥運河係留施設再編事業	0	(△	413,359)
●京浜港広域連携推進事業	171,002	(△	110)
●港湾計画策定事業	62,700	(+	27,700)
●港湾施設維持管理事業	948,774	(+	920,746)
●陸上施設等管理運営事業	273,372	(+	22,343)
●海上・係留施設等管理運営事業	21,475	(△	42,799)
●入出港船舶等調整事業	54,579	(増減なし)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	132,707	(△	1,696)
●コンテナターミナル維持・整備事業	1,483,425	(△	296,768)
●小型船溜まり整備事業	634,698	(+	634,698)
●川崎港カーボンニュートラル化推進事業	15,000	(+	15,000)

<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	52,493	(+	3,215)
●港湾振興会館管理運営事業	252,988	(△	70,797)
●川崎港保安対策事業	459,893	(+	103,818)
●川崎港環境改善対策事業	50,482	(+	1,875)
●浮島2期地区埋立事業	1,393,052	(+	196,028)
●港湾緑地維持管理事業	101,298	(+	9,020)

単位:千円
()内は令和3年度予算からの増△減

<魅力にあふれた広域拠点の形成>			
●川崎駅周辺総合整備事業	85,502	(+)	20,099
●京急川崎駅周辺地区整備事業	181,466	(+)	3,729
●小杉駅周辺地区整備事業	54,670	(△)	28,717
●小杉駅交通機能強化等推進事業	209,323	(+)	103,738
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	20,930	(+)	13,500
<個性を活かした地域生活拠点等の整備>			
●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	1,905	(△)	34
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	3,341	(+)	312
●登戸土地区画整理事業	7,380,539	(+)	506,255
●登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区まちづくり推進事業	16,002	(+)	16,002
●柿生駅周辺地区再開発等事業	35,525	(△)	10
●南武線沿線まちづくり推進事業	5,790	(+)	3,000
●南武支線沿線まちづくり推進事業	10,800	(+)	8,100
<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>			
●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	11,632	(+)	1,703
●地域地区等計画策定・推進事業	11,925	(+)	472
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	5,029	(+)	735
●都市施設の計画管理等事業	6,985	(△)	176
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	22,640	(△)	57,066
●優良建築物等整備事業	39,289	(+)	28,313
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	3,006,467	(△)	2,786
●市街地開発事業の推進業務	3,927	(+)	3,927
●住居表示調査等事業	38,537	(+)	1,926
●まちづくり対策事業	5,862	()	増減なし
●建築・宅地に関する指導・審査事業	94,523	(+)	5,230
●建築物環境配慮推進事業	1,785	(+)	1,497
●木材利用促進事業	21,525	(△)	720
<地域の主体的な街なみ形成の推進>			
●都市景観形成推進事業	1,377	(△)	8
●景観形成誘導推進事業	5,285	(+)	3,425
●街なみ誘導支援事業	0	(△)	1,275
●地区まちづくり推進事業	2,162	()	増減なし
<広域的な交通網の整備>			
●総合交通計画調査事業	18,713	(△)	1,232
●鉄道計画関連事業	94,032	(△)	5,077
●広域幹線道路整備促進事業	1,821,697	(+)	418,047
●川崎縦貫道路の整備事業	16,416	(+)	6,816
<市域の交通網の整備>			
●都市計画道路網調査事業	7,700	(△)	5,687
●道路計画調査事業	6,894	(△)	73
●道路改良事業	6,398,017	(△)	241,504
			【 令和3年度補正予算対応 1,345,856 】
●渋滞対策事業	20,216	(△)	12,284
●橋りょう整備事業	682,950	(△)	68,766
●京浜急行大師線連続立体交差事業	1,978,365	(+)	575,922
●JR南武線連続立体交差事業	458,367	(+)	421,677
<身近な交通環境の整備>			
●地域公共交通推進事業	30,843	(+)	12,634
●地区コミュニティ交通導入推進事業	28,408	(+)	20,623
●バス利用等促進事業	960	()	増減なし
●自転車通行環境整備事業	267,550	(+)	107,550
●自転車活用推進事業	9,001	(△)	4,098
●駐車施設整備推進事業	1,330	(△)	101

単位:千円
 ()内は令和3年度予算からの増△減

<市バスの輸送サービスの充実>

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	70,728	(+)	30,755
●市バス安全教育推進事業	70	(△)	17
●市バスネットワーク推進事業	15,603	(+)	6,724
●市バスお客様サービス推進事業	8,340	(△)	2,125
●市バス移動空間快適化事業	1,601,969	(△)	127,257
●市バス事業基盤強化事業	372,220	(+)	148,378
●市バス収益性事業	15,588	(△)	8,975
●市バス営業所の管理委託事業	2,323,864	(+)	3,205
●市バス地域貢献事業	701	(△)	3,140
●市バス経営計画推進事業	18,699	(+)	15,047

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	117,492	(+)	24,805
●地域スポーツ推進事業	11,762	(△)	586
●競技スポーツ大会開催・支援事業	0	(△)	19,920
●ホームタウンスポーツ推進事業	36,116	(+)	1,073
●若者文化の発信事業	132,981	(+)	132,981
●スポーツセンター等管理運営事業	1,708,252	(+)	663,251
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	0	(△)	386,577

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	551,431	(△)	18,892
●文化財保護・活用事業	78,702	(+)	14,588
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,134	(△)	92
●市民ミュージアム管理運営事業	888,486	(△)	2,927
●大山街道ふるさと館管理運営事業	27,320	(△)	147
●市民プラザ管理運営事業	353,997	(△)	223,580
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	362,933	(△)	297,576
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	263,884	(△)	15,972
●岡本太郎美術館管理運営事業	193,101	(△)	8,053
●日本民家園管理運営事業	389,210	(+)	39,367
●青少年科学館管理運営事業	105,266	(△)	19,443
●アートセンター管理運営事業	169,638	(+)	18,001

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	61,775	(+)	529
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,305,393	(+)	174,236
●映像のまち・かわさき推進事業	22,435	(△)	1,324

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●市制100周年記念事業	24,772	(+)	24,772
●シティプロモーション推進事業	33,003	(+)	498
●国際交流推進事業	37,774	(+)	545
●国際施策推進事業	5	(△)	24
●交流推進事業	24,678	(△)	1,415
●国際交流センター管理運営事業	213,479	(+)	8,057
●市民文化大使事業	970	(△)	113

<川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	156,824	(+)	25,898
●産業観光推進事業	13,000	()	増減なし
●市制記念花火大会事業	88,280	()	増減なし
●競輪場整備事業	481,218	(+)	188,289
●競輪等開催・運営事業	22,455,626	(+)	1,807,371

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	16,908	(△ 612)
●自治推進事業	3,181	(△ 267)
●地域振興事業	460,329	(+ 308,257)
●市民活動支援事業	123,303	(△ 5,056)
●NPO法人活動促進事業	2,628	(増減なし)
●地方分権改革推進事業	27,157	(+ 26,433)
●都市政策研究事業	3,344	(△ 461)
●SDGs未来都市推進事業	14,917	(+ 14,917)

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	7,793	(△ 516)
●コンタクトセンター運営事業	152,274	(増減なし)
●区相談事業	51,994	(△ 2,182)
●広報事業	302,592	(+ 49,212)
●放送事業	103,897	(△ 260)
●報道事務	11,686	(+ 3,449)
●情報公開推進事務	10,798	(△ 267)
●公文書館運営事業	38,945	(△ 519)

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	39,733	(△ 22,373)
●区役所サービス向上事業	1,608	(△ 130)
●戸籍住民サービス事業	3,435,030	(△ 346,252)
		【 令和3年度補正予算対応 11,764 】
●地域課題対応事業(川崎区)	58,181	(△ 886)
●地域課題対応事業(幸区)	63,708	(+ 1,925)
●地域課題対応事業(中原区)	54,998	(+ 3,950)
●地域課題対応事業(高津区)	58,744	(△ 1,135)
●地域課題対応事業(宮前区)	59,715	(+ 1,620)
●地域課題対応事業(多摩区)	61,867	(+ 2,435)
●地域課題対応事業(麻生区)	65,359	(△ 471)
●区役所等庁舎整備推進事業	374,784	(△ 525,688)

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	38,942	(△ 994)
●同和対策事業	5,252	(△ 866)
●外国人市民施策推進事業	15,604	(△ 1,175)
●子どもの権利施策推進事業	10,417	(+ 1,730)
●人権オンブズパーソン運営事業	34,462	(+ 1,367)
●平和意識普及推進事業	1,879	(+ 645)
●平和館管理運営事業	56,534	(+ 4,762)

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女共同参画事業	15,764	(+ 5,619)
●男女共同参画センター管理運営事業	123,891	(△ 459)

<かわさきパラムーブメントの推進>

●かわさきパラムーブメント推進事業	57,589	(+ 57,589)
-------------------	--------	--------------

内部管理等

<内部管理等>	692,229,622	(△ 22,457,707)
---------	-------------	------------------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤労手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和4年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和4年度 配分前構成率	令和4年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,819,133	1,811,492	-7,641	-0.4%	0.2%	0.2%
人件費	118,964	114,976	-3,988	-3.4%		
2 総 務 費	43,886,157	70,663,129	26,776,972	61.0%	10.2%	8.1%
配分した人件費	-19,753,719	-21,397,841	-1,644,122	8.3%		
公債費	2,294,337	2,710,375	416,038	18.1%		
3 市 民 文 化 費	12,311,317	12,606,320	295,003	2.4%	1.0%	1.4%
人件費	690,907	718,344	27,437	4.0%		
公債費	3,247,561	2,905,428	-342,133	-10.5%		
4 こ ど も 未 来 費	132,739,431	139,964,729	7,225,298	5.4%	15.3%	15.9%
人件費	3,722,982	3,973,793	250,811	6.7%		
公債費	1,261,092	1,295,121	34,029	2.7%		
繰出金	16,080	42,701	26,621	165.6%		
5 健 康 福 祉 費	198,908,835	220,600,632	21,691,797	10.9%	20.4%	25.1%
人件費	5,378,007	6,298,932	920,925	17.1%		
公債費	2,846,703	2,823,037	-23,666	-0.8%		
繰出金	29,878,306	31,997,128	2,118,822	7.1%		
6 環 境 費	36,424,064	45,974,779	9,550,715	26.2%	4.4%	5.2%
人件費	3,530,638	4,068,268	537,630	15.2%		
公債費	3,121,368	3,157,619	36,251	1.2%		
7 経 済 労 働 費	34,509,201	26,727,736	-7,781,465	-22.5%	2.8%	3.0%
人件費	527,939	654,846	126,907	24.0%		
公債費	552,918	975,741	422,823	76.5%		
繰出金	349,524	407,946	58,422	16.7%		
8 建 設 緑 政 費	44,396,470	46,471,133	2,074,663	4.7%	3.1%	5.3%
人件費	2,190,144	2,140,293	-49,851	-2.3%		
公債費	16,831,771	17,253,690	421,919	2.5%		
9 港 湾 費	17,577,898	17,041,864	-536,034	-3.0%	1.3%	1.9%
人件費	479,084	537,748	58,664	12.2%		
公債費	4,754,553	5,073,066	318,513	6.7%		
10 ま ち づ くり 費	29,420,527	30,253,328	832,801	2.8%	2.4%	3.5%
人件費	1,128,701	1,110,236	-18,465	-1.6%		
公債費	7,817,902	8,018,120	200,218	2.6%		
11 区 役 所 費	21,158,135	20,719,436	-438,699	-2.1%	2.1%	2.4%
人件費	1,986,353	1,780,405	-205,948	-10.4%		
公債費	729,616	770,088	40,472	5.5%		
12 消 防 費	18,800,080	18,597,445	-202,635	-1.1%	2.0%	2.1%
公債費	1,474,846	1,456,410	-18,436	-1.3%		
13 教 育 費	123,699,233	121,414,290	-2,284,943	-1.8%	12.7%	13.8%
公債費	9,567,859	9,698,850	130,991	1.4%		
14 公 債 費	16,461,238	16,608,933	147,695	0.9%	8.3%	1.9%
配分した公債費	-54,725,334	-56,351,663	-1,626,329	3.0%		
15 諸 支 出 金	88,029,592	88,357,496	327,904	0.4%	13.7%	10.1%
公債費	224,808	214,118	-10,690	-4.8%		
配分した繰出金	-30,243,910	-32,447,775	-2,203,865	7.3%		
16 予 備 費	700,000	700,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	820,841,311	878,512,742	57,671,431	7.0%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- 14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **131** 億円

世帯数は754,576世帯(令和4年1月1日現在)



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **17,339円**

●保育園の運営に要する経費

公立保育所、民間保育所の運営費などで

年間 **584** 億円

対象園児数は33,629人(月平均)



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,735,936円**
(うち保護者からの負担・・・年間 **202,548円**)

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **1,086** 億円

要介護・要支援認定者数は64,889人



対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,674,390円**
(うち保険料での負担・・・年間 **362,248円**)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **40** 億円

公園の管理面積は7,582,167㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,321,407円**

10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期
・ 新本庁舎 川崎区宮本町1番地	5年 3月	5年 4月
・ 認可保育所等 高津区坂戸3丁目地内 他9か所 定員760名	5年 3月	5年 4月
・ 中部児童相談所(川崎看護専門学校改修) 高津区久本1丁目4番1号	5年 3月	5年 4月
・ 幸区北加瀬障害福祉サービス事業所(改築) 幸区北加瀬2丁目11番17号	5年 1月	5年 3月
・ (仮称)登戸3号街区公園 多摩区登戸3364番地1	5年 3月	5年 4月
・ 市営住宅 初山住宅11号棟 32戸	5年 2月	5年 2月
・ 都市計画道路宮内新横浜線(子母口工区) 延長 約245m	5年 3月	5年 3月
・ 加瀬出張所ホース乾燥塔(改築) 幸区南加瀬4丁目18番5号	4年 8月	4年 9月
・ 井田中学校(増築) 中原区井田杉山町11番1号	4年12月	5年 4月
・ (仮称)生田ふれあい広場 多摩区生田1丁目1番1号	5年 1月	5年 1月
・ (仮称)生田多目的広場 多摩区生田1丁目1番1号	5年 3月	5年 3月
・ 上平間営業所給油所 中原区上平間1140番地	5年 3月	5年 3月

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	令和4年度		令和3年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	878,512,742	56.7%	820,841,311	54.6%	57,671,431	7.0%	
特別会計	競輪事業	23,433,138	1.5	22,089,520	1.5	1,343,618	6.1
	卸売市場事業	2,182,793	0.2	2,220,131	0.1	△ 37,338	△ 1.7
	国民健康保険事業	122,750,887	7.9	120,558,981	8.0	2,191,906	1.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	303,957	0.0	239,113	0.0	64,844	27.1
	後期高齢者医療事業	18,982,095	1.2	17,350,168	1.2	1,631,927	9.4
	公害健康被害補償事業	70,792	0.0	77,720	0.0	△ 6,928	△ 8.9
	介護保険事業	108,649,497	7.0	103,694,540	6.9	4,954,957	4.8
	港湾整備事業	4,888,201	0.3	3,839,628	0.3	1,048,573	27.3
	勤労者福祉共済事業	106,531	0.0	110,486	0.0	△ 3,955	△ 3.6
	墓地整備事業	373,051	0.0	507,504	0.0	△ 134,453	△ 26.5
	生田緑地ゴルフ場事業	390,095	0.0	511,994	0.0	△ 121,899	△ 23.8
	公共用地先行取得等事業	1,568,589	0.1	1,604,774	0.1	△ 36,185	△ 2.3
	公債管理	172,385,433	11.2	195,234,060	13.0	△ 22,848,627	△ 11.7
	小計	456,085,059	29.4	468,038,619	31.1	△ 11,953,560	△ 2.6
企業会計	病院事業	42,601,549	2.8	44,996,326	3.0	△ 2,394,777	△ 5.3
	下水道事業	97,000,176	6.3	99,685,238	6.6	△ 2,685,062	△ 2.7
	水道事業	53,585,020	3.5	49,373,843	3.3	4,211,177	8.5
	工業用水道事業	9,668,443	0.6	9,658,163	0.6	10,280	0.1
	自動車運送事業	11,617,817	0.7	11,623,267	0.8	△ 5,450	△ 0.0
	小計	214,473,005	13.9	215,336,837	14.3	△ 863,832	△ 0.4
合計	1,549,070,806	100.0	1,504,216,767	100.0	44,854,039	3.0	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	367,066,832	41.8%	345,390,359	42.1%	21,676,473	6.3%
2 地方譲与税	3,490,346	0.4	2,954,880	0.4	535,466	18.1
3 利子割交付金	145,092	0.0	152,798	0.0	△ 7,706	△ 5.0
4 配当割交付金	1,739,160	0.2	1,267,422	0.2	471,738	37.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,221,842	0.1	1,040,089	0.1	181,753	17.5
6 分離課税所得割交付金	368,318	0.1	342,960	0.1	25,358	7.4
7 法人事業税交付金	3,060,325	0.3	2,272,085	0.3	788,240	34.7
8 地方消費税交付金	32,460,743	3.7	32,927,238	4.0	△ 466,495	△ 1.4
9 ゴルフ場利用税交付金	34,791	0.0	33,868	0.0	923	2.7
10 環境性能割交付金	1,015,498	0.1	762,713	0.1	252,785	33.1
11 軽油引取税交付金	3,869,554	0.4	3,979,684	0.5	△ 110,130	△ 2.8
12 地方特例交付金	2,186,975	0.2	4,973,414	0.6	△ 2,786,439	△ 56.0
13 地方交付税	388,252	0.1	1,105,444	0.1	△ 717,192	△ 64.9
14 交通安全対策特別交付金	318,633	0.1	294,376	0.0	24,257	8.2
15 分担金及び負担金	9,068,975	1.0	9,069,680	1.1	△ 705	△ 0.0
16 使用料及び手数料	17,095,176	1.9	16,804,731	2.0	290,445	1.7
17 国庫支出金	162,056,488	18.4	146,674,843	17.9	15,381,645	10.5
18 県支出金	40,119,371	4.6	36,137,837	4.4	3,981,534	11.0
19 財産収入	8,500,691	1.0	8,385,090	1.0	115,601	1.4
20 寄附金	776,485	0.1	632,719	0.1	143,766	22.7
21 繰入金	94,488,930	10.8	98,407,104	12.0	△ 3,918,174	△ 4.0
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	35,807,265	4.1	33,805,977	4.1	2,001,288	5.9
24 市債	93,133,000	10.6	73,326,000	8.9	19,807,000	27.0
歳入合計	878,512,742	100.0	820,841,311	100.0	57,671,431	7.0

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	令和4年度		令和3年度		比較		令和4年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,696,516	0.2%	1,700,169	0.2%	△ 3,653	△ 0.2%	77	1,696,439
2 総務費	89,350,595	10.2	61,345,539	7.5	28,005,056	45.7	41,604,001	47,746,594
3 市民文化費	8,982,548	1.0	8,372,849	1.0	609,699	7.3	1,350,064	7,632,484
4 こども未来費	134,653,114	15.3	127,739,277	15.6	6,913,837	5.4	76,574,737	58,078,377
5 健康福祉費	179,481,535	20.4	160,805,819	19.6	18,675,716	11.6	100,978,551	78,502,984
6 環境費	38,748,892	4.4	29,772,058	3.6	8,976,834	30.2	26,894,530	11,854,362
7 経済労働費	24,689,203	2.8	33,078,820	4.0	△ 8,389,617	△ 25.4	21,464,548	3,224,655
8 建設緑政費	27,077,150	3.1	25,374,555	3.1	1,702,595	6.7	20,088,451	6,988,699
9 港湾費	11,431,050	1.3	12,344,261	1.5	△ 913,211	△ 7.4	10,938,318	492,732
10 まちづくり費	21,124,972	2.4	20,473,924	2.5	651,048	3.2	17,560,396	3,564,576
11 区役所費	18,168,943	2.1	18,442,166	2.2	△ 273,223	△ 1.5	6,305,022	11,863,921
12 消防費	17,141,035	2.0	17,325,234	2.1	△ 184,199	△ 1.1	1,728,167	15,412,868
13 教育費	111,715,440	12.7	114,131,374	13.9	△ 2,415,934	△ 2.1	28,690,628	83,024,812
14 公債費	72,960,596	8.3	71,186,572	8.7	1,774,024	2.5	3,425,864	69,534,732
15 諸支出金	120,591,153	13.7	118,048,694	14.4	2,542,459	2.2	6,310,129	114,281,024
16 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	-	-	-	700,000
歳出合計	878,512,742	100.0	820,841,311	100.0	57,671,431	7.0	363,913,483	514,599,259

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	367,066,832	41.8%	345,390,359	42.1%	21,676,473	6.3%
	分担金及び負担金	9,068,975	1.0	9,069,680	1.1	△ 705	△ 0.0
	使用料及び手数料	17,095,176	1.9	16,804,731	2.0	290,445	1.7
	財産収入	8,500,691	1.0	8,385,090	1.0	115,601	1.4
	寄附金	776,485	0.1	632,719	0.1	143,766	22.7
	繰入金	94,488,930	10.8	98,407,104	12.0	△ 3,918,174	△ 4.0
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	35,807,265	4.1	33,805,977	4.1	2,001,288	5.9
	小 計	532,904,354	60.7	512,595,660	62.4	20,308,694	4.0
依 存 財 源	地方譲与税	3,490,346	0.4	2,954,880	0.4	535,466	18.1
	利子割交付金	145,092	0.0	152,798	0.0	△ 7,706	△ 5.0
	配当割交付金	1,739,160	0.2	1,267,422	0.2	471,738	37.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,221,842	0.1	1,040,089	0.1	181,753	17.5
	分離課税所得割交付金	368,318	0.1	342,960	0.1	25,358	7.4
	法人事業税交付金	3,060,325	0.3	2,272,085	0.3	788,240	34.7
	地方消費税交付金	32,460,743	3.7	32,927,238	4.0	△ 466,495	△ 1.4
	ゴルフ場利用税交付金	34,791	0.0	33,868	0.0	923	2.7
	環境性能割交付金	1,015,498	0.1	762,713	0.1	252,785	33.1
	軽油引取税交付金	3,869,554	0.4	3,979,684	0.5	△ 110,130	△ 2.8
	地方特例交付金	2,186,975	0.2	4,973,414	0.6	△ 2,786,439	△ 56.0
	地方交付税	388,252	0.1	1,105,444	0.1	△ 717,192	△ 64.9
	交通安全対策特別交付金	318,633	0.1	294,376	0.0	24,257	8.2
	国庫支出金	162,056,488	18.4	146,674,843	17.9	15,381,645	10.5
	県支出金	40,119,371	4.6	36,137,837	4.4	3,981,534	11.0
市債	93,133,000	10.6	73,326,000	8.9	19,807,000	27.0	
小 計	345,608,388	39.3	308,245,651	37.6	37,362,737	12.1	
合 計	878,512,742	100.0	820,841,311	100.0	57,671,431	7.0	

5 一般会計歳出性質別予算

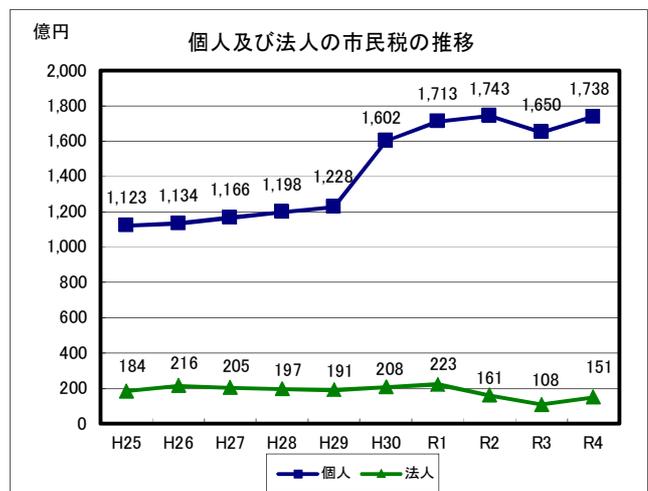
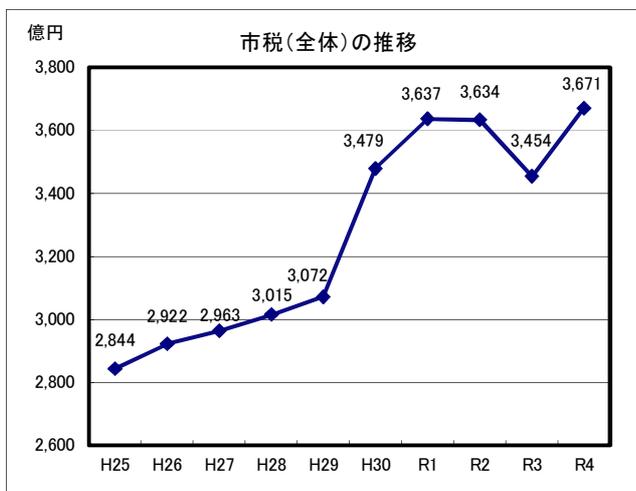
(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	155,788,433	17.7%	155,286,642	18.9%	501,791	0.3%
	一般職給与費	114,132,342	13.0	118,488,326	14.4	△ 4,355,984	△ 3.7
	扶 助 費	226,768,069	25.8	217,918,392	26.6	8,849,677	4.1
	公 債 費	72,517,903	8.3	70,738,455	8.6	1,779,448	2.5
	小 計	455,074,405	51.8	443,943,489	54.1	11,130,916	2.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	134,073,312	15.3	97,566,337	11.8	36,506,975	37.4
	補助事業費	40,368,033	4.6	41,375,408	5.0	△ 1,007,375	△ 2.4
	単独事業費	93,705,279	10.7	56,190,929	6.8	37,514,350	66.8
	災害復旧事業費	198,814	0.0	499,298	0.1	△ 300,484	△ 60.2
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	134,272,126	15.3	98,065,635	11.9	36,206,491	36.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	102,064,584	11.6	88,447,390	10.8	13,617,194	15.4
	維持補修費	7,532,844	0.9	7,530,784	0.9	2,060	0.0
	補 助 費 等	113,448,029	12.9	111,812,437	13.6	1,635,592	1.5
	積 立 金	910,398	0.1	996,875	0.1	△ 86,477	△ 8.7
	投資及び出資金	2,342,115	0.3	2,433,268	0.3	△ 91,153	△ 3.7
	貸 付 金	19,792,910	2.2	27,297,698	3.4	△ 7,504,788	△ 27.5
	繰 出 金	43,075,331	4.9	40,313,735	4.9	2,761,596	6.9
	小 計	289,166,211	32.9	278,832,187	34.0	10,334,024	3.7
合 計		878,512,742	100.0	820,841,311	100.0	57,671,431	7.0
市 税 予 算 額		367,066,832	41.8	345,390,359	42.1	21,676,473	6.3
市税予算額に対する 人件費比率(%)		42.4	—	45.0	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	188,849,036	51.4%	175,842,811	50.9%	13,006,225	7.4%
個 人	173,793,015	47.3	165,004,835	47.8	8,788,180	5.3
法 人	15,056,021	4.1	10,837,976	3.1	4,218,045	38.9
固 定 資 産 税	131,361,701	35.8	124,086,481	35.9	7,275,220	5.9
軽 自 動 車 税	999,391	0.3	944,330	0.3	55,061	5.8
市 た ば こ 税	9,319,500	2.5	8,838,851	2.6	480,649	5.4
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	11,265	0.0	6,533	0.0	4,732	72.4
事 業 所 税	9,044,497	2.5	9,178,098	2.7	△ 133,601	△ 1.5
都 市 計 画 税	27,481,440	7.5	26,493,253	7.6	988,187	3.7
合 計	367,066,832	100.0	345,390,359	100.0	21,676,473	6.3



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債発行額	758	2.7	731	△ 3.6	715	△ 2.2	712	△ 0.4	730	2.5
（当初予算ベース） 市債発行額	573	△ 0.7	547	△ 4.5	654	19.6	733	12.1	931	27.0
（当初予算ベース） 市債依存度	7.8		7.2		8.3		8.9		10.6	
市債残高	決算額 10,474	△ 0.4	決算額 10,263	△ 2.0	決算額 10,296	0.3	見込額 10,801	4.9	見込額 11,332	4.9
	(509,622)		(511,026)		(524,288)		(556,726)		(595,813)	
市民一人あたり	693,712 円		674,177 円		670,584 円		701,773 円		736,395 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,170	△ 1.7	決算額 8,041	△ 1.6	決算額 8,099	0.7	見込額 8,505	5.0	見込額 8,803	3.5
	(411,017)		(408,936)		(417,171)		(449,072)		(477,439)	
市民一人あたり	541,089 円		528,235 円		527,479 円		552,629 円		572,059 円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和4年度は令和4年1月1日現在の推計人口(1,538,825人)による。

* 市民一人あたりの上段()内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円，％）

	平成30年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,488	2.0	1,397	△ 6.1	1,449	3.7	1,487	2.6	1,570	5.6
市債残高	決算額 14,965	△ 0.9	決算額 14,635	△ 2.2	決算額 14,616	△ 0.1	見込額 15,177	3.8	見込額 15,687	3.4
市民一人あたり	991,158 円		961,399 円		951,924 円		986,093 円		1,019,393 円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 12,618	△ 1.9	決算額 12,356	△ 2.1	決算額 12,343	△ 0.1	見込額 12,786	3.6	見込額 13,048	2.0
市民一人あたり	835,714 円		811,725 円		803,913 円		830,721 円		847,938 円	

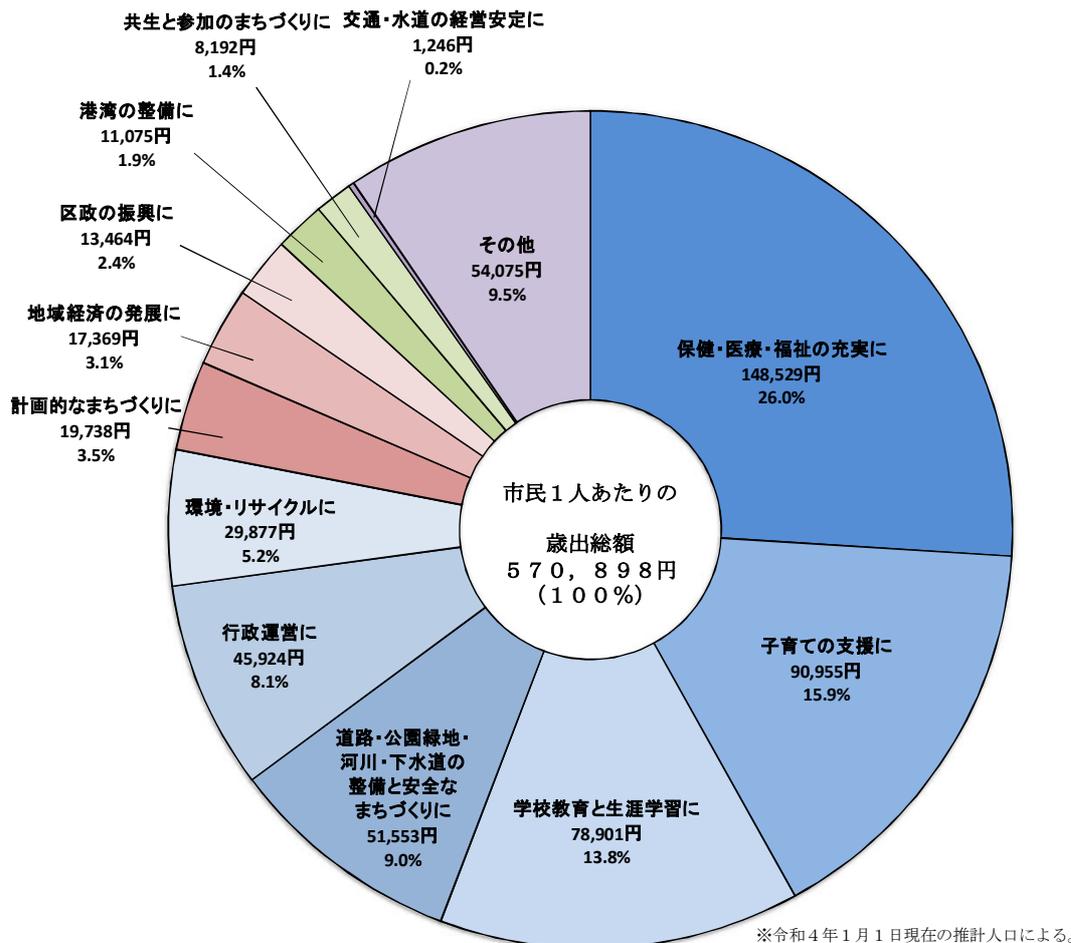
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、令和4年度は令和4年1月1日現在の推計人口(1,538,825人)による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	使途・目的	令和4年度末 現在高見込	令和3年度末 現在高見込
災害救助基金	災害救助法に基づく救助	1,047,625	1,039,309
財政調整基金	財政の健全な運営	6,226,139	6,190,055
減債基金	市債の償還	265,242,432	240,637,058
国際交流基金	国際交流事業	121,051	120,851
文化振興基金	文化振興事業	547,777	558,308
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	520,265	547,394
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業	100,401	101,214
勤労者福祉共済事業基金	勤労者福祉共済事業	77,099	81,421
競輪施設等整備事業基金	競輪施設等の整備事業	1,132,415	1,355,022
競輪事業運営基金	競輪事業の円滑な運営	868,131	762,035
地域環境保全基金	地域環境保全に関する知識の普及等を図る事業	400,000	400,000
資源再生化基金	資源再生化事業	1,039,167	1,038,667
公害健康被害補償事業基金	公害健康被害者の健康回復促進事業	184,857	200,888
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業及び研修事業	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	心身障害者の総合福祉事業	514,817	516,817
長寿社会福祉振興基金	地域福祉事業	705,686	815,872
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の保険給付等	3,651,010	4,763,497
大規模災害被災者等支援基金	大規模災害の被災者等の支援事業	2,971	10,229
動物愛護基金	動物愛護事業	92,891	76,491
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政の健全な運営	2,260,747	3,257,906
災害遺児等援護事業基金	災害遺児等援護事業	245,410	243,410
子ども・若者応援基金	頑張る子ども・若者を応援する事業	149,353	166,355
都市整備事業基金	都市計画事業及び都市施設の整備事業	3,351,670	4,191,956
鉄道整備事業基金	鉄道整備事業及び駅改良等	8,667,231	8,727,919
市営住宅等敷金基金	市営住宅等の敷金の返還	893,820	876,610
市営住宅等修繕基金	市営住宅等の修繕	778,997	846,436
緑化基金	都市緑化推進事業	1,814,910	1,953,149
等々力陸上競技場整備基金	等々力陸上競技場整備	107,259	76,645
墓地整備事業基金	墓地整備事業	440,954	388,448
港湾整備事業基金	港湾整備事業	3,173,616	5,366,768
奨学事業基金	奨学事業	39,710	39,710
学校給食運営基金	学校給食の安定的な運営	293,032	203,717
土地開発基金	公共用地先行取得等事業	950,338	861,501
合 計		305,708,781	286,482,658

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	令和4年度			令和3年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	228,560,629	148,529	26.0	206,868,845	134,494	25.2
子育ての支援に	139,964,729	90,955	15.9	132,739,431	86,299	16.2
学校教育と生涯学習に	121,414,290	78,901	13.8	123,699,233	80,422	15.1
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	79,330,974	51,553	9.0	78,479,267	51,022	9.6
行政運営に	70,669,200	45,924	8.1	43,160,385	28,060	5.2
環境・リサイクルに	45,974,779	29,877	5.2	36,424,064	23,681	4.4
計画的なまちづくりに	30,372,795	19,738	3.5	29,539,995	19,205	3.6
地域経済の発展に	26,727,736	17,369	3.1	34,509,201	22,436	4.2
区政の振興に	20,719,436	13,464	2.4	21,158,135	13,756	2.6
港湾の整備に	17,041,864	11,075	1.9	17,577,898	11,428	2.1
共生と参加のまちづくりに	12,606,320	8,192	1.4	12,311,317	8,004	1.5
交通・水道の経営安定に	1,917,336	1,246	0.2	1,672,078	1,087	0.2
その他	83,212,654	54,075	9.5	82,701,462	53,767	10.1
合 計	878,512,742	570,898	100.0	820,841,311	533,661	100.0
人 口	(R4.1.1現在推計人口) 1,538,825人			(R3.1.1現在推計人口) 1,538,133人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各 局 室 区 長 様

副市長 伊 藤 弘
副市長 加 藤 順 一
副市長 藤 倉 茂 起

令和 4 年度予算編成について

令和 4 年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜き、さらに、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげるなどとしている。また、令和 4 年度予算については、感染症の影響等の経済状況に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図るなどとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

令和 2 年度決算においては、市税収入が納税者数の増加による個人市民税の増や家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより前年度と比べ増収とな

り過去最大となったものの、保育事業費の増や幼児教育・保育の無償化、障害者（児）介護給付等事業費の増加等により扶助費が 103 億円増加し、2,000 億円を超えるなど、社会保障関連経費は、引き続き増加を続けている。

減債基金からの新規借入については、医療機関への受診機会の減による小児医療費助成事業費の減や市立学校における臨時休業に伴う学校管理費の減など、新型コロナウイルス感染症の影響により歳出が減少したことなどにより、最終的には行わなかったものの、これまでの借入総額は 527 億円に達している（資料 1）。

令和 3 年度以降においては、市税において、新型コロナウイルス感染症に伴う景気の落ち込みによる影響を本格的に受けることが見込まれる。

こうした状況の中、令和 4 年度においては、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策のほか、脱炭素化に向けた取組やデジタル化などの社会変容を踏まえた取組などの行政需要が増加し、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みに加えて、ふるさと納税による減収の拡大や法人市民税の国税化、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、厳しい財政環境が続くことが見込まれる。

3 予算編成の基本的な考え方

令和 4 年度予算については、厳しい財政環境の中にあって、総合計画第 3 期実施計画の初年度として、総合計画に掲げる施策をより一層の効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化に的確に対応するため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

（1）第 3 期実施計画の効率的・効果的な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5 つの基本政策に位置付けられる、第 3 期実施計画（令和 4 年度～令和 7 年度）の施策・事業の効率的・効果的な推進を図ることとする。

<5 つの基本政策>

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- 市民生活を豊かにする環境づくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

○ 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

(2) 持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

令和 4 年度予算編成においては、現在改定を進めている「今後の財政運営の基本的な考え方」と併せ、第 3 期実施計画及び行財政改革第 3 期プログラムと整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

さらに、限られた財源・人的資源を最大限活用するため、徹底した既存事業の見直しや、柔軟な組織運営などにも併せて積極的に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築しながら、質の高い市民サービスの提供等を行うことにより、市民満足度の向上を図り、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行っていくために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の効果的な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の効果的な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

また、「川崎市持続可能な開発目標 (SDGs) 推進方針」を踏まえ、SDGs 未来都市としての取組を効果的に推進するため、必要な対応を図る。

(2) 施策・事業の重点化

令和 3 年度中に策定する「収支フレーム」と整合を図りながら、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、脱炭素化に向けた取組やデジタル化などの社会変容を見据え、将来の財政負担や、将来にわたるより良い市民サービスの安定的確保に向けた職員のワーク・ライフ・バランスの実現にも配慮しながら、施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

(3) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

(4) 区役所改革の推進

「区役所改革の基本方針」を踏まえ、「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域に密着した行政機関として、既存の行政サービスの提供に加え市民の主体的な取組を促す役割を果たし、「安心のふるさとづくり」の実現が図られるよう、必要な対応を図る。

(5) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図る。

(6) 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における国際戦略拠点の形成や大規模な土地利用の転換による、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進し、市内経済の活性化を通じて、税源の充実につながる取組を進める。

(7) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税等の一層の収入率向上に向けた債権確保策の強化、これまで以上の市有財産の有効活用、更に、ふるさと納税制度の活用による事業を加速させ、財源を増やす取組など、各局の努力や新たな発想による財源の確保などに努める。併せて、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(8) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、早期解消が必要であることを強く認識するとともに、借入額の圧縮が図られるよう、予算編成を進める。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる資産保有の最適化、施設の長寿命化を図ります。

2 税源涵養に向けた取組の推進

川崎の優れたポテンシャルを活かし、臨海部における国際戦略拠点の形成や大規模な土地利用の転換による、成長が見込まれる分野の産業の振興や、中小企業活性化条例に基づく施策の推進に取り組むとともに、拠点整備や交通結節機能強化など、民間活力を活かした安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進し、市内経済の活性化を通じて、税源の充実につながる取組を進めます。

3 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

4 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、早期の返済に努めます。

5 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。

6 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 早期の収支均衡

必要な市民サービスの着実な推進と持続可能な行財政基盤の両立に向けて、早期の収支均衡を目指し、令和 8(2026)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行います。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の早期の返済

減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。(参考資料 3 「財政指標の推移」参照)

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率**【普通会計】赤字とならないこと (R 2(2020)決算 赤字となっていない)

- ・ **連結実質赤字比率**【全会計】赤字とならないこと（R 2 (2020)決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率**【普通会計】97%以下（R 2 (2020)決算 97.5%）

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

* 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。

* 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合**【普通会計】100%以下（R 2 (2020)決算 116.4%）

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス**

【一般会計】中長期的に安定的な黒字の確保（H17(2005)決算以降 黒字）

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・ **市民一人あたり市債残高**

【普通会計】指定都市平均以下（R 2 (2020)決算 531,306 円、指定都市平均 653,597 円）

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・ **実質公債費比率**【普通会計】18%未満（R 2 (2020)決算 8.2%）

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担比率**【普通会計】400%未満（R 2 (2020)決算 122.0%）

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的

な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担返済年数**【普通会計】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 15.8年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金**【普通会計】縮減・規律の確保（R 2 (2020)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの

- ・ **資金不足比率**

【企業会計】資金不足を生じないこと（R 2 (2020)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・ **負債比率**【全会計・出資法人】中長期的に低減（R 2 (2020)決算 43.0%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

7 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・

効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理的経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

8 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

「行財政改革第3期プログラム」の取組は、計画期間内の反映できるものについて「収支フレーム」に反映します。（各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。）

<「収支フレーム」に反映した改革の取組 一般会計分>

	(単位 億円)				
	R4予算 (2022)	R5見込 (2023)	R6見込 (2024)	R7見込 (2025)	R8見込 (2026)
①債権確保策の強化	3	3	3	3	3
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	11	11	12	12	12
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	7	8	8	8	8
合 計	25	26	27	27	27

※②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

※R4(2022)は行財政改革第2期プログラムにおける効果額を計上し、R5(2023)以降は行財政改革第3期プログラムにおける目標値の効果額について反映可能なものを計上しています。

9 収支フレーム（案） 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行ってまいります。市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応してまいります。

この「収支フレーム（案）」は、令和4(2022)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第3期実施計画（案）」や「行財政改革第3期プログラム（案）」の令和4(2022)年度以降の取組を反映して算定しています。

○川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

（単位 人）

10月1日現在	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)
総数	1,538,300	1,582,200	1,605,300	1,605,000
0～14歳	189,600	184,500	178,800	178,100
（うち0～4歳）	64,100	64,000	64,800	64,600
15～64歳	1,037,200	1,060,000	1,056,700	1,017,500
65歳以上	311,500	337,700	369,700	409,500
（うち75歳以上）	160,300	200,300	217,100	223,500

※各人口は、端数処理を行っているため、合計が合わないことがあります。

○中長期の経済財政に関する試算【R3(2021)年7月・内閣府】

（単位 %程度）

年度		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
ベースライン ケース	名目成長率	▲ 3.9	3.1	2.5	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1
	消費者物価	▲ 0.2	0.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
（参考）成長実現 ケース	名目成長率	▲ 3.9	3.1	2.5	3.6	3.7	3.7	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
	消費者物価	▲ 0.2	0.1	0.7	1.3	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※収支フレームの歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に成長実現ケースも掲載しています。

【収支フレーム算定の前提条件】

令和4(2022)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。

2 歳出

原則として、令和4(2022)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

・投資的経費

「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

・一部の社会保障関連経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

・公債費

投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。

・職員給与費及び管理的経費

原則として令和4(2022)年度予算と同額で計上しています。

・政策的経費

これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

3 収支

上記により計上した歳入と歳出の差引である収支とともに、減債基金からの借入残高の見込みを記載しています。

また、収支フレームは予算ベースを基本としていますが、歳出は予算の範囲内で執行されるものであることから、その制度上、決算においては、余剰が生じ、一定程度、収支が改善することが見込まれます。そのため、予算で計上した減債基金からの新規借入の額は、決算において縮減が見込まれることから、減債基金からの借入残高については、より実態に即した見込みを明らかにするため、決算見込ベースでの試算も記載しています。

収支フレーム(案)(令和4~8(2022~2026)年度)【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、令和4~8(2022~2026)年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の令和9~13(2027~2031)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ーム						収 支 見 通 し				
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
市税	3,457	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
地方消費税交付金	329	325	328	321	335	349	340	342	344	335	346
地方譲与税・その他の県交付金	125	145	143	144	144	145	145	145	146	146	146
普通交付税・臨時財政対策債	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	132	106	106	106	105	104	104	103	102	103	104
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	30
歳入合計	4,155	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582

減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	238	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	1	2	5	7	7	8	10	9	14	13	12
大規模な投資的経費(継続分)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
基礎的な投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
一部の社会保障関連経費	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
高齢者福祉	332	348	355	358	365	374	382	389	398	406	411
障害者福祉	237	244	253	253	258	258	260	263	265	267	270
生活保護	142	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143
保育事業(待機児童対策)	311	325	341	355	369	380	380	380	380	380	380
小児医療費助成	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
公債費(諸費を除く)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
職員給与費	1,249	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252
管理的経費	502	497	495	467	463	467	466	463	462	461	464
政策的経費(中学校給食(PFI分)含む)	710	705	716	699	693	674	679	685	693	683	686
歳出合計	4,441	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565

収 支	▲ 286	▲ 239	▲ 206	▲ 120	▲ 49	10	8	18	15	17	17
-----	-------	-------	-------	-------	------	----	---	----	----	----	----

減債基金からの借入残高	813	1,052	1,258	1,378	1,427	1,427	1,427	1,407	1,387	1,367	1,347
-------------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

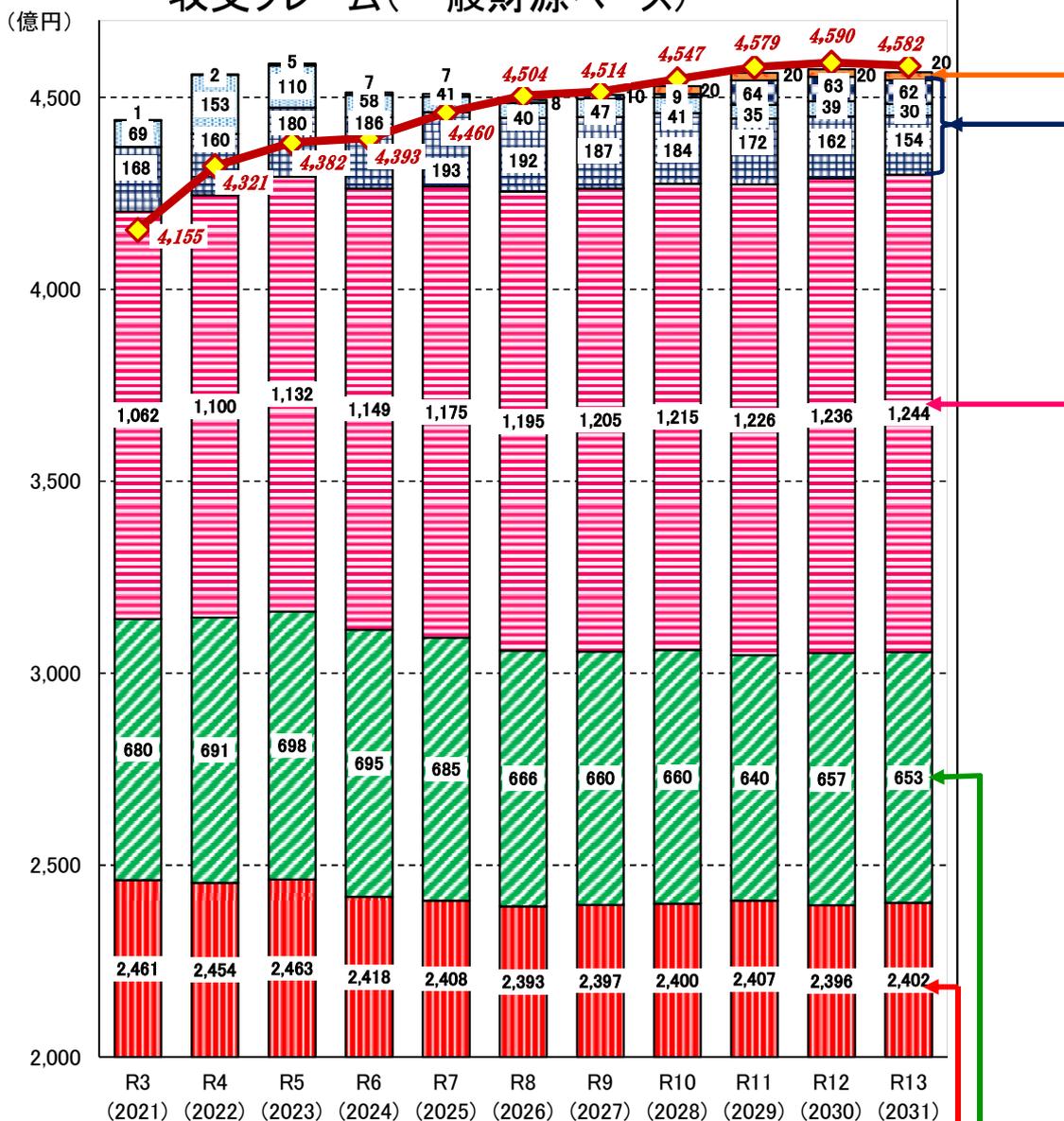
決算見込ベース

減債基金からの新規借入 (返済は△表記)	129	194	161	75	4	△ 55	△ 53	△ 83	△ 80	△ 82	△ 82
減債基金からの借入残高	656	850	1,011	1,086	1,090	1,035	982	899	819	737	655

※決算における収支改善を見込む(年45億円:H24-R2平均・R3はR4.3月補正後の現計予算)

※退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。

収支フレーム(一般財源ベース)



		(単位: 億円)										
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
歳	出	4,441	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
	減債基金借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
	計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠	1	2	5	7	7	8	10	9	64	63	62
	計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	69	153	110	58	41	40	47	41	35	39	30
	基礎的な投資的経費	168	160	180	186	193	192	187	184	172	162	154
	一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	1,062	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
	公債費(諸費を除く)	680	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
	管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)	2,461	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
歳	入	4,155	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
収	支	▲ 286	▲ 239	▲ 206	▲ 120	▲ 49	10	8	18	15	17	17

令和8(2026)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、当面の措置として、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、毎年度の予算編成や決算の中で、借入額の圧縮と早期の返済に努めます。

(「収支フレーム」においては、財政状況を踏まえ、令和10(2028)年度以降に20億円を仮計上していません。)

計上の考え方

改革の取組

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、今後の計画策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

* 令和11(2029)年度以降に、現時点では用途を決定していない「未定枠」を計上(50億円/年)

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用
- ・税源涵養
- など

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用
- など

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成

* 投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡
- など

(5) 公債費(諸費を除く)

投資的経費((1)~(3))の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

(6)(7) 管理的経費・政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

【管理的経費・政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用
- など

令和4年度 川崎市予算案について

令和4年2月発行

発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市ふるさと納税の御案内

「ふるさと納税」は、制度の理念の1つが「納税者が寄附先を選択することで、納税者自身が税の使われ方を考える貴重な機会となること」です。

川崎市では、税や寄附金の使いみちが、納税者の皆様により分かりやすく伝わるよう、本冊子「予算案について」の作成などの取組を進めていますが、さらに、「ふるさと納税」の理念に沿って、納税者の皆様が税の使いみちを考える貴重な機会となるよう、具体的な使いみちを指定できる38の寄附メニューを御用意しています。ぜひ、御活用くださいませようお願いいたします。

<活用事業例（寄附メニュー例）>

- ・「令和元年東日本台風により被災した市民ミュージアムの被害復旧」川崎市市民ミュージアム収蔵品の修復に活用しています。
- ・「学校ふるさと応援寄附金」寄附先の学校を指定でき、母校などの課題解決や独自の取組に役立てています。
- ・「動物愛護センターの動物等への支援」飼育環境の充実や支援に活用しています。

<お申込みはこちらから>

川崎市 ふるさと納税

検索

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000110605.html>



スマートフォンは
こちらから

<問合せ先>

財政局財政部資金課 電話：044-200-3592

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市民も川崎市へ寄附できますが、返礼品の提供はありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページを御覧ください。